

日本看護協会調査研究報告〈No. 89〉2015

2014年 病院における看護職員需給状況調査

日本看護協会 医療政策部編

はじめに

日本看護協会は、1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施しております。本調査では、病院における看護職員の需給動向や労働状況を全国規模で把握することを目的としており、今回は第19回目にあたります。

今回は、毎年調査している離職率や給与等とともに、看護職員の過不足感や、今後の看護職員確保の方針、地域における病院の役割、地域連携の状況などをうかがいました。

昨年6月には「地域医療・介護総合確保推進法」が成立し、病院中心の医療から、在宅医療・地域包括ケアシステムの推進に向けて、本格的に舵が切られました。10月からは病床機能報告制度もスタートし、これから地域医療構想のもとで「病床の機能分化と連携」が強力に進められようとしています。看護管理者の方々には、自病院の地域における役割を把握し、中長期的な視点をもって院内の看護配置や看護職員確保方針を再検討していただきたいと思えます。

変化の時代に看護部門が的確に対応し、看護職員の健康と安全を守りながら質の高いサービスを提供できるよう、本会は積極的に政策提言や情報発信を続けてまいりたいと存じます。

会員各位および各方面の方々におかれましては、本報告書を、今後の看護の在り方について検討する際の基礎資料としてご活用いただくとともに、率直なご意見・ご要望をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

2015年3月

公益社団法人日本看護協会

会 長 坂 本 す が

目次

I 調査概要	1
II 調査結果	1
1. 回答病院の属性	1
(1) 所在地	1
(2) 設置主体	2
(3) 稼働病床の状況	3
(4) 併設施設・事業所	4
(5) 入院基本料、特定入院料の届出状況	5
2. 入院患者の状況	9
(1) 一般病床の平均在院日数	9
(2) 退院患者数	9
3. 看護要員数	10
(1) 病棟勤務の看護要員数	10
(2) 病棟の看護管理者の配置数	11
4. 退院調整の実施状況	12
(1) 退院調整部門の設置	12
(2) 退院調整部門の職種別人数	13
(3) 退院支援の取り組み	14
(4) 退院調整を行う職種	15
5. 地域連携・地域貢献活動	16
(1) 地域連携の取り組み	16
(2) 看護職員による地域連携・地域貢献	16
6. 今後の地域における病院の役割	17
7. 看護職員の過不足感	20
(1) 看護職員の過不足感	20
(2) 不足感がある理由（複数回答）	20
(3) 余剰感がある理由（複数回答）	21
8. 看護職員等の確保方針	22
(1) 今後の看護職員の確保方針	22
(2) 今後の准看護師の確保方針	23
(3) 今後の看護補助者の確保方針	24
(4) 来年度（2015年度）の新卒看護職員の採用方針	25
9. 2013年度の看護職員離職率	26
(1) 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率	26
(2) 都道府県別離職率	27
(3) 設置主体別離職率	28

(4) 病床規模別離職率.....	28
10. 看護職員の定年制.....	29
(1) 定年制の状況.....	29
(2) 勤務延長・再雇用制度の状況.....	30
11. 看護職員の給与・手当.....	32
(1) 来年度（2015年度）採用予定の新卒看護師の予定初任給.....	32
(2) 勤続10年・非管理職の看護師の月額給与.....	32
(3) 夜勤手当.....	33

【統計表】

統計表 1 都道府県・病床規模.....	37
統計表 2 設置主体・病床規模.....	39
統計表 3 設置主体・併設事業所（複数回答）.....	40
統計表 4 病床規模・併設事業所（複数回答）.....	42
統計表 5 設置主体・入院基本料の算定状況（複数回答）.....	43
統計表 6 病床規模・入院基本料の算定状況（複数回答）.....	44
統計表 7 設置主体・一般病棟入院基本料の①届出区分.....	45
統計表 8 設置主体・一般病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更.....	46
統計表 9 設置主体・一般病棟入院基本料の③病床数の変更.....	47
統計表 10 病床規模・一般病棟入院基本料の①届出区分.....	48
統計表 11 病床規模・一般病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更.....	48
統計表 12 病床規模・一般病棟入院基本料の③病床数の変更.....	49
統計表 13 設置主体・療養病棟入院基本料の①届出区分.....	49
統計表 14 設置主体・療養病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更.....	50
統計表 15 設置主体・療養病棟入院基本料の③病床数の変更.....	51
統計表 16 病床規模・療養病棟入院基本料の①届出区分.....	52
統計表 17 病床規模・療養病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更.....	52
統計表 18 病床規模・療養病棟入院基本料の③病床数の変更.....	53
統計表 19 設置主体・看護要員数（①フルタイム勤務正職員）.....	53
統計表 20 設置主体・看護要員数（②短時間勤務正職員）.....	54
統計表 21 設置主体・看護要員数（③臨時職員、嘱託職員、アルバイト等）.....	54
統計表 22 病床規模・看護要員数（①フルタイム勤務正職員）.....	55
統計表 23 病床規模・看護要員数（②短時間勤務正職員）.....	55
統計表 24 病床規模・看護要員数（③臨時職員、嘱託職員、アルバイト等）.....	55
統計表 25 設置主体・一般病床の平均在院日数.....	56
統計表 26 病床規模・一般病床の平均在院日数.....	56
統計表 27 設置主体・退院先別退院患者数.....	57
統計表 28 病床規模・退院先別退院患者数.....	57
統計表 29 一般病棟入院基本料の届出区分・退院先別退院患者数.....	58
統計表 30 設置主体・退院調整部門の設置状況.....	58
統計表 31 病床規模・退院調整部門の設置状況.....	59

統計表 32	設置主体・退院支援の取り組み①病棟看護師が記入する退院支援スクリーニングシートを導入している	59
統計表 33	設置主体・退院支援の取り組み②病棟看護師向けに退院支援・退院調整のマニュアルを整備している	60
統計表 34	設置主体・退院支援の取り組み③病棟に退院支援リンクナースを配置している	61
統計表 35	設置主体・退院支援の取り組み④病棟看護師向けに退院支援の研修や勉強会を開催している	62
統計表 36	設置主体・退院支援の取り組み⑤退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある	63
統計表 37	設置主体・退院支援の取り組み⑥病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している	64
統計表 38	病床規模・退院支援の取り組み①病棟看護師が記入する退院支援スクリーニングシートを導入している	65
統計表 39	病床規模・退院支援の取り組み②病棟看護師向けに退院支援・退院調整のマニュアルを整備している	65
統計表 40	病床規模・退院支援の取り組み③病棟に退院支援リンクナースを配置している	66
統計表 41	病床規模・退院支援の取り組み④病棟看護師向けに退院支援の研修や勉強会を開催している	66
統計表 42	病床規模・退院支援の取り組み⑤退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある	67
統計表 43	病床規模・退院支援の取り組み⑥病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している	67
統計表 44	設置主体・地域連携の取り組み（複数回答）	68
統計表 45	病床規模・地域連携の取り組み（複数回答）	69
統計表 46	設置主体・看護職員の地域連携活動①院内活動（複数回答）	70
統計表 47	病床規模・看護職員の地域連携活動①院内活動（複数回答）	71
統計表 48	設置主体・看護職員の地域連携活動②院外活動（複数回答）	72
統計表 49	病床規模・看護職員の地域連携活動②院外活動（複数回答）	73
統計表 50	都道府県・看護職員の過不足感	74
統計表 51	設置主体・看護職員の過不足感	76
統計表 52	病床規模・看護職員の過不足感	77
統計表 53	一般病棟入院基本料の届出区分・看護職員の過不足感	77
統計表 54	設置主体・不足感の理由（複数回答）	78
統計表 55	病床規模・不足感の理由（複数回答）	80
統計表 56	一般病棟入院基本料の届出区分・不足感の理由（複数回答）	81
統計表 57	設置主体・余剰感の理由（複数回答）	82
統計表 58	病床規模・余剰感の理由（複数回答）	83
統計表 60	設置主体・余剰を調整する対策（複数回答）	84
統計表 61	病床規模・余剰を調整する対策（複数回答）	86
統計表 62	都道府県・今後の看護職員数	87

統計表 63	設置主体・今後の看護職員数	89
統計表 64	病床規模・今後の看護職員数	90
統計表 65	都道府県・今後の准看護師数	91
統計表 66	設置主体・今後の准看護師数	93
統計表 67	病床規模・今後の准看護師数	94
統計表 68	都道府県・今後の看護補助者数	95
統計表 69	設置主体・今後の看護補助者数	97
統計表 70	病床規模・今後の看護補助者数	98
統計表 71	都道府県・来年度の新卒採用数	99
統計表 72	設置主体・来年度の新卒採用数	101
統計表 73	病床規模・来年度の新卒採用数	102
統計表 74	設置主体・看護職員の定年制の定め	102
統計表 75	設置主体・定年制の種類	103
統計表 76	設置主体・一律定年制の定年年齢	104
統計表 77	設置主体・選択定年制の定年年齢上限	105
統計表 78	設置主体・勤務延長制度	106
統計表 79	設置主体・勤務延長制度の年齢上限	107
統計表 80	設置主体・再雇用制度	108
統計表 81	設置主体・再雇用制度の年齢上限	109
統計表 82	設置主体・勤務延長又は再雇用制度の適用者の有無	110
統計表 83	設置主体・勤務延長者又は再雇用者の業務内容（複数回答）	111
統計表 84	都道府県・今後の地域における自院の役割	112
統計表 85	都道府県・新卒看護師の予定初任給①高卒+3年課程	115
統計表 86	設置主体・新卒看護師の予定初任給①高卒+3年課程	116
統計表 87	病床規模・新卒看護師の予定初任給①高卒+3年課程	116
統計表 88	都道府県・新卒看護職員の予定初任給②大卒	117
統計表 89	設置主体・新卒看護職員の予定初任給②大卒	118
統計表 90	病床規模・新卒看護職員の予定初任給②大卒	118
統計表 91	都道府県・勤続10年看護師の給与	119
統計表 92	設置主体・勤続10年看護師の給与	120
統計表 93	病床規模・勤続10年看護師の給与	120
統計表 94	都道府県・3交代制夜勤手当	121
統計表 95	設置主体・3交代制夜勤手当	122
統計表 96	病床規模・3交代制夜勤手当	122
統計表 97	都道府県・2交代制夜勤手当	123
統計表 98	設置主体・2交代制夜勤手当	124
統計表 99	病床規模・2交代制夜勤手当	124

I 調査概要

調査の目的

本調査は、病院看護職員の需給動向や労働状況の把握を目的として、全国の病院の看護部長を対象に、1995年以降毎年実施している調査である。

19回目となる2014年調査では、離職率や給与など経年的に把握している項目の他、看護職員の過不足感や、今後の看護職員確保の方針、地域における病院の役割、地域連携の状況などを調査した。

調査対象

全国 8,603 病院の看護部長

調査方法

自記式調査票の郵送配布・郵送回収

※倫理的配慮として、調査内容は全て統計的に処理し、病院名は公表しないこと、調査票の記入は自由意志に基づくものであること、返送しない場合でも不利益は生じないこと、日本看護協会研究倫理委員会による倫理審査を受け、承認されていることを調査票に明示した。

調査実施日

2014年10月1日～10月31日

回収状況

有効回収数 4,016 (有効回収率 46.7%)

本書内の表記について

- ・回答率（各回答の百分比）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合算が100にならない場合がある。
- ・平均値は「不明・無回答」を除いて算出している。
- ・本文、図表、統計表等で用いた記号は主に以下の通りである。

n：その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」：計数がない（回答者がいない）ことを示す。

統計表中の「0」「0.0」：計数はあるが、四捨五入により0である場合を示す。

II 調査結果

1. 回答病院の属性

(1) 所在地

全体に占める回答病院数が多かったのは、「北海道」272施設（6.8%）、ついで「東京都」265施設（6.6%）、「大阪府」206施設（5.1%）などとなっている。

表 1 都道府県

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	272	6.8%	石川県	61	1.5%	岡山県	106	2.6%
青森県	67	1.7%	福井県	33	0.8%	広島県	136	3.4%
岩手県	51	1.3%	山梨県	40	1.0%	山口県	66	1.6%
宮城県	75	1.9%	長野県	61	1.5%	徳島県	28	0.7%
秋田県	39	1.0%	岐阜県	60	1.5%	香川県	47	1.2%
山形県	38	0.9%	静岡県	97	2.4%	愛媛県	60	1.5%
福島県	66	1.6%	愛知県	133	3.3%	高知県	57	1.4%
茨城県	78	1.9%	三重県	59	1.5%	福岡県	190	4.7%
栃木県	49	1.2%	滋賀県	40	1.0%	佐賀県	41	1.0%
群馬県	63	1.6%	京都府	102	2.5%	長崎県	75	1.9%
埼玉県	140	3.5%	大阪府	206	5.1%	熊本県	106	2.6%
千葉県	135	3.4%	兵庫県	167	4.2%	大分県	63	1.6%
東京都	265	6.6%	奈良県	34	0.8%	宮崎県	46	1.1%
神奈川県	192	4.8%	和歌山県	37	0.9%	鹿児島県	83	2.1%
新潟県	79	2.0%	鳥取県	27	0.7%	沖縄県	44	1.1%
富山県	61	1.5%	島根県	34	0.8%	無回答・不明	7	0.2%
						計	4,016	100.0%

(2) 設置主体

「医療法人」が 56.4%と半数以上を占めており、ついで「都道府県・市町村」14.0%となっている。

表 2 設置主体

	件数	割合
厚生労働省（国立ハンセン病療養所等）	13	0.3%
独立行政法人国立病院機構	97	2.4%
国立大学法人	36	0.9%
独立行政法人労働者健康福祉機構	21	0.5%
独立行政法人地域医療機能推進機構	46	1.1%
その他の国（防衛省、法務省、宮内庁等）	15	0.4%
都道府県・市町村（一部事務組合を含む）	564	14.0%
地方独立行政法人（公立大学法人を含む）	68	1.7%
日本赤十字社	81	2.0%
済生会	57	1.4%
厚生農業協同組合連合会	71	1.8%
北海道社会事業協会	3	0.1%
社会保険関係団体	42	1.0%
公益社団法人・公益財団法人	107	2.7%
私立学校法人	83	2.1%
医療法人（社会医療法人を含む）	2,266	56.4%
社会福祉法人	119	3.0%
医療生協	48	1.2%
会社	34	0.8%
その他の法人	150	3.7%
個人	94	2.3%
無回答・不明	1	0.0%
計	4,016	100.0%

注 1 「社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合を含む。

注 2 「その他の法人」には、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等を含む。

(3) 稼働病床の状況

稼働病床の種類は、「医療保険適用病床のみ」が 84.0%を占め、ついで「医療保険適用病床、介護保険適用病床どちらもあり」が 12.1%となっている。【表 3】

稼働病床数は、平均が 211.3 床となっている。しかし、「100～199床以下」が 32.3%、「99床以下」が 29.1%となり、200床未満の病院が 6割を占めている。【表 4】

表 3 稼働病床の状況

	件数	割合
医療保険適用病床のみ	3,372	84.0%
介護保険適用病床のみ	15	0.4%
医療保険適用病床、介護保険適用病床どちらもあり	487	12.1%
医療保険適用病床、保険適用外病床どちらもあり	86	2.1%
医療保険、介護保険、保険適用外あり	8	0.2%
保険適用外病床のみ	15	0.4%
無回答・不明	33	0.8%
計	4,016	100.0%

表 4 稼働病床数

	件数	割合
99床以下	1,169	29.1%
100～199床	1,299	32.3%
200～299床	607	15.1%
300～399床	419	10.4%
400～499床	220	5.5%
500床以上	283	7.0%
無回答・不明	19	0.5%
計	4,016	100.0%
平均	211.3床	

(4) 併設施設・事業所

病院に併設する施設・事業所については、「訪問看護」が 32.6%と最も高くなっている。ついで、「併設なし」が 30.4%、「居宅介護支援（ケアマネジメント）」が 27.4%、「通所リハビリテーション（デイケア）」が 26.0%となっている。

表 5 併設する施設・事業所

	件数	割合
併設なし	1,222	30.4%
病院	549	13.7%
有床診療所	29	0.7%
無床診療所	285	7.1%
介護老人保健施設	787	19.6%
特別養護老人ホーム	261	6.5%
認知症グループホーム	261	6.5%
小規模多機能型居宅介護・複合型サービス	129	3.2%
その他の介護施設・ケア付き住宅	237	5.9%
短期入所生活介護・短期入所療養介護 （ショートステイ）	467	11.6%
通所介護（デイサービス）	496	12.4%
通所リハビリテーション（デイケア）	1,044	26.0%
訪問看護	1,309	32.6%
訪問介護	371	9.2%
訪問リハビリテーション	707	17.6%
居宅介護支援（ケアマネジメント）	1,101	27.4%
その他の居宅サービス	72	1.8%
その他	273	6.8%
無回答・不明	285	7.1%
計	4,016	100.0%

- 注1 「併設」とは、同一法人（法人が異なっても、実質的に密接な連携がある場合も含む）によって、同一または隣接の敷地内で運営していることをさす。
- 注2 「その他の介護施設・ケア付き住宅」とは、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅などをさす。
- 注3 次の施設は「みなし指定」を含む。（「短期入所生活介護・短期入所療養介護（ショートステイ）」・「通所介護（デイサービス）」・「通所リハビリテーション（デイケア）」・「訪問看護」・「訪問リハビリテーション」）

(5) 入院基本料、特定入院料の届出状況

2014 年 10 月 1 日現在の入院基本料、特定入院料の算定状況をみると、「入院基本料、特定入院料どちらも算定」の割合が 51.3%、ついで「入院基本料のみ算定」が 45.1%となっている。【表 6】

入院基本料の届出区分をみると、一般病棟、専門病院、障害者施設等では「入院基本料 10 対 1」の割合が最も高く、それぞれ 41.2%、63.6%、52.5%となっている。

結核病棟と精神病棟では「入院基本料 15 対 1」の割合が最も高く、それぞれ 28.8%と 72.1%となっている。

特定機能病院の一般病棟および結核病棟では「入院基本料 7 対 1」の割合が最も高く、それぞれ 87.7%と 60.0%となっている。特定機能病院の精神病棟では「入院基本料 13 対 1」の割合が最も高く、80.0%となっている。【表 7】

療養病棟入院基本料の届出区分をみると、「療養病棟入院基本料 1」が 59.4%、「療養病棟入院基本料 2」が 38.9%となっている。【表 8】

入院基本料ごとに、昨年度（2013 年度）からの届出区分の変更の有無をみると、全ての入院基本料において、届出区分の「変更なし」の割合が 8 割以上となっている。入院基本料の届出区分を「上げた」割合が最も高いのは、「療養病棟」の 7.7%、ついで「障害者施設等」の 6.9%となっている。一方、届出区分を「下げた」割合が最も高いのは、「一般病棟」の 5.6%、ついで「結核病棟」2.5%となっている。【表 9】

入院基本料ごとに、昨年度（2013 年度）からの病床数の変更の有無をみると、全ての入院基本料において、病床数の「変更なし」の割合が 7 割以上となっている。

病床数を「増やした」割合が最も高い入院基本料は、「障害者施設等」の 5.9%、ついで「特定機能病院：一般病棟」の 5.8%となっている。一方、病床数を「減らした」割合が最も高いのは、「特定機能病院：一般病棟」の 11.6%、ついで「一般病棟」11.1%となっている。【表 10】

2014 年 10 月 1 日現在に算定されている特定入院料の届出状況は、「回復期リハビリテーション病棟入院料」の割合が 31.4%と最も高くなっている。ついで「小児入院医療管理料」が 24.1%、「特定集中治療室管理料」が 21.9%、2014 年診療報酬改定で新設された「地域包括ケア病棟入院料」の届出は 20.7%となっている。【表 11】

表 6 入院基本料、特定入院料の算定状況

	件数	割合
入院基本料、特定入院料どちらも算定	2,062	51.3%
入院基本料のみ算定	1,813	45.1%
特定入院料のみ算定	111	2.8%
どちらも算定していない	18	0.4%
無回答・不明	12	0.3%
計	4,016	100.0%

表 7 入院基本料の届出区分

	一般病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能病院			専門病院	障害者施設等
				一般病棟	結核病棟	精神病棟		
計	2,459 (100.0%)	132 (100.0%)	519 (100.0%)	65 (100.0%)	10 (100.0%)	60 (100.0%)	11 (100.0%)	322 (100.0%)
入院基本料 7対1	680 (27.7%)	31 (23.5%)	… …	57 (87.7%)	6 (60.0%)	6 (10.0%)	3 (27.3%)	12 (3.7%)
入院基本料 10対1	1,014 (41.2%)	36 (27.3%)	12 (2.3%)	8 (12.3%)	2 (20.0%)	4 (6.7%)	7 (63.6%)	169 (52.5%)
入院基本料 13対1	255 (10.4%)	17 (12.9%)	… …	… …	- (-)	48 (80.0%)	1 (9.1%)	56 (17.4%)
入院基本料 15対1	400 (16.3%)	38 (28.8%)	374 (72.1%)	… …	1 (10.0%)	- (-)	… …	63 (19.6%)
入院基本料 18対1	… …	- (-)	35 (6.7%)	… …	… …	… …	… …	… …
入院基本料 20対1	… …	- (-)	17 (3.3%)	… …	… …	… …	… …	… …
特別 入院基本料	34 (1.4%)	3 (2.3%)	13 (2.5%)	… …	… …	… …	… …	… …
無回答・不明	71 (2.9%)	7 (5.3%)	68 (13.1%)	- (-)	1 (10.0%)	2 (3.3%)	- (-)	22 (6.8%)

※ 網掛け部分 (…) は当該病棟の入院基本料区分に含まれない。

表 8 療養病棟入院基本料の届出区分 (複数回答)

	件数	割合
療養病棟入院基本料 1	898	59.4%
療養病棟入院基本料 2	588	38.9%
特別入院基本料	23	1.5%
無回答・不明	87	5.8%
計	1,513	100.0%

表9 入院基本料の届出区分の変更

	回答病院数	上げた		変更なし		下げた		無回答・不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
一般病棟の入院基本料	2,721	91	3.3%	2,390	87.8%	152	5.6%	88	3.2%
療養病棟の入院基本料	1,513	116	7.7%	1,333	88.1%	10	0.7%	54	3.6%
結核病棟の入院基本料	118	6	5.1%	103	87.3%	3	2.5%	6	5.1%
精神病棟の入院基本料	570	24	4.2%	524	91.9%	4	0.7%	18	3.2%
特定機能病院：一般病棟の入院基本料	69	-	-	67	97.1%	-	-	2	2.9%
特定機能病院：結核病棟の入院基本料	10	-	-	10	100.0%	-	-	-	-
特定機能病院：精神病棟の入院基本料	57	2	3.5%	54	94.7%	-	-	1	1.8%
専門病院の入院基本料	19	-	-	17	89.5%	-	-	2	10.5%
障害者施設等の入院基本料	408	28	6.9%	352	86.3%	5	1.2%	23	5.6%

表10 病床数の変更

	回答病院数	増やした		変更なし		減らした		無回答・不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
一般病棟の入院基本料	2,721	124	4.6%	2,140	78.6%	303	11.1%	154	5.7%
療養病棟の入院基本料	1,513	77	5.1%	1,297	85.7%	44	2.9%	95	6.3%
結核病棟の入院基本料	118	1	0.8%	102	86.4%	5	4.2%	10	8.5%
精神病棟の入院基本料	570	8	1.4%	482	84.6%	38	6.7%	42	7.4%
特定機能病院：一般病棟の入院基本料	69	4	5.8%	54	78.3%	8	11.6%	3	4.3%
特定機能病院：結核病棟の入院基本料	10	-	-	10	100.0%	-	-	-	-
特定機能病院：精神病棟の入院基本料	57	-	-	50	87.7%	4	7.0%	3	5.3%
専門病院の入院基本料	19	-	-	14	73.7%	2	10.5%	3	15.8%
障害者施設等の入院基本料	408	24	5.9%	343	84.1%	8	2.0%	33	8.1%

表 11 特定入院料の届出状況

	件数	割合
救命救急入院料	226	10.4%
特定集中治療室管理料	476	21.9%
ハイケアユニット入院医療管理料	248	11.4%
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	91	4.2%
小児特定集中治療室管理料	15	0.7%
新生児特定集中治療室管理料	194	8.9%
総合周産期特定集中治療室管理料	86	4.0%
新生児治療回復室入院医療管理料	129	5.9%
一類感染症患者入院医療管理料	20	0.9%
特殊疾患入院医療管理料	45	2.1%
小児入院医療管理料	524	24.1%
回復期リハビリテーション病棟入院料	683	31.4%
地域包括ケア病棟入院料	450	20.7%
特殊疾患病棟入院料	91	4.2%
緩和ケア病棟入院料	202	9.3%
精神科救急入院料	82	3.8%
精神科急性期治療病棟入院料	146	6.7%
精神科救急・合併症入院料	25	1.2%
児童・思春期精神科入院医療管理料	15	0.7%
精神療養病棟入院料	316	14.5%
認知症治療病棟入院料	202	9.3%
特定一般病棟入院料	18	0.8%
無回答・不明	1	0.0%
計	2,173	100.0%

2. 入院患者の状況

(1) 一般病床の平均在院日数

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院の、一般病床の入院患者における平均在院日数は18.6日となっている。

表 12 一般病床の平均在院日数

	件数	割合
14. 0日以下	949	33.8%
14. 1～17. 0日	733	26.1%
17. 1～19. 0日	376	13.4%
19. 1～21. 0日	242	8.6%
21. 1～24. 0日	109	3.9%
24. 1日以上	301	10.7%
無回答・不明	98	3.5%
計	2,808	100.0%
平均		18.6日

(2) 退院患者数

「一般病棟入院基本料」「特定機能病院：一般病棟入院基本料」「専門病院入院基本料」を算定している病院の、直近1か月の平均退院患者数は267.4人となっている。

退院先としては、「自宅」が237.9人で退院者全体の9割近くを占め、次いで「地域包括ケア病棟または回復期リハビリテーション病棟以外の他院の一般病床」が7.9人となっている。

表 13 直近1か月の退院患者数

	回答病院数	退院者総数	1病院あたり平均退院者数
①退院者数合計（死亡退院を除く）	2,382	637,065人	267.4人
②自宅	2,382	566,643人	237.9人
③他院の地域包括ケア病棟または回復期リハビリテーション病棟	2,382	9,042人	3.8人
④③以外の他院の一般病床	2,382	18,744人	7.9人
⑤③以外の他院の療養病床	2,382	6,190人	2.6人
⑥③～⑤以外の病院・診療所	2,382	8,840人	3.7人
⑦介護老人保健施設	2,382	7,965人	3.3人
⑧特別養護老人ホーム	2,382	6,882人	2.9人
⑨⑦⑧以外の介護施設等	2,382	7,984人	3.4人
⑩その他	2,382	4,775人	2.0人

注 「⑦⑧以外の介護施設等」は、認知症グループホーム、有料老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅等を含む。

3. 看護要員数

(1) 病棟勤務の看護要員数

2014年10月1日現在の看護要員数について、回答があった3,967病院の状況を見ると、フルタイム勤務正職員の平均看護師数は1病院あたり102.4人、平均准看護師数は11.3人、平均看護補助者数は19.2人となっている。

短時間勤務正職員の平均看護師数は1病院あたり2.7人、平均准看護師数は0.4人、平均看護補助者数は0.6人となっている。

正職員以外の臨時職員等の平均看護師数は1病院あたり9.4人、平均准看護師数は2.8人、平均看護補助者数は10.7人となっている。

表 14 看護要員数

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		職員総数	1病院 あたり 平均職員数	職員総数	1病院 あたり 平均職員数	職員総数	1病院 あたり 平均職員数
フルタイム勤務 正職員	3,967	406,257人	102.4人	44,950人	11.3人	76,140人	19.2人
短時間勤務 正職員	3,967	10,853人	2.7人	1,597人	0.4人	2,190人	0.6人
臨時職員、嘱託職 員、アルバイト、パート タイマー、派遣職員、 その他	3,967	37,460人	9.4人	11,007人	2.8人	42,540人	10.7人

※1 実人員数（病棟と外来等を兼務している看護要員も「1名」と数える）

※2 出産・育児・介護などで長期休業中の職員は除く。

(2) 病棟の看護管理者の配置数

看護管理者数は、回答病院全体では看護師長が1病院あたり平均5.3人、副看護師長が平均3.4人、看護主任が平均7.6人となっている。

病床規模ごとにみると、「100～199床」の病院では看護師長が平均3.6人、副看護師長が平均1.5人、看護主任が平均5.0人となっている。【表15】

病棟の看護職員数ごとにみると、「101～200人」の病院では看護師長が平均5.0人、副看護師長が平均2.3人、看護主任が平均6.3人となっている。【表16】

表15 <病床規模別>看護管理者数

	回答病院数	看護師長 1病院あたり 平均職員数	副看護師長 1病院あたり 平均職員数	看護主任 1病院あたり 平均職員数
99床以下	1,147	1.6人	0.5人	2.4人
100～199床	1,275	3.6人	1.5人	5.0人
200～299床	602	6.0人	2.8人	8.1人
300～399床	412	8.4人	5.1人	11.2人
400～499床	216	11.5人	8.0人	16.0人
500床以上	278	18.1人	19.9人	28.5人
無回答・不明	18	4.4人	3.6人	10.5人
計	3,948	5.3人	3.4人	7.6人

※1 実人員数（病棟と外来等を兼務している看護要員も「1名」と数える）

※2 看護師長・副看護師長・看護主任は相当職を含む。

表16 <看護職員数別>看護管理者数

	回答病院数	看護師長 1病院あたり 平均職員数	副看護師長 1病院あたり 平均職員数	看護主任 1病院あたり 平均職員数
50人以下	767	1.3人	0.4人	2.0人
51～100人	1,098	2.6人	1.0人	3.7人
101～200人	1,168	5.0人	2.3人	6.3人
201～300人	403	8.9人	5.0人	12.1人
301～400人	211	11.1人	8.5人	17.2人
401人以上	301	17.9人	19.1人	29.1人
無回答・不明	-	-	-	-
計	3,948	5.3人	3.4人	7.6人

※1 実人員数（病棟と外来等を兼務している看護要員も「1名」と数える）

※2 看護師長・副看護師長・看護主任は相当職を含む。

4. 退院調整の実施状況

(1) 退院調整部門の設置

退院調整部門を設置する病院は全体の 69.5%となっており、前回調査（2013 年病院における看護職員需給状況調査）の 69.3%とほぼ同じ割合となっている。

病床規模ごとにみると、病床規模が大きくなるほど、現在の退院調整部門の設置割合は高くなり、「500床以上」の病院では94.0%に上る。「99床以下」の病院では「退院調整部門あり」は48.3%で、「現在なく、設置予定なし」が39.5%となっている。

表 17 病床規模・退院調整部門の設置

	計	あり	現在ないが、 今後設置予 定あり	現在なく、設 置予定なし	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	2,792 (69.5)	342 (8.5)	834 (20.8)	48 (1.2)
99床以下	1,169 (100.0)	565 (48.3)	115 (9.8)	462 (39.5)	27 (2.3)
100～199床以下	1,299 (100.0)	945 (72.7)	118 (9.1)	224 (17.2)	12 (0.9)
200～299床以下	607 (100.0)	461 (75.9)	57 (9.4)	84 (13.8)	5 (0.8)
300～399床以下	419 (100.0)	354 (84.5)	31 (7.4)	31 (7.4)	3 (0.7)
400～499床以下	220 (100.0)	194 (88.2)	10 (4.5)	15 (6.8)	1 (0.5)
500床以上	283 (100.0)	266 (94.0)	8 (2.8)	9 (3.2)	- (-)
無回答・不明	19 (100.0)	7 (36.8)	3 (15.8)	9 (47.4)	- (-)

(2) 退院調整部門の職種別人数

退院調整部門の配置職員数を職種別にみると、回答病院全体では、専従配置は社会福祉士が平均 1.4 人、看護師が平均 0.7 人、事務職員が 0.6 人となっている。専任又は兼務での配置は、看護師、社会福祉士がそれぞれ平均 0.8 人となっている。

病床規模ごとにみると、看護師、社会福祉士、事務職員の専従配置については、病床規模が大きくなるほど人数が増える傾向にあり、「500床以上」の病院では看護師の専従配置が平均 2.3 人、社会福祉士の専従配置が平均 3.0 人となっている。専任又は兼務での配置は、社会福祉士については病床規模が大きくなるほど人数が増える傾向にあるが、看護師については病床規模による違いはみられなかった。

表 18 病床規模・退院調整部門への平均配置職員数

単位：人

	回答病院数	医師		看護師		保健師		社会福祉士		事務職員		その他	
		専従	専任又は兼務	専従	専任又は兼務	専従	専任又は兼務	専従	専任又は兼務	専従	専任又は兼務	専従	専任又は兼務
計	2,750	0.0	0.3	0.7	0.8	0.0	0.0	1.4	0.8	0.6	0.4	0.2	0.3
99床以下	557	0.0	0.2	0.2	0.8	0.0	0.0	0.6	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1
100～199床	929	0.0	0.3	0.4	0.7	0.0	0.0	1.3	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3
200～299床	454	0.0	0.4	0.6	0.9	0.0	0.0	1.4	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3
300～399床	351	0.0	0.4	1.0	0.9	0.0	0.0	1.7	0.9	0.9	0.4	0.2	0.3
400～499床	191	0.0	0.4	1.2	1.0	0.0	0.0	1.8	1.3	1.2	0.5	0.4	0.4
500床以上	263	0.0	0.7	2.3	0.9	0.1	0.0	3.0	1.2	1.5	0.5	0.4	0.3
無回答・不明	5	0.0	0.2	1.0	0.4	0.0	0.0	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	1.2

(3) 退院支援の取り組み

退院支援に関して病院で実施している取り組みとしては、「退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある」病院が 90.1%、「病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している」病院が 89.5%となっている。【表 19】

病床規模ごとに退院支援の取り組みをみると、病床規模が大きくなるほど、「病棟看護師が記入する退院支援スクリーニングシートを導入している」「病棟看護師向けに退院支援・退院調整のマニュアルを整備している」「病棟に退院支援リンクナースを配置している」「病棟看護師向けに退院支援の研修や勉強会を開催している」割合が高くなっている。また、「退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある」と「病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している」については、病床規模にかかわらず、8割以上の病院で実施されている。【表 20】

表 19 退院支援の取り組み

	回答 病院数	はい		いいえ		無回答・不明	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
病棟看護師が記入する 退院支援スクリーニングシートを導入している	2,792	1,661	59.5%	918	32.9%	213	7.6%
病棟看護師向けに 退院支援・退院調整のマニュアルを整備している	2,792	1,301	46.6%	1,249	44.7%	242	8.7%
病棟に退院支援リンクナースを配置している	2,792	853	30.6%	1,712	61.3%	227	8.1%
病棟看護師向けに 退院支援の研修や勉強会を開催している	2,792	1,537	55.1%	1,033	37.0%	222	8.0%
退院調整部門と病棟看護師が参加する カンファレンスがある	2,792	2,515	90.1%	183	6.6%	94	3.4%
病棟看護師は必要に応じて 訪問看護師やケアマネジャーと連携している	2,792	2,499	89.5%	190	6.8%	103	3.7%

表 20 病床規模・退院支援の取り組み（「はい」の割合のみ抜粋して掲載）

	計	病棟看護師が記入する退院支援スクリーニングシートを導入している	病棟看護師向けに退院支援・退院調整のマニュアルを整備している	病棟に退院支援リンクナースを配置している	病棟看護師向けに退院支援の研修や勉強会を開催している	退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある	病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している
計	2,792 (100.0)	1,661 (59.5)	1,301 (46.6)	853 (30.6)	1,537 (55.1)	2,515 (90.1)	2,499 (89.5)
99床以下	565 (100.0)	228 (40.4)	154 (27.3)	92 (16.3)	175 (31.0)	486 (86.0)	474 (83.9)
100～199床	945 (100.0)	501 (53.0)	371 (39.3)	230 (24.3)	455 (48.1)	837 (88.6)	844 (89.3)
200～299床	461 (100.0)	286 (62.0)	217 (47.1)	144 (31.2)	270 (58.6)	424 (92.0)	416 (90.2)
300～399床	354 (100.0)	249 (70.3)	206 (58.2)	139 (39.3)	250 (70.6)	326 (92.1)	326 (92.1)
400～499床	194 (100.0)	159 (82.0)	144 (74.2)	103 (53.1)	157 (80.9)	180 (92.8)	182 (93.8)
500床以上	266 (100.0)	236 (88.7)	207 (77.8)	143 (53.8)	228 (85.7)	257 (96.6)	255 (95.9)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (28.6)	5 (71.4)	2 (28.6)

(4) 退院調整を行う職種

退院調整部門を設置していない病院において、退院調整業務を担っている職員は「病棟の看護師」の割合が66.7%と最も高くなっている。ついで「社会福祉士・医療ソーシャルワーカー」が45.7%、「医師」が35.1%となっている。

表 21 退院調整の業務を行っている職種（複数回答）

	件数	割合
退院調整専門の看護師	63	5.4%
病棟の看護師	784	66.7%
外来の看護師	77	6.5%
医師	413	35.1%
社会福祉士・医療ソーシャルワーカー	537	45.7%
事務職員	126	10.7%
その他	142	12.1%
退院調整は行っていない	59	5.0%
無回答・不明	94	8.0%
計	1,176	100.0%

5. 地域連携・地域貢献活動

(1) 地域連携の取り組み

自院で実施または参加している地域連携の取り組みをみると、「地域医療連携室・退院支援部門の設置」の割合が60.6%と最も高くなっている。ついで、「地域の訪問看護や在宅医療・介護との連携組織」が40.6%、「地域連携クリティカルパス」が40.5%となっている。

表 22 地域連携の取り組み（複数回答）

	件数	割合
地域連携クリティカルパスの実施	1,627	40.5%
地域医療連携室・退院支援部門の設置	2,433	60.6%
地域の医療機関との看一看護連携組織	1,259	31.3%
地域の訪問看護や在宅医療・介護との連携組織	1,630	40.6%
無回答・不明	698	17.4%
計	4,016	100.0%

注1 「地域の医療機関との看一看護連携組織」は、「看護部長会議」等、地域の医療機関の看一未連携を強化するための任意組織を指す。

注2 「地域の訪問看護や在宅医療・介護との連携組織」は、「医療介護連携会議」等、病院と在宅・訪問看護の連携を強化するための任意組織をさす。

(2) 看護職員による地域連携・地域貢献

看護職員によって自院で開催される地域連携や地域貢献活動をみると、「地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などの開催」が40.1%、ついで「地域の医療・介護従事者対象のセミナー・講習会等の開催」が29.5%となっている。【表 23】

看護職員の院外活動としての地域連携や地域貢献活動をみると、「外部の関連団体や関連職種による委員会・会議などへの委員派遣」が44.8%、ついで「地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などへの講師派遣」が37.5%となっている。【表 24】

表 23 看護職員による地域連携や地域貢献活動 ①自院で開催（複数回答）

	件数	割合
地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などの開催	1,609	40.1%
潜在看護師の復職支援セミナーの開催	484	12.1%
地域の医療・介護従事者対象のセミナー・講習会等の開催	1,183	29.5%
その他	186	4.6%
無回答・不明	1,830	45.6%
計	4,016	100.0%

表 24 看護職員による地域連携や地域貢献活動 ②看護職員の院外活動（複数回答）

	件数	割合
地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などへの講師派遣	1,505	37.5%
地域の医療・介護従事者対象のセミナー・講習会などへの講師派遣	1,326	33.0%
地域の医療機関や訪問看護ステーションへの看護職員派遣	372	9.3%
貴病院の認定看護師・専門看護師と外部の訪問看護ステーション看護師の同日訪問・同行訪問	286	7.1%
行政の審議会・委員会・会議などへの委員派遣	1,182	29.4%
外部の関連団体や関連職種による委員会・会議などへの委員派遣	1,798	44.8%
看護職員のボランティア派遣（災害支援、国際支援等）	611	15.2%
その他	204	5.1%
無回答・不明	1,258	31.3%
計	4,016	100.0%

注 「地域の医療機関や訪問看護ステーションへの看護職員派遣」は、看護技術の支援やコンサルテーションのため、病院の看護職員を外部の医療機関や訪問看護ステーションに短時間派遣することをさす。

6. 今後の地域における病院の役割

今後の地域における自院の役割として重視している方針は、回答病院全体では「急性期や回復期、慢性期など複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する」が26.6%と最も高くなっている。ついで「長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する」が14.9%、「主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する」が14.7%となっている。

設置主体ごとにみると、「国立」、「日本赤十字社」、「私立大学法人」では、「主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する」の割合が最も高くなっている。「長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する」は「社会福祉法人」や「個人」、「医療法人」の割合が高くなっている。【表25】

病床規模ごとにみると、「500床以上」の病院では「主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する」の割合が66.1%となっている。「400～499床」では、「主に高度・専門的な入院医療を～」と「主に急性期疾患で入院医療が必要な～」が同程度、「300～399床」では、「主に急性期疾患で入院医療が必要な～」と「急性期や回復期、慢性期など複数の機能～」が同程度となっている。

「200～299床」「100～199床」では、「急性期や回復期、慢性期など複数の機能～」が最も多く、「99床以下」の病院では、「急性期や回復期、慢性期など複数の機能～」「急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能～」「長期にわたり療養が必要な～」がそれぞれ同程度となっている。【表26】

表 25 設置主体・今後の役割（最も重視する方針を1つ選択）

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	急性期や回復期、慢性期など複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する	急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能をもち、在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	391 (9.7)	592 (14.7)	1,068 (26.6)	494 (12.3)	599 (14.9)	77 (1.9)	128 (3.2)	126 (3.1)	22 (0.5)	519 (12.9)
国立	228 (100.0)	63 (27.6)	47 (20.6)	36 (15.8)	13 (5.7)	21 (9.2)	2 (0.9)	- (-)	22 (9.6)	2 (0.9)	22 (9.6)
公立	632 (100.0)	118 (18.7)	120 (19.0)	192 (30.4)	60 (9.5)	28 (4.4)	17 (2.7)	23 (3.6)	20 (3.2)	1 (0.2)	53 (8.4)
日本赤十字社	81 (100.0)	32 (39.5)	19 (23.5)	16 (19.8)	2 (2.5)	1 (1.2)	2 (2.5)	1 (1.2)	1 (1.2)	- (-)	7 (8.6)
済生会	57 (100.0)	10 (17.5)	14 (24.6)	18 (31.6)	5 (8.8)	1 (1.8)	- (-)	- (-)	2 (3.5)	- (-)	7 (12.3)
厚生連	71 (100.0)	10 (14.1)	20 (28.2)	30 (42.3)	5 (7.0)	2 (2.8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (5.6)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	5 (11.9)	15 (35.7)	16 (38.1)	1 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2.4)	- (-)	4 (9.5)
公益法人	107 (100.0)	12 (11.2)	16 (15.0)	35 (32.7)	12 (11.2)	7 (6.5)	1 (0.9)	5 (4.7)	3 (2.8)	- (-)	16 (15.0)
私立学校法人	83 (100.0)	37 (44.6)	16 (19.3)	9 (10.8)	5 (6.0)	- (-)	- (-)	1 (1.2)	3 (3.6)	1 (1.2)	11 (13.3)
医療法人	2,266 (100.0)	85 (3.8)	267 (11.8)	611 (27.0)	335 (14.8)	435 (19.2)	47 (2.1)	80 (3.5)	57 (2.5)	11 (0.5)	338 (14.9)
社会福祉法人	119 (100.0)	3 (2.5)	9 (7.6)	17 (14.3)	15 (12.6)	46 (38.7)	4 (3.4)	2 (1.7)	7 (5.9)	2 (1.7)	14 (11.8)
医療生協	48 (100.0)	- (-)	4 (8.3)	19 (39.6)	14 (29.2)	3 (6.3)	1 (2.1)	1 (2.1)	1 (2.1)	- (-)	5 (10.4)
会社	34 (100.0)	3 (8.8)	10 (29.4)	9 (26.5)	4 (11.8)	- (-)	- (-)	4 (11.8)	- (-)	- (-)	4 (11.8)
その他の法人	150 (100.0)	12 (8.0)	24 (16.0)	41 (27.3)	20 (13.3)	24 (16.0)	2 (1.3)	3 (2.0)	6 (4.0)	- (-)	18 (12.0)
個人	94 (100.0)	1 (1.1)	9 (9.6)	18 (19.1)	3 (3.2)	31 (33.0)	1 (1.1)	8 (8.5)	3 (3.2)	5 (5.3)	15 (16.0)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)

注1 「国立」には、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他（防衛省、法務省、宮内庁等）を含む。

注2 「公立」には、都道府県・市町村（一部事務組合を含む）、地方独立行政法人を含む。

表 26 病床規模・今後の役割（最も重視する方針を1つ選択）

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	急性期や回復期、慢性期など複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する	急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能をもち、在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	391 (9.7)	592 (14.7)	1,068 (26.6)	494 (12.3)	599 (14.9)	77 (1.9)	128 (3.2)	126 (3.1)	22 (0.5)	519 (12.9)
99床以下	1,169 (100.0)	26 (2.2)	145 (12.4)	239 (20.4)	179 (15.3)	227 (19.4)	33 (2.8)	98 (8.4)	59 (5.0)	15 (1.3)	148 (12.7)
100～199床	1,299 (100.0)	35 (2.7)	144 (11.1)	433 (33.3)	226 (17.4)	206 (15.9)	26 (2.0)	22 (1.7)	27 (2.1)	5 (0.4)	175 (13.5)
200～299床	607 (100.0)	27 (4.4)	99 (16.3)	205 (33.8)	61 (10.0)	93 (15.3)	10 (1.6)	6 (1.0)	22 (3.6)	- (-)	84 (13.8)
300～399床	419 (100.0)	56 (13.4)	117 (27.9)	126 (30.1)	16 (3.8)	38 (9.1)	5 (1.2)	- (-)	4 (1.0)	- (-)	57 (13.6)
400～499床	220 (100.0)	58 (26.4)	57 (25.9)	40 (18.2)	6 (2.7)	17 (7.7)	1 (0.5)	- (-)	9 (4.1)	1 (0.5)	31 (14.1)
500床以上	283 (100.0)	187 (66.1)	28 (9.9)	21 (7.4)	6 (2.1)	15 (5.3)	1 (0.4)	- (-)	4 (1.4)	- (-)	21 (7.4)
無回答・不明	19 (100.0)	2 (10.5)	2 (10.5)	4 (21.1)	- (-)	3 (15.8)	1 (5.3)	2 (10.5)	1 (5.3)	1 (5.3)	3 (15.8)

7. 看護職員の過不足感

(1) 看護職員の過不足感

現在の自院の医療体制における看護職員数の過不足感をみると、「やや不足感がある」の割合が39.8%、ついで「不足感がある」が34.9%となっており、看護職員数に不足感がある病院が7割以上を占めている。「余剰感がある」「やや余剰感がある」は計3.2%となっている。

表 27 看護職員数の過不足感

	件数	割合
不足感がある	1,403	34.9%
やや不足感がある	1,598	39.8%
適正である	814	20.3%
やや余剰感がある	120	3.0%
余剰感がある	10	0.2%
無回答・不明	71	1.8%
計	4,016	100.0%

(2) 不足感がある理由（複数回答）

看護職員数に不足感がある理由をみると、「募集に対する応募が少ない」の割合が72.1%と、圧倒的に高くなっている。ついで「適切な人材が採用できない」が48.8%、「看護職員の業務が高度化・複雑化している」が40.9%、「若手の看護職員が少ない」が33.2%となっている。

表 28 不足感の理由（複数回答）

	件数	割合
募集に対する応募が少ない	2,163	72.1%
適切な人材が採用できない	1,465	48.8%
若手の看護職員が少ない	995	33.2%
看護職員の中途退職が多い	955	31.8%
看護職員の定年退職が多い	380	12.7%
病院の患者数が増えた	194	6.5%
看護職員の業務が高度化・複雑化している	1,227	40.9%
医師不足により看護職員の業務が増加している	580	19.3%
病院の看護体制を変更した（入院料の区分変更等）	244	8.1%
病院の事業規模を拡大した	208	6.9%
経営上の理由で看護職員を増やせない	370	12.3%
その他	439	14.6%
無回答・不明	3	0.1%
計	3,001	100.0%

※ 「不足感がある」「やや不足感がある」と回答した病院のみ、集計対象。

(3) 余剰感がある理由（複数回答）

看護職員数に余剰感がある理由をみると、「看護職員の離職が減った」の割合が46.2%、ついで「病院の患者数が減った」が44.6%となっている。【表29】

看護職員数の余剰を調整する対策（今後実施予定のものを含む）については、「正職員新規採用の削減または中止」と「産休・育休者等の代替要員として確保」の割合がどちらも36.2%、ついで「正職員以外（パート・アルバイト等）の採用削減・雇い止め」が31.5%、「院内の他病棟や外来への配置転換」が30.8%となっている。【表30】

表29 余剰感の理由（複数回答）

	件数	割合
病院の看護体制を変更した（入院料の区分変更等）	15	11.5%
病院の患者数が減った	58	44.6%
病院の事業規模を縮小した	11	8.5%
過去の大量採用の影響	12	9.2%
看護職員の能力・経験と業務内容にミスマッチがある	12	9.2%
看護職員の離職が減った	60	46.2%
その他	30	23.1%
無回答・不明	3	2.3%
計	130	100.0%

※ 「やや余剰感がある」「やや不足感がある」と回答した病院のみ、集計対象。

表30 余剰を調整する対策（複数回答）

	件数	割合
正職員新規採用の削減または中止	47	36.2%
正職員以外（パート・アルバイト等）の採用削減・雇い止め	41	31.5%
院内の他病棟や外来への配置転換	40	30.8%
訪問看護や介護施設への配置転換・異動	15	11.5%
関連病院への配置転換・異動	9	6.9%
労働時間の短縮・時間外労働削減	26	20.0%
産休・育休者等の代替要員として確保	47	36.2%
長期研修派遣者の代替要員として確保	27	20.8%
特に対策は考えていない	5	3.8%
その他	15	11.5%
無回答・不明	8	6.2%
計	130	100.0%

※ 「やや余剰感がある」「やや不足感がある」と回答した病院のみ、集計対象。

8. 看護職員等の確保方針

(1) 今後の看護職員の確保方針

今後3年間を目途にした看護職員の確保方針については、回答病院全体の62.2%が「現在よりも増やしていく」と回答している。「現状維持」は32.1%、「現在よりも減らしていく」は1.8%となっている。

病床規模による大きな違いはなく、全ての病床規模で「現在よりも増やしていく」の割合が6割前後と最も高く、「現在よりも減らしていく」はほとんどみられない。

表 31 病床規模・今後の看護職員数

	計	現在よりも 増やしてい く	現状維持	現在よりも 減らしてい く	わからない	無回答・不 明
計	4,016 (100.0)	2,499 (62.2)	1,290 (32.1)	71 (1.8)	79 (2.0)	77 (1.9)
99床以下	1,169 (100.0)	665 (56.9)	430 (36.8)	20 (1.7)	34 (2.9)	20 (1.7)
100～199床	1,299 (100.0)	851 (65.5)	378 (29.1)	18 (1.4)	22 (1.7)	30 (2.3)
200～299床	607 (100.0)	381 (62.8)	188 (31.0)	12 (2.0)	14 (2.3)	12 (2.0)
300～399床	419 (100.0)	255 (60.9)	147 (35.1)	9 (2.1)	2 (0.5)	6 (1.4)
400～499床	220 (100.0)	134 (60.9)	72 (32.7)	7 (3.2)	3 (1.4)	4 (1.8)
500床以上	283 (100.0)	203 (71.7)	69 (24.4)	5 (1.8)	3 (1.1)	3 (1.1)
無回答・不明	19 (100.0)	10 (52.6)	6 (31.6)	- (-)	1 (5.3)	2 (10.5)

(2) 今後の准看護師の確保方針

今後3年間を目途にした准看護師の確保方針について、回答病院全体では「現状維持」とした病院が38.2%、「採用予定はない」とした病院が24.4%、「現在よりも減らしていく」とした病院が22.0%となっている。

病床規模別にみると、病床規模が小さくなるほど「現状維持」の割合が高くなっていく。一方で、病床規模が大きくなるほど「採用予定はない」の割合が高くなっており、「500床以上」の病院では64.3%に上っている。

表 32 病床規模・今後の准看護師数

	計	採用予定 はない	現在より も増やし ていく	現状維持	現在より も減らし ていく	わからな い	無回答・不 明
計	4,016 (100.0)	978 (24.4)	387 (9.6)	1,534 (38.2)	882 (22.0)	125 (3.1)	110 (2.7)
99床以下	1,169 (100.0)	185 (15.8)	134 (11.5)	541 (46.3)	216 (18.5)	63 (5.4)	30 (2.6)
100～199床	1,299 (100.0)	214 (16.5)	145 (11.2)	553 (42.6)	308 (23.7)	37 (2.8)	42 (3.2)
200～299床	607 (100.0)	140 (23.1)	63 (10.4)	231 (38.1)	149 (24.5)	9 (1.5)	15 (2.5)
300～399床	419 (100.0)	148 (35.3)	27 (6.4)	110 (26.3)	116 (27.7)	7 (1.7)	11 (2.6)
400～499床	220 (100.0)	108 (49.1)	9 (4.1)	50 (22.7)	42 (19.1)	5 (2.3)	6 (2.7)
500床以上	283 (100.0)	182 (64.3)	6 (2.1)	41 (14.5)	49 (17.3)	1 (0.4)	4 (1.4)
無回答・不明	19 (100.0)	1 (5.3)	3 (15.8)	8 (42.1)	2 (10.5)	3 (15.8)	2 (10.5)

(3) 今後の看護補助者の確保方針

今後3年間を目途にした看護補助者の確保方針について、回答病院全体では「現在よりも増やしていく」と回答した病院が50.7%、「現状維持」と回答した病院が41.8%となっている。

病床規模が大きくなるほど、「現在よりも増やしていく」の割合が高くなっている。一方で、病床規模が小さくなるほど、「現状維持」の割合が高くなっている。

表 33 病床規模・今後の看護補助者数

	計	現在よりも 増やしてい く	現状維持	現在よりも 減らしてい く	わからない	無回答・不 明
計	4,016 (100.0)	2,038 (50.7)	1,678 (41.8)	101 (2.5)	115 (2.9)	84 (2.1)
99床以下	1,169 (100.0)	438 (37.5)	614 (52.5)	35 (3.0)	55 (4.7)	27 (2.3)
100～199床	1,299 (100.0)	661 (50.9)	553 (42.6)	29 (2.2)	25 (1.9)	31 (2.4)
200～299床	607 (100.0)	344 (56.7)	222 (36.6)	14 (2.3)	16 (2.6)	11 (1.8)
300～399床	419 (100.0)	243 (58.0)	148 (35.3)	15 (3.6)	7 (1.7)	6 (1.4)
400～499床	220 (100.0)	139 (63.2)	68 (30.9)	4 (1.8)	4 (1.8)	5 (2.3)
500床以上	283 (100.0)	207 (73.1)	66 (23.3)	3 (1.1)	5 (1.8)	2 (0.7)
無回答・不明	19 (100.0)	6 (31.6)	7 (36.8)	1 (5.3)	3 (15.8)	2 (10.5)

(4) 来年度（2015年度）の新卒看護職員の採用方針

来年度（2015年度）の新卒看護職員の採用について、回答病院全体では「今年度と同程度」とした病院が33.9%、「今年度よりも増やす」とした病院が32.8%となっている。

病床規模が小さくなるほど、「採用予定はない」と「わからない」の割合が高くなる。一方で、病床規模が大きくなるほど、「今年度と同程度」の割合が高くなっている。

表 34 病床規模・来年の新卒採用数

	計	採用予定 はない	今年度よ りも増や す	今年度と 同程度	今年度よ りも減ら す	わからな い	無回答・不 明
計	4,016 (100.0)	689 (17.2)	1,318 (32.8)	1,360 (33.9)	123 (3.1)	433 (10.8)	93 (2.3)
99床以下	1,169 (100.0)	413 (35.3)	244 (20.9)	257 (22.0)	16 (1.4)	214 (18.3)	25 (2.1)
100～199床	1,299 (100.0)	207 (15.9)	451 (34.7)	430 (33.1)	35 (2.7)	137 (10.5)	39 (3.0)
200～299床	607 (100.0)	44 (7.2)	238 (39.2)	247 (40.7)	20 (3.3)	47 (7.7)	11 (1.8)
300～399床	419 (100.0)	12 (2.9)	170 (40.6)	183 (43.7)	27 (6.4)	18 (4.3)	9 (2.1)
400～499床	220 (100.0)	6 (2.7)	87 (39.5)	106 (48.2)	10 (4.5)	6 (2.7)	5 (2.3)
500床以上	283 (100.0)	2 (0.7)	124 (43.8)	133 (47.0)	15 (5.3)	7 (2.5)	2 (0.7)
無回答・不明	19 (100.0)	5 (26.3)	4 (21.1)	4 (21.1)	- (-)	4 (21.1)	2 (10.5)

9. 2013年度の看護職員離職率

(1) 常勤看護職員および新卒看護職員の離職率

回答病院全体における2013年度（昨年度）の常勤看護職員離職率は11.0%（前年度比増減なし）、新卒看護職員の離職率は7.5%（前年度比0.4ポイント減）となっている。

表 35 常勤看護職員離職率

回答病院数	3,343
2013年度はじめの常勤看護職員数	450,782人
2013年度の新卒採用者数	31,845人
うち、年度末までに退職した新卒採用者数	2,394人
2013年度の既卒採用者数	27,735人
うち、年度末までに退職した既卒採用者数	5,335人
2013年度の総退職者数	50,261人
うち、2013年度の定年退職者数	2,992人
常勤看護職員離職率	11.0%
新卒看護職員離職率	7.5%

- ※1 看護職員は、保健師・助産師・看護師・准看護師をさす（看護補助者は含まない）。
 ※2 フルタイム勤務および短時間勤務の正職員を対象とする（パート、アルバイト、臨時職員、嘱託等は含まない）。

【参考】 離職率の算出方法について

- 常勤看護職員離職率：年間の総退職者数が平均職員数に占める割合
 常勤看護職員離職率＝当該年度の総退職者数／当該年度の平均職員数×100
 平均職員数＝（年度当初の在籍職員数＋年度末の在籍職員数）／2
 - 新卒看護職員離職率：年間の新卒退職者数が新卒採用者数に占める割合
 新卒看護職員離職率＝当該年度の新卒退職者数／当該年度の新卒採用者数×100
- ※1 常勤看護職員離職率には、新卒者の離職も含まれる。
 ※2 離職には定年退職、転職を含む。

(2) 都道府県別離職率

常勤看護職員の離職率が高い都道府県は、東京（14.6%）、神奈川（14.0%）、大阪（13.9%）、兵庫（13.3%）の順になっており、大都市部で離職率が高い傾向が続いている。

表 36 常勤看護職員離職率および新卒看護職員離職率（都道府県別）

	回答 病院数	常勤看護 職員離職 率	新卒看護 職員離職 率		回答 病院数	常勤看護 職員離職 率	新卒看護 職員離職 率
計	3,343	11.0%	7.5%				
北海道	231	12.2%	5.0%	滋賀県	37	10.0%	5.3%
青森県	60	7.0%	4.5%	京都府	90	12.3%	5.7%
岩手県	40	6.3%	6.1%	大阪府	177	13.9%	10.2%
宮城県	64	9.1%	8.9%	兵庫県	144	13.3%	8.6%
秋田県	34	6.8%	3.2%	奈良県	27	11.0%	6.1%
山形県	30	7.3%	5.0%	和歌山県	31	8.8%	9.0%
福島県	55	6.9%	6.9%	鳥取県	24	7.8%	5.9%
茨城県	62	9.3%	6.5%	島根県	30	6.7%	5.1%
栃木県	37	9.5%	10.6%	岡山県	83	10.6%	6.9%
群馬県	56	8.7%	7.8%	広島県	109	9.7%	8.2%
埼玉県	119	12.4%	6.4%	山口県	58	9.7%	10.0%
千葉県	106	12.8%	7.9%	徳島県	23	6.8%	6.7%
東京都	216	14.6%	9.6%	香川県	41	9.0%	10.1%
神奈川県	155	14.0%	8.1%	愛媛県	53	8.5%	10.9%
新潟県	60	7.6%	4.4%	高知県	46	10.1%	4.7%
富山県	51	6.7%	4.4%	福岡県	164	11.8%	7.9%
石川県	51	7.8%	4.7%	佐賀県	32	9.4%	6.5%
福井県	28	6.9%	5.5%	長崎県	66	8.4%	9.8%
山梨県	32	8.7%	7.9%	熊本県	86	9.9%	6.5%
長野県	52	8.6%	4.6%	大分県	50	9.6%	5.0%
岐阜県	44	10.5%	9.5%	宮崎県	41	9.3%	7.0%
静岡県	80	10.3%	3.7%	鹿児島県	68	10.4%	3.9%
愛知県	116	11.8%	7.1%	沖縄県	35	10.4%	7.3%
三重県	46	9.7%	4.6%	無回答・不明	3	13.9%	0.0%

(3) 設置主体別離職率

設置主体ごとにみると、常勤看護職員の離職率が相対的に高い病院は、「個人」(16.4%)、「医療法人」(13.4%)等となっている。

新卒看護職員の離職率が相対的に高い病院は「個人」(19.6%)、ついで「その他の法人」(10.5%)、「公益法人」(9.1%)等となっている。

表 37 常勤看護職員離職率および新卒看護職員離職率（設置主体別）

	回答 病院数	常勤看護職員 離職率	新卒看護職員 離職率
計	3,343	11.0%	7.5%
国立	213	11.1%	6.3%
公立	554	7.9%	7.4%
日本赤十字社	76	8.2%	5.6%
済生会	51	10.5%	8.9%
厚生連	61	8.5%	4.4%
北海道社会事業協会	3	17.4%	8.8%
社会保険関係団体	38	11.6%	7.8%
公益法人	92	12.5%	9.1%
私立学校法人	77	12.3%	7.5%
医療法人	1,815	13.4%	8.8%
社会福祉法人	102	12.7%	8.2%
医療生協	43	10.1%	5.6%
会社	30	10.7%	5.7%
その他の法人	124	11.5%	10.5%
個人	63	16.4%	19.6%
無回答・不明	1	19.0%	0.0%

注1 「国立」には、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他（防衛省、法務省、宮内庁等）を含む。

注2 「公立」には、都道府県・市町村（一部事務組合を含む）、地方独立行政法人を含む。

(4) 病床規模別離職率

常勤看護職員・新卒看護職員ともに、小規模病院ほど離職率が高くなる傾向にある。

新卒看護職員の離職率は、前回（2013年調査）と比較して「99床以下」の病院で1.1ポイント増加している。

表 38 常勤看護職員離職率および新卒看護職員離職率（病床規模別）

	回答 病院数	常勤看護職員 離職率	新卒看護職員 離職率
計	3,343	11.0%	7.5%
99床以下	914	13.2%	12.9%
100～199床	1,065	11.9%	10.0%
200～299床	524	11.9%	8.4%
300～399床	366	11.0%	6.8%
400～499床	201	9.8%	7.2%
500床以上	261	10.3%	6.9%
無回答・不明	12	8.2%	5.1%

10. 看護職員の定年制

(1) 定年制の状況

看護職員の定年制を定めている病院は98.5%となっている。【表39】

定年制の種類は「一律定年制」が91.5%、「選択定年制」は3.5%となっている。【表40】

一律定年制をとる病院の定年年齢は「60歳」が84.7%と最も高く、ついで「65歳」が9.4%となっている。平均定年年齢は60.6歳である【表41】

選択定年制をとる病院の定年年齢上限は「65歳」が67.6%と最も高く、ついで「60歳」が18.0%となっている。平均定年年齢上限は、63.7歳となっている。【表42】

表 39 定年制の定め

	件数	割合
定年制を定めている	3,954	98.5%
定年制を定めていない	31	0.8%
無回答・不明	31	0.8%
計	4,016	100.0%

表 40 定年制の種類

	件数	割合
一律定年制	3,617	91.5%
選択定年制	139	3.5%
その他	30	0.8%
無回答・不明	168	4.2%
計	3,954	100.0%

注 選択定年制とは、定年年齢に達する前の一定期間に退職時期を選択する制度をさす。

表 41 一律定年制の定年年齢

	件数	割合
59歳以下	5	0.1%
60歳	3,063	84.7%
61～64歳	193	5.3%
65歳	339	9.4%
66歳以上	6	0.2%
無回答・不明	11	0.3%
計	3,617	100.0%
平均		60.6歳

表 42 選択定年制の定年年齢

	件数	割合
59歳以下	4	2.9%
60歳	25	18.0%
61～64歳	10	7.2%
65歳	94	67.6%
66～69歳	1	0.7%
70歳以上	3	2.2%
無回答・不明	2	1.4%
計	139	139.0%
平均		63.7歳

(2) 勤務延長・再雇用制度の状況

定年制を定めている病院において、勤務延長制度がある病院は、少なくとも「上限年齢を定めている」「定めていない」の計20.0%に上る。「勤務延長制度がない」は18.1%である。【表43】

勤務延長制度における上限年齢は、「65歳」が69.6%と最も高く、ついで「61～64歳」が17.5%となっている。【表44】

定年制を定めている病院において、再雇用制度がある病院は、「上限年齢を定めている」「定めていない」の計85.9%に上る。「再雇用制度がない」は4.2%である。【表45】

再雇用制度における上限年齢は、「65歳」が87.1%と圧倒的に高くなっている【表46】

勤務延長制度又は再雇用制度がある病院において、制度の適用者が「いる」と回答した病院は78.1%である。【表47】

勤務延長制度又は再雇用制度の適用者人数をみると、「2～4人」が43.5%、ついで「1人」が22.2%となり、制度適用者が5人未満の病院が6割以上を占めている。【表48】

勤務延長または再雇用制度で勤務している人の業務をみると、「病棟スタッフ」の割合が72.1%と最も高く、ついで「外来スタッフ」46.2%、「看護管理者」24.8%の順になっている。【表49】

表 43 勤務延長制度

	件数	割合
上限年齢を定めている	481	12.2%
上限年齢を定めていない	310	7.8%
制度がない	716	18.1%
無回答・不明	2,447	61.9%
計	3,954	100.0%

※ 勤務延長制度とは、定年退職の手続きはせずに、引き続き雇用する制度をさす。

表 44 勤務延長制度の上限年齢

	件数	割合
60歳	14	2.9%
61～64歳	84	17.5%
65歳	335	69.6%
66～69歳	7	1.5%
70歳以上	31	6.4%
無回答・不明	10	2.1%
計	481	100.0%

表 45 再雇用制度

	件数	割合
上限年齢を定めている	2,660	67.3%
上限年齢を定めていない	737	18.6%
制度がない	165	4.2%
無回答・不明	392	9.9%
計	3,954	100.0%

※ 再雇用制度とは、いったん定年退職した後、再び雇用する制度をさす。

表 46 再雇用制度の上限年齢

	件数	割合
59歳以下	2	0.1%
60歳	2	0.1%
61～64歳	168	6.3%
65歳	2,317	87.1%
66～69歳	17	0.6%
70歳以上	124	4.7%
無回答・不明	30	1.1%
計	2,660	100.0%

表 47 勤務延長または再雇用制度の適用者の有無

	件数	割合
いる	2,908	78.1%
いない	787	21.1%
無回答・不明	27	0.7%
計	3,722	100.0%

表 48 勤務延長または再雇用制度の適用者数

	件数	割合
1人	647	22.2%
2～4人	1,265	43.5%
5～9人	508	17.5%
10人以上	207	7.1%
無回答・不明	281	9.7%
計	2,908	100.0%

表 49 勤務延長または再雇用制度で勤務している人の業務（複数回答）

	件数	割合
病棟スタッフ	2,096	72.1%
外来スタッフ	1,344	46.2%
看護管理者	721	24.8%
看護職員の教育・指導担当	121	4.2%
看護職員のメンタルヘルス相談業務	54	1.9%
入院患者や家族に対する相談業務	218	7.5%
関連施設や事業所への配置転換・出向	148	5.1%
その他	318	10.9%
無回答・不明	4	0.1%
計	2,908	100.0%

1 1. 看護職員の給与・手当

(1) 来年度（2015年度）採用予定の新卒看護師の予定初任給

来年度（2015年度）採用の新卒看護師の予定初任給は、「高卒＋3年課程新卒」で平均基本給額が197,334円、平均税込給与総額が262,565円となっている。「大卒」では、平均基本給額が204,593円、平均税込給与総額が270,806円となっている。

表 50 新卒看護師の予定初任給

	回答病院数	平均基本給与額	平均税込 基本給与総額
高卒＋3年課程新卒、単身・民間アパート居住	3,453	197,334円	262,565円
大卒、単身・民間アパート居住	3,146	204,593円	270,806円

- ※1 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当を含む。
- ※2 夜勤をした場合には、当該月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）をしたものと想定。
- ※3 時間外勤務の手当は除く。

(2) 勤続10年・非管理職の看護師の月額給与

勤続10年、31～32歳、非管理職の看護師の給与については、平均基本給額が243,406円、平均税込給与総額が318,117円となっている。

表 51 勤続10年・非管理職の看護師の月額給与

	回答病院数	平均基本給与額	平均税込 基本給与総額
勤続10年、31～32歳、非管理職	3,481	243,406円	318,117円

(3) 夜勤手当

看護職員の夜勤1回あたりの夜勤手当について、「3交代制準夜勤」の平均手当額は4,190円、「3交代制深夜勤」は、5,259円となっている。「2交代制」の平均手当額は、10,859円となっている。

表 52 夜勤手当

	回答病院数	平均手当額
3交代制準夜勤	1,627	4,190円
3交代制深夜勤	1,628	5,259円
2交代制	3,092	10,859円

- ※1 夜勤手当は夜勤割り増し分を除いた定額分となる。
- ※2 夜勤手当の定額分が定められていない場合には、「勤続10年、非管理職」の看護師の夜勤手当を想定。

統 計 表

注

- 上段は件数、下段は百分率（%）である。
百分率の数値は四捨五入のため、内訳の合計が100.0になっていない場合もある。
- 表の記号について
計数のない場合「－」
計数はあるが、四捨五入して0の場合「0」

統計表 1 都道府県・病床規模

	計	99床以下	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答・ 不明
計	4,016 (100.0)	1,169 (29.1)	1,299 (32.3)	607 (15.1)	419 (10.4)	220 (5.5)	283 (7.0)	19 (0.5)
北海道	272 (100.0)	107 (39.3)	71 (26.1)	36 (13.2)	26 (9.6)	13 (4.8)	15 (5.5)	4 (1.5)
青森県	67 (100.0)	24 (35.8)	23 (34.3)	8 (11.9)	7 (10.4)	3 (4.5)	2 (3.0)	- (-)
岩手県	51 (100.0)	15 (29.4)	17 (33.3)	11 (21.6)	3 (5.9)	3 (5.9)	2 (3.9)	- (-)
宮城県	75 (100.0)	27 (36.0)	22 (29.3)	8 (10.7)	8 (10.7)	6 (8.0)	4 (5.3)	- (-)
秋田県	39 (100.0)	4 (10.3)	18 (46.2)	7 (17.9)	2 (5.1)	5 (12.8)	3 (7.7)	- (-)
山形県	38 (100.0)	10 (26.3)	10 (26.3)	7 (18.4)	4 (10.5)	4 (10.5)	2 (5.3)	1 (2.6)
福島県	66 (100.0)	18 (27.3)	20 (30.3)	15 (22.7)	3 (4.5)	5 (7.6)	5 (7.6)	- (-)
茨城県	78 (100.0)	20 (25.6)	27 (34.6)	11 (14.1)	7 (9.0)	9 (11.5)	3 (3.8)	1 (1.3)
栃木県	49 (100.0)	8 (16.3)	20 (40.8)	10 (20.4)	5 (10.2)	2 (4.1)	4 (8.2)	- (-)
群馬県	63 (100.0)	19 (30.2)	22 (34.9)	8 (12.7)	7 (11.1)	4 (6.3)	3 (4.8)	- (-)
埼玉県	140 (100.0)	34 (24.3)	49 (35.0)	19 (13.6)	17 (12.1)	11 (7.9)	9 (6.4)	1 (0.7)
千葉県	135 (100.0)	26 (19.3)	43 (31.9)	24 (17.8)	21 (15.6)	9 (6.7)	11 (8.1)	1 (0.7)
東京都	265 (100.0)	67 (25.3)	78 (29.4)	31 (11.7)	31 (11.7)	20 (7.5)	36 (13.6)	2 (0.8)
神奈川県	192 (100.0)	42 (21.9)	55 (28.6)	40 (20.8)	26 (13.5)	12 (6.3)	16 (8.3)	1 (0.5)
新潟県	79 (100.0)	15 (19.0)	32 (40.5)	11 (13.9)	9 (11.4)	8 (10.1)	4 (5.1)	- (-)
富山県	61 (100.0)	24 (39.3)	21 (34.4)	6 (9.8)	2 (3.3)	3 (4.9)	5 (8.2)	- (-)
石川県	61 (100.0)	24 (39.3)	15 (24.6)	7 (11.5)	6 (9.8)	4 (6.6)	5 (8.2)	- (-)
福井県	33 (100.0)	10 (30.3)	15 (45.5)	2 (6.1)	2 (6.1)	1 (3.0)	3 (9.1)	- (-)
山梨県	40 (100.0)	10 (25.0)	17 (42.5)	8 (20.0)	2 (5.0)	2 (5.0)	1 (2.5)	- (-)
長野県	61 (100.0)	26 (42.6)	13 (21.3)	8 (13.1)	8 (13.1)	3 (4.9)	3 (4.9)	- (-)
岐阜県	60 (100.0)	16 (26.7)	15 (25.0)	12 (20.0)	7 (11.7)	3 (5.0)	6 (10.0)	1 (1.7)
静岡県	97 (100.0)	16 (16.5)	38 (39.2)	20 (20.6)	7 (7.2)	2 (2.1)	14 (14.4)	- (-)
愛知県	133 (100.0)	34 (25.6)	39 (29.3)	18 (13.5)	15 (11.3)	8 (6.0)	19 (14.3)	- (-)
三重県	59 (100.0)	18 (30.5)	7 (11.9)	15 (25.4)	9 (15.3)	5 (8.5)	5 (8.5)	- (-)

統計表 1 都道府県・病床規模 (つづき)

	計	99床 以下	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答・ 不明
滋賀県	40 (100.0)	4 (10.0)	15 (37.5)	4 (10.0)	6 (15.0)	6 (15.0)	5 (12.5)	- (-)
京都府	102 (100.0)	37 (36.3)	30 (29.4)	13 (12.7)	12 (11.8)	4 (3.9)	6 (5.9)	- (-)
大阪府	206 (100.0)	54 (26.2)	45 (21.8)	34 (16.5)	32 (15.5)	13 (6.3)	27 (13.1)	1 (0.5)
兵庫県	167 (100.0)	44 (26.3)	74 (44.3)	20 (12.0)	19 (11.4)	5 (3.0)	5 (3.0)	- (-)
奈良県	34 (100.0)	4 (11.8)	11 (32.4)	7 (20.6)	8 (23.5)	- (-)	4 (11.8)	- (-)
和歌山県	37 (100.0)	13 (35.1)	14 (37.8)	3 (8.1)	5 (13.5)	- (-)	2 (5.4)	- (-)
鳥取県	27 (100.0)	9 (33.3)	8 (29.6)	4 (14.8)	5 (18.5)	1 (3.7)	- (-)	- (-)
島根県	34 (100.0)	8 (23.5)	12 (35.3)	6 (17.6)	4 (11.8)	2 (5.9)	2 (5.9)	- (-)
岡山県	106 (100.0)	42 (39.6)	39 (36.8)	10 (9.4)	4 (3.8)	2 (1.9)	8 (7.5)	1 (0.9)
広島県	136 (100.0)	47 (34.6)	48 (35.3)	20 (14.7)	7 (5.1)	5 (3.7)	9 (6.6)	- (-)
山口県	66 (100.0)	15 (22.7)	21 (31.8)	15 (22.7)	10 (15.2)	2 (3.0)	3 (4.5)	- (-)
徳島県	28 (100.0)	11 (39.3)	7 (25.0)	2 (7.1)	4 (14.3)	2 (7.1)	1 (3.6)	1 (3.6)
香川県	47 (100.0)	22 (46.8)	13 (27.7)	5 (10.6)	2 (4.3)	2 (4.3)	3 (6.4)	- (-)
愛媛県	60 (100.0)	19 (31.7)	19 (31.7)	11 (18.3)	2 (3.3)	5 (8.3)	4 (6.7)	- (-)
高知県	57 (100.0)	28 (49.1)	18 (31.6)	2 (3.5)	4 (7.0)	3 (5.3)	2 (3.5)	- (-)
福岡県	190 (100.0)	39 (20.5)	71 (37.4)	35 (18.4)	24 (12.6)	8 (4.2)	11 (5.8)	2 (1.1)
佐賀県	41 (100.0)	19 (46.3)	12 (29.3)	4 (9.8)	3 (7.3)	1 (2.4)	2 (4.9)	- (-)
長崎県	75 (100.0)	18 (24.0)	33 (44.0)	13 (17.3)	8 (10.7)	2 (2.7)	1 (1.3)	- (-)
熊本県	106 (100.0)	27 (25.5)	46 (43.4)	19 (17.9)	7 (6.6)	5 (4.7)	2 (1.9)	- (-)
大分県	63 (100.0)	30 (47.6)	19 (30.2)	11 (17.5)	1 (1.6)	- (-)	2 (3.2)	- (-)
宮崎県	46 (100.0)	23 (50.0)	9 (19.6)	6 (13.0)	4 (8.7)	2 (4.3)	1 (2.2)	1 (2.2)
鹿児島県	83 (100.0)	32 (38.6)	34 (41.0)	9 (10.8)	4 (4.8)	2 (2.4)	2 (2.4)	- (-)
沖縄県	44 (100.0)	9 (20.5)	13 (29.5)	10 (22.7)	9 (20.5)	2 (4.5)	1 (2.3)	- (-)
無回答・ 不明	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	- (-)	1 (14.3)

統計表 2 設置主体・病床規模

	計	99床 以下	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答・ 不明
計	4,016 (100.0)	1,169 (29.1)	1,299 (32.3)	607 (15.1)	419 (10.4)	220 (5.5)	283 (7.0)	19 (0.5)
国立	228 (100.0)	10 (4.4)	33 (14.5)	44 (19.3)	47 (20.6)	30 (13.2)	63 (27.6)	1 (0.4)
公立	632 (100.0)	163 (25.8)	175 (27.7)	87 (13.8)	79 (12.5)	45 (7.1)	79 (12.5)	4 (0.6)
日本赤十字社	81 (100.0)	6 (7.4)	13 (16.0)	4 (4.9)	18 (22.2)	15 (18.5)	25 (30.9)	- (-)
済生会	57 (100.0)	5 (8.8)	19 (33.3)	7 (12.3)	12 (21.1)	9 (15.8)	5 (8.8)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	4 (5.6)	15 (21.1)	15 (21.1)	17 (23.9)	10 (14.1)	10 (14.1)	- (-)
北海道社会事業 協会	3 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団 体	42 (100.0)	5 (11.9)	11 (26.2)	8 (19.0)	11 (26.2)	4 (9.5)	3 (7.1)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	21 (19.6)	31 (29.0)	22 (20.6)	17 (15.9)	9 (8.4)	7 (6.5)	- (-)
私立学校法人	83 (100.0)	12 (14.5)	8 (9.6)	3 (3.6)	14 (16.9)	10 (12.0)	36 (43.4)	- (-)
医療法人	2,266 (100.0)	790 (34.9)	836 (36.9)	346 (15.3)	175 (7.7)	69 (3.0)	37 (1.6)	13 (0.6)
社会福祉法人	119 (100.0)	42 (35.3)	43 (36.1)	19 (16.0)	7 (5.9)	4 (3.4)	4 (3.4)	- (-)
医療生協	48 (100.0)	10 (20.8)	23 (47.9)	9 (18.8)	4 (8.3)	2 (4.2)	- (-)	- (-)
会社	34 (100.0)	12 (35.3)	13 (38.2)	3 (8.8)	3 (8.8)	1 (2.9)	2 (5.9)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	30 (20.0)	56 (37.3)	29 (19.3)	13 (8.7)	12 (8.0)	10 (6.7)	- (-)
個人	94 (100.0)	59 (62.8)	23 (24.5)	9 (9.6)	1 (1.1)	- (-)	2 (2.1)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)

注1 「国立」には、厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他（防衛省、法務省、宮内庁等）を含む。

注2 「公立」には、都道府県・市町村（一部事務組合を含む）、地方独立行政法人を含む。

統計表 3 設置主体・併設事業所（複数回答）

	計	併設なし	病院	有床診療所	無床診療所	設 介 護 老 人 保 健 施	一 特 別 養 護 老 人 ホ ム	ホ 認 知 症 グ ル ー プ	サ 居 宅 介 護 ・ 複 合 型 サ ー ビ ス	小 規 模 多 機 能 型	設 ・ ケ ア 付 き 住 宅	そ の 他 の 介 護 施
計	4,016 (100.0)	1,222 (30.4)	549 (13.7)	29 (0.7)	285 (7.1)	787 (19.6)	261 (6.5)	261 (6.5)	129 (3.2)	237 (5.9)		
国立	228 (100.0)	139 (61.0)	21 (9.2)	- (-)	- (-)	19 (8.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公立	632 (100.0)	309 (48.9)	65 (10.3)	1 (0.2)	19 (3.0)	56 (8.9)	11 (1.7)	2 (0.3)	1 (0.2)	3 (0.5)		
日本赤十字社	81 (100.0)	22 (27.2)	5 (6.2)	- (-)	- (-)	7 (8.6)	1 (1.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	57 (100.0)	8 (14.0)	8 (14.0)	- (-)	- (-)	16 (28.1)	14 (24.6)	3 (5.3)	1 (1.8)	2 (3.5)		
厚生連	71 (100.0)	7 (9.9)	7 (9.9)	- (-)	5 (7.0)	13 (18.3)	3 (4.2)	1 (1.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	20 (47.6)	3 (7.1)	- (-)	2 (4.8)	4 (9.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	29 (27.1)	20 (18.7)	2 (1.9)	15 (14.0)	20 (18.7)	4 (3.7)	6 (5.6)	3 (2.8)	5 (4.7)		
私立学校法人	83 (100.0)	53 (63.9)	6 (7.2)	2 (2.4)	- (-)	3 (3.6)	2 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
医療法人	2,266 (100.0)	487 (21.5)	360 (15.9)	21 (0.9)	217 (9.6)	585 (25.8)	175 (7.7)	235 (10.4)	108 (4.8)	206 (9.1)		
社会福祉法人	119 (100.0)	16 (13.4)	12 (10.1)	- (-)	2 (1.7)	20 (16.8)	37 (31.1)	5 (4.2)	3 (2.5)	10 (8.4)		
医療生協	48 (100.0)	3 (6.3)	10 (20.8)	1 (2.1)	14 (29.2)	13 (27.1)	3 (6.3)	4 (8.3)	7 (14.6)	5 (10.4)		
会社	34 (100.0)	25 (73.5)	2 (5.9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	43 (28.7)	18 (12.0)	2 (1.3)	9 (6.0)	29 (19.3)	10 (6.7)	5 (3.3)	6 (4.0)	5 (3.3)		
個人	94 (100.0)	60 (63.8)	11 (11.7)	- (-)	2 (2.1)	2 (2.1)	1 (1.1)	- (-)	- (-)	1 (1.1)		
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 3 設置主体・併設事業所（複数回答）（つづき）

	短期入所生活介護・短期入所療養介護（ショートステイ）	通所介護（デイサービス）	通所リハビリテーション（デイケア）	訪問看護	訪問介護	訪問リハビリテーション	居宅介護支援（ケアマネジメント）	その他の居宅サービス	その他	無回答・不明
計	467 (11.6)	496 (12.4)	1,044 (26.0)	1,309 (32.6)	371 (9.2)	707 (17.6)	1,101 (27.4)	72 (1.8)	273 (6.8)	285 (7.1)
国立	14 (6.1)	11 (4.8)	13 (5.7)	25 (11.0)	- (-)	9 (3.9)	14 (6.1)	- (-)	14 (6.1)	16 (7.0)
公立	34 (5.4)	16 (2.5)	49 (7.8)	127 (20.1)	7 (1.1)	46 (7.3)	52 (8.2)	- (-)	25 (4.0)	68 (10.8)
日本赤十字社	5 (6.2)	3 (3.7)	10 (12.3)	39 (48.1)	1 (1.2)	9 (11.1)	21 (25.9)	- (-)	3 (3.7)	7 (8.6)
済生会	10 (17.5)	8 (14.0)	10 (17.5)	31 (54.4)	7 (12.3)	11 (19.3)	20 (35.1)	- (-)	6 (10.5)	5 (8.8)
厚生連	3 (4.2)	2 (2.8)	13 (18.3)	54 (76.1)	- (-)	18 (25.4)	38 (53.5)	- (-)	7 (9.9)	1 (1.4)
北海道社会事業協会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (33.3)
社会保険関係団体	- (-)	- (-)	1 (2.4)	15 (35.7)	- (-)	3 (7.1)	5 (11.9)	- (-)	6 (14.3)	2 (4.8)
公益法人	5 (4.7)	12 (11.2)	29 (27.1)	44 (41.1)	12 (11.2)	16 (15.0)	22 (20.6)	1 (0.9)	8 (7.5)	7 (6.5)
私立学校法人	- (-)	1 (1.2)	3 (3.6)	7 (8.4)	- (-)	- (-)	1 (1.2)	- (-)	5 (6.0)	9 (10.8)
医療法人	324 (14.3)	367 (16.2)	815 (36.0)	828 (36.5)	289 (12.8)	520 (22.9)	798 (35.2)	64 (2.8)	157 (6.9)	140 (6.2)
社会福祉法人	46 (38.7)	35 (29.4)	25 (21.0)	38 (31.9)	18 (15.1)	17 (14.3)	32 (26.9)	4 (3.4)	25 (21.0)	4 (3.4)
医療生協	9 (18.8)	18 (37.5)	26 (54.2)	30 (62.5)	17 (35.4)	18 (37.5)	35 (72.9)	1 (2.1)	7 (14.6)	1 (2.1)
会社	1 (2.9)	1 (2.9)	- (-)	1 (2.9)	2 (5.9)	2 (5.9)	2 (5.9)	- (-)	- (-)	4 (11.8)
その他の法人	13 (8.7)	21 (14.0)	41 (27.3)	66 (44.0)	17 (11.3)	34 (22.7)	56 (37.3)	2 (1.3)	9 (6.0)	9 (6.0)
個人	3 (3.2)	1 (1.1)	9 (9.6)	4 (4.3)	1 (1.1)	4 (4.3)	5 (5.3)	- (-)	1 (1.1)	10 (10.6)
無回答・不明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)

統計表 4 病床規模・併設事業所（複数回答）

	計	併設なし	病院	有床診療所	無床診療所	設 介 護 老 人 保 健 施	ト ム 特 別 養 護 老 人 ホ	ホ ム 認 知 症 グ ル ー プ	型 サ ー ビ ス 居 宅 介 護 ・ 複 合	小 規 模 多 機 能 型	宅 設 ・ ケ ア 付 き 住	そ の 他 の 介 護 施
計	4,016 (100.0)	1,222 (30.4)	549 (13.7)	29 (0.7)	285 (7.1)	787 (19.6)	261 (6.5)	261 (6.5)	129 (3.2)	237 (5.9)		
99床以下	1,169 (100.0)	396 (33.9)	164 (14.0)	12 (1.0)	74 (6.3)	170 (14.5)	71 (6.1)	73 (6.2)	31 (2.7)	81 (6.9)		
100～199床	1,299 (100.0)	301 (23.2)	181 (13.9)	7 (0.5)	94 (7.2)	319 (24.6)	93 (7.2)	107 (8.2)	55 (4.2)	91 (7.0)		
200～299床	607 (100.0)	157 (25.9)	92 (15.2)	3 (0.5)	46 (7.6)	141 (23.2)	41 (6.8)	39 (6.4)	19 (3.1)	30 (4.9)		
300～399床	419 (100.0)	125 (29.8)	55 (13.1)	2 (0.5)	43 (10.3)	79 (18.9)	26 (6.2)	26 (6.2)	13 (3.1)	24 (5.7)		
400～499床	220 (100.0)	89 (40.5)	31 (14.1)	1 (0.5)	17 (7.7)	46 (20.9)	17 (7.7)	7 (3.2)	5 (2.3)	6 (2.7)		
500床以上	283 (100.0)	149 (52.7)	22 (7.8)	4 (1.4)	10 (3.5)	27 (9.5)	12 (4.2)	9 (3.2)	6 (2.1)	5 (1.8)		
無回答・不明	19 (100.0)	5 (26.3)	4 (21.1)	- (-)	1 (5.3)	5 (26.3)	1 (5.3)	- (-)	- (-)	- (-)		

	短期入所生活介護・ 短期入所療養介護 (ショートステイ)	通所介護（デイサ ービス）	通所リハビリテーシ ョン（デイケア）	訪問看護	訪問介護	訪問リハビリテーシ ョン	居宅介護支援（ケア マネジメント）	その他の居宅サービ ス	その他	無回答・不明
計	467 (11.6)	496 (12.4)	1,044 (26.0)	1,309 (32.6)	371 (9.2)	707 (17.6)	1,101 (27.4)	72 (1.8)	273 (6.8)	285 (7.1)
99床以下	151 (12.9)	143 (12.2)	275 (23.5)	276 (23.6)	107 (9.2)	199 (17.0)	298 (25.5)	17 (1.5)	56 (4.8)	99 (8.5)
100～199床	186 (14.3)	195 (15.0)	425 (32.7)	508 (39.1)	150 (11.5)	308 (23.7)	442 (34.0)	31 (2.4)	81 (6.2)	82 (6.3)
200～299床	60 (9.9)	81 (13.3)	183 (30.1)	230 (37.9)	59 (9.7)	101 (16.6)	167 (27.5)	12 (2.0)	63 (10.4)	26 (4.3)
300～399床	40 (9.5)	44 (10.5)	94 (22.4)	145 (34.6)	31 (7.4)	57 (13.6)	101 (24.1)	9 (2.1)	34 (8.1)	45 (10.7)
400～499床	17 (7.7)	23 (10.5)	36 (16.4)	79 (35.9)	17 (7.7)	25 (11.4)	56 (25.5)	3 (1.4)	13 (5.9)	11 (5.0)
500床以上	11 (3.9)	8 (2.8)	28 (9.9)	66 (23.3)	7 (2.5)	17 (6.0)	36 (12.7)	- (-)	24 (8.5)	19 (6.7)
無回答・不明	2 (10.5)	2 (10.5)	3 (15.8)	5 (26.3)	- (-)	- (-)	1 (5.3)	- (-)	2 (10.5)	3 (15.8)

統計表 5 設置主体・入院基本料の算定状況（複数回答）

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	／特定機能病院 一般病棟	／特定機能病院 結核病棟	／特定機能病院 精神病棟	専門病院	障害者施設等	無回答・不明
計	3,875 (100.0)	2,721 (70.2)	1,513 (39.0)	118 (3.0)	570 (14.7)	69 (1.8)	10 (0.3)	57 (1.5)	19 (0.5)	408 (10.5)	6 (0.2)
国立	221 (100.0)	156 (70.6)	1 (0.5)	38 (17.2)	23 (10.4)	37 (16.7)	7 (3.2)	35 (15.8)	6 (2.7)	61 (27.6)	- (-)
公立	626 (100.0)	551 (88.0)	143 (22.8)	58 (9.3)	87 (13.9)	7 (1.1)	3 (0.5)	4 (0.6)	9 (1.4)	33 (5.3)	1 (0.2)
日本赤十字社	81 (100.0)	81 (100.0)	17 (21.0)	5 (6.2)	13 (16.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (6.2)	- (-)
済生会	54 (100.0)	49 (90.7)	11 (20.4)	2 (3.7)	2 (3.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (11.1)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	70 (98.6)	18 (25.4)	1 (1.4)	8 (11.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (9.9)	- (-)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	42 (100.0)	11 (26.2)	2 (4.8)	3 (7.1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	102 (100.0)	80 (78.4)	33 (32.4)	2 (2.0)	20 (19.6)	1 (1.0)	- (-)	- (-)	1 (1.0)	11 (10.8)	- (-)
私立学校法人	82 (100.0)	57 (69.5)	2 (2.4)	- (-)	4 (4.9)	24 (29.3)	- (-)	18 (22.0)	- (-)	2 (2.4)	- (-)
医療法人	2,174 (100.0)	1,348 (62.0)	1,118 (51.4)	3 (0.1)	361 (16.6)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (0.1)	216 (9.9)	4 (0.2)
社会福祉法人	108 (100.0)	57 (52.8)	39 (36.1)	1 (0.9)	11 (10.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	45 (41.7)	- (-)
医療生協	46 (100.0)	39 (84.8)	18 (39.1)	- (-)	1 (2.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (17.4)	- (-)
会社	33 (100.0)	33 (100.0)	3 (9.1)	- (-)	3 (9.1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (3.0)	- (-)
その他の法人	138 (100.0)	100 (72.5)	46 (33.3)	5 (3.6)	24 (17.4)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.7)	11 (8.0)	- (-)
個人	93 (100.0)	54 (58.1)	52 (55.9)	- (-)	10 (10.8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1.1)	1 (1.1)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 6 病床規模・入院基本料の算定状況（複数回答）

	計	一般病棟	療養病棟	結核病棟	精神病棟	／ 特定機能病院 一般病棟	／ 特定機能病院 結核病棟	／ 特定機能病院 精神病棟	専門病院	障害者施設等	無回答・不明
計	3,875 (100.0)	2,721 (70.2)	1,513 (39.0)	118 (3.0)	570 (14.7)	69 (1.8)	10 (0.3)	57 (1.5)	19 (0.5)	408 (10.5)	6 (0.2)
99床以下	1,120 (100.0)	810 (72.3)	494 (44.1)	2 (0.2)	9 (0.8)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (0.1)	77 (6.9)	3 (0.3)
100～199床	1,237 (100.0)	872 (70.5)	650 (52.5)	12 (1.0)	157 (12.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	146 (11.8)	3 (0.2)
200～299床	594 (100.0)	382 (64.3)	203 (34.2)	18 (3.0)	157 (26.4)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (0.8)	86 (14.5)	- (-)
300～399床	411 (100.0)	302 (73.5)	99 (24.1)	31 (7.5)	93 (22.6)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (1.2)	54 (13.1)	- (-)
400～499床	215 (100.0)	163 (75.8)	35 (16.3)	21 (9.8)	65 (30.2)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (2.8)	23 (10.7)	- (-)
500床以上	282 (100.0)	184 (65.2)	28 (9.9)	33 (11.7)	79 (28.0)	69 (24.5)	10 (3.5)	57 (20.2)	2 (0.7)	20 (7.1)	- (-)
無回答・不明	16 (100.0)	8 (50.0)	4 (25.0)	1 (6.3)	10 (62.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (12.5)	- (-)

統計表 7 設置主体・一般病棟入院基本料の①届出区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	特別入院 基本料	無回答・ 不明
計	2,721 (100.0)	1,049 (38.6)	1,114 (40.9)	179 (6.6)	306 (11.2)	41 (1.5)	32 (1.2)
国立	156 (100.0)	85 (54.5)	63 (40.4)	2 (1.3)	1 (0.6)	3 (1.9)	2 (1.3)
公立	551 (100.0)	236 (42.8)	242 (43.9)	25 (4.5)	41 (7.4)	2 (0.4)	5 (0.9)
日本赤十字社	81 (100.0)	62 (76.5)	17 (21.0)	- (-)	1 (1.2)	- (-)	1 (1.2)
済生会	49 (100.0)	38 (77.6)	9 (18.4)	1 (2.0)	- (-)	- (-)	1 (2.0)
厚生連	70 (100.0)	49 (70.0)	19 (27.1)	1 (1.4)	1 (1.4)	- (-)	- (-)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	29 (69.0)	10 (23.8)	3 (7.1)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	44 (55.0)	30 (37.5)	3 (3.8)	2 (2.5)	1 (1.3)	- (-)
私立学校法人	57 (100.0)	39 (68.4)	16 (28.1)	- (-)	1 (1.8)	1 (1.8)	- (-)
医療法人	1,348 (100.0)	366 (27.2)	601 (44.6)	127 (9.4)	211 (15.7)	22 (1.6)	21 (1.6)
社会福祉法人	57 (100.0)	18 (31.6)	16 (28.1)	5 (8.8)	16 (28.1)	1 (1.8)	1 (1.8)
医療生協	39 (100.0)	17 (43.6)	19 (48.7)	1 (2.6)	1 (2.6)	1 (2.6)	- (-)
会社	33 (100.0)	19 (57.6)	13 (39.4)	- (-)	1 (3.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	100 (100.0)	41 (41.0)	41 (41.0)	4 (4.0)	13 (13.0)	- (-)	1 (1.0)
個人	54 (100.0)	3 (5.6)	18 (33.3)	6 (11.1)	17 (31.5)	10 (18.5)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 8 設置主体・一般病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更

	計	上げた	変更なし	下げた	無回答・不明
計	2,721 (100.0)	91 (3.3)	2,390 (87.8)	152 (5.6)	88 (3.2)
国立	156 (100.0)	3 (1.9)	136 (87.2)	13 (8.3)	4 (2.6)
公立	551 (100.0)	19 (3.4)	475 (86.2)	39 (7.1)	18 (3.3)
日本赤十字社	81 (100.0)	1 (1.2)	74 (91.4)	1 (1.2)	5 (6.2)
済生会	49 (100.0)	- (-)	45 (91.8)	2 (4.1)	2 (4.1)
厚生連	70 (100.0)	3 (4.3)	57 (81.4)	2 (2.9)	8 (11.4)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	1 (2.4)	38 (90.5)	2 (4.8)	1 (2.4)
公益法人	80 (100.0)	2 (2.5)	68 (85.0)	5 (6.3)	5 (6.3)
私立学校法人	57 (100.0)	- (-)	52 (91.2)	1 (1.8)	4 (7.0)
医療法人	1,348 (100.0)	51 (3.8)	1,194 (88.6)	71 (5.3)	32 (2.4)
社会福祉法人	57 (100.0)	3 (5.3)	50 (87.7)	1 (1.8)	3 (5.3)
医療生協	39 (100.0)	- (-)	38 (97.4)	1 (2.6)	- (-)
会社	33 (100.0)	- (-)	27 (81.8)	5 (15.2)	1 (3.0)
その他の法人	100 (100.0)	4 (4.0)	88 (88.0)	8 (8.0)	- (-)
個人	54 (100.0)	4 (7.4)	44 (81.5)	1 (1.9)	5 (9.3)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 9 設置主体・一般病棟入院基本料の③病床数の変更

	計	増やした	変更なし	減らした	無回答・不明
計	2,721 (100.0)	124 (4.6)	2,140 (78.6)	303 (11.1)	154 (5.7)
国立	156 (100.0)	7 (4.5)	122 (78.2)	21 (13.5)	6 (3.8)
公立	551 (100.0)	19 (3.4)	442 (80.2)	61 (11.1)	29 (5.3)
日本赤十字社	81 (100.0)	6 (7.4)	56 (69.1)	11 (13.6)	8 (9.9)
済生会	49 (100.0)	2 (4.1)	36 (73.5)	4 (8.2)	7 (14.3)
厚生連	70 (100.0)	5 (7.1)	40 (57.1)	17 (24.3)	8 (11.4)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	2 (4.8)	37 (88.1)	3 (7.1)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	1 (1.3)	56 (70.0)	17 (21.3)	6 (7.5)
私立学校法人	57 (100.0)	4 (7.0)	43 (75.4)	5 (8.8)	5 (8.8)
医療法人	1,348 (100.0)	65 (4.8)	1,096 (81.3)	119 (8.8)	68 (5.0)
社会福祉法人	57 (100.0)	2 (3.5)	40 (70.2)	9 (15.8)	6 (10.5)
医療生協	39 (100.0)	1 (2.6)	31 (79.5)	7 (17.9)	- (-)
会社	33 (100.0)	1 (3.0)	23 (69.7)	7 (21.2)	2 (6.1)
その他の法人	100 (100.0)	8 (8.0)	69 (69.0)	18 (18.0)	5 (5.0)
個人	54 (100.0)	1 (1.9)	46 (85.2)	3 (5.6)	4 (7.4)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 10 病床規模・一般病棟入院基本料の①届出区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	特別入院 基本料	無回答・ 不明
計	2,721 (100.0)	1,049 (38.6)	1,114 (40.9)	179 (6.6)	306 (11.2)	41 (1.5)	32 (1.2)
99床以下	810 (100.0)	110 (13.6)	433 (53.5)	94 (11.6)	141 (17.4)	27 (3.3)	5 (0.6)
100～199床	872 (100.0)	212 (24.3)	461 (52.9)	58 (6.7)	117 (13.4)	9 (1.0)	15 (1.7)
200～299床	382 (100.0)	215 (56.3)	109 (28.5)	22 (5.8)	26 (6.8)	4 (1.0)	6 (1.6)
300～399床	302 (100.0)	222 (73.5)	65 (21.5)	3 (1.0)	8 (2.6)	- (-)	4 (1.3)
400～499床	163 (100.0)	131 (80.4)	28 (17.2)	1 (0.6)	2 (1.2)	- (-)	1 (0.6)
500床以上	184 (100.0)	157 (85.3)	16 (8.7)	- (-)	10 (5.4)	- (-)	1 (0.5)
無回答・不明	8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	- (-)

統計表 11 病床規模・一般病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更

	計	上げた	変更なし	下げた	無回答・不明
計	2,721 (100.0)	91 (3.3)	2,390 (87.8)	152 (5.6)	88 (3.2)
99床以下	810 (100.0)	29 (3.6)	704 (86.9)	54 (6.7)	23 (2.8)
100～199床	872 (100.0)	30 (3.4)	744 (85.3)	73 (8.4)	25 (2.9)
200～299床	382 (100.0)	17 (4.5)	341 (89.3)	12 (3.1)	12 (3.1)
300～399床	302 (100.0)	7 (2.3)	279 (92.4)	6 (2.0)	10 (3.3)
400～499床	163 (100.0)	3 (1.8)	149 (91.4)	4 (2.5)	7 (4.3)
500床以上	184 (100.0)	4 (2.2)	166 (90.2)	3 (1.6)	11 (6.0)
無回答・不明	8 (100.0)	1 (12.5)	7 (87.5)	- (-)	- (-)

統計表 12 病床規模・一般病棟入院基本料の③病床数の変更

	計	増やした	変更なし	減らした	無回答・不明
計	2,721 (100.0)	124 (4.6)	2,140 (78.6)	303 (11.1)	154 (5.7)
99床以下	810 (100.0)	12 (1.5)	708 (87.4)	56 (6.9)	34 (4.2)
100～199床	872 (100.0)	55 (6.3)	662 (75.9)	107 (12.3)	48 (5.5)
200～299床	382 (100.0)	12 (3.1)	286 (74.9)	64 (16.8)	20 (5.2)
300～399床	302 (100.0)	23 (7.6)	228 (75.5)	28 (9.3)	23 (7.6)
400～499床	163 (100.0)	8 (4.9)	118 (72.4)	22 (13.5)	15 (9.2)
500床以上	184 (100.0)	14 (7.6)	131 (71.2)	26 (14.1)	13 (7.1)
無回答・不明	8 (100.0)	- (-)	7 (87.5)	- (-)	1 (12.5)

統計表 13 設置主体・療養病棟入院基本料の①届出区分

	計	療養病棟入院 基本料 1	療養病棟入院 基本料 2	特別入院 基本料	無回答・不明
計	1,513 (100.0)	898 (59.4)	588 (38.9)	23 (1.5)	87 (5.8)
国立	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
公立	143 (100.0)	47 (32.9)	90 (62.9)	5 (3.5)	5 (3.5)
日本赤十字社	17 (100.0)	8 (47.1)	7 (41.2)	- (-)	2 (11.8)
済生会	11 (100.0)	6 (54.5)	5 (45.5)	- (-)	- (-)
厚生連	18 (100.0)	7 (38.9)	9 (50.0)	- (-)	2 (11.1)
北海道社会事業協会	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	11 (100.0)	7 (63.6)	4 (36.4)	- (-)	- (-)
公益法人	33 (100.0)	23 (69.7)	7 (21.2)	1 (3.0)	2 (6.1)
私立学校法人	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
医療法人	1,118 (100.0)	711 (63.6)	397 (35.5)	15 (1.3)	67 (6.0)
社会福祉法人	39 (100.0)	26 (66.7)	14 (35.9)	1 (2.6)	2 (5.1)
医療生協	18 (100.0)	13 (72.2)	7 (38.9)	- (-)	- (-)
会社	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
その他の法人	46 (100.0)	25 (54.3)	17 (37.0)	- (-)	5 (10.9)
個人	52 (100.0)	22 (42.3)	27 (51.9)	1 (1.9)	2 (3.8)

統計表 14 設置主体・療養病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更

	計	上げた	変更なし	下げた	無回答・不明
計	1,513 (100.0)	116 (7.7)	1,333 (88.1)	10 (0.7)	54 (3.6)
国立	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
公立	143 (100.0)	12 (8.4)	121 (84.6)	2 (1.4)	8 (5.6)
日本赤十字社	17 (100.0)	2 (11.8)	13 (76.5)	- (-)	2 (11.8)
済生会	11 (100.0)	1 (9.1)	10 (90.9)	- (-)	- (-)
厚生連	18 (100.0)	1 (5.6)	16 (88.9)	- (-)	1 (5.6)
北海道社会事業協会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	11 (100.0)	1 (9.1)	10 (90.9)	- (-)	- (-)
公益法人	33 (100.0)	2 (6.1)	29 (87.9)	- (-)	2 (6.1)
私立学校法人	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
医療法人	1,118 (100.0)	91 (8.1)	988 (88.4)	8 (0.7)	31 (2.8)
社会福祉法人	39 (100.0)	2 (5.1)	33 (84.6)	- (-)	4 (10.3)
医療生協	18 (100.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	- (-)	- (-)
会社	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	46 (100.0)	1 (2.2)	45 (97.8)	- (-)	- (-)
個人	52 (100.0)	1 (1.9)	45 (86.5)	- (-)	6 (11.5)

統計表 15 設置主体・療養病棟入院基本料の③病床数の変更

	計	増やした	変更なし	減らした	無回答・不明
計	1,513 (100.0)	77 (5.1)	1,297 (85.7)	44 (2.9)	95 (6.3)
国立	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
公立	143 (100.0)	7 (4.9)	125 (87.4)	3 (2.1)	8 (5.6)
日本赤十字社	17 (100.0)	2 (11.8)	13 (76.5)	- (-)	2 (11.8)
済生会	11 (100.0)	1 (9.1)	8 (72.7)	- (-)	2 (18.2)
厚生連	18 (100.0)	2 (11.1)	13 (72.2)	- (-)	3 (16.7)
北海道社会事業協会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	11 (100.0)	- (-)	11 (100.0)	- (-)	- (-)
公益法人	33 (100.0)	2 (6.1)	24 (72.7)	1 (3.0)	6 (18.2)
私立学校法人	2 (100.0)	- (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
医療法人	1,118 (100.0)	61 (5.5)	959 (85.8)	33 (3.0)	65 (5.8)
社会福祉法人	39 (100.0)	2 (5.1)	30 (76.9)	4 (10.3)	3 (7.7)
医療生協	18 (100.0)	- (-)	17 (94.4)	1 (5.6)	- (-)
会社	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	46 (100.0)	- (-)	44 (95.7)	- (-)	2 (4.3)
個人	52 (100.0)	- (-)	47 (90.4)	1 (1.9)	4 (7.7)

統計表 16 病床規模・療養病棟入院基本料の①届出区分

	計	療養病棟入院 基本料 1	療養病棟入院 基本料 2	特別入院 基本料	無回答・不明
計	1,513 (100.0)	898 (59.4)	588 (38.9)	23 (1.5)	87 (5.8)
99床以下	494 (100.0)	264 (53.4)	204 (41.3)	8 (1.6)	24 (4.9)
100～199床	650 (100.0)	403 (62.0)	236 (36.3)	12 (1.8)	37 (5.7)
200～299床	203 (100.0)	125 (61.6)	85 (41.9)	2 (1.0)	12 (5.9)
300～399床	99 (100.0)	58 (58.6)	37 (37.4)	1 (1.0)	13 (13.1)
400～499床	35 (100.0)	26 (74.3)	13 (37.1)	- (-)	- (-)
500床以上	28 (100.0)	21 (75.0)	10 (35.7)	- (-)	1 (3.6)
無回答・不明	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)	- (-)

統計表 17 病床規模・療養病棟入院基本料の②昨年度からの届出区分の変更

	計	上げた	変更なし	下げた	無回答・不明
計	1,513 (100.0)	116 (7.7)	1,333 (88.1)	10 (0.7)	54 (3.6)
99床以下	494 (100.0)	23 (4.7)	446 (90.3)	5 (1.0)	20 (4.0)
100～199床	650 (100.0)	67 (10.3)	562 (86.5)	4 (0.6)	17 (2.6)
200～299床	203 (100.0)	12 (5.9)	181 (89.2)	- (-)	10 (4.9)
300～399床	99 (100.0)	10 (10.1)	85 (85.9)	- (-)	4 (4.0)
400～499床	35 (100.0)	1 (2.9)	33 (94.3)	- (-)	1 (2.9)
500床以上	28 (100.0)	3 (10.7)	22 (78.6)	1 (3.6)	2 (7.1)
無回答・不明	4 (100.0)	- (-)	4 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 18 病床規模・療養病棟入院基本料の③病床数の変更

	計	増やした	変更なし	減らした	無回答・不明
計	1,513 (100.0)	77 (5.1)	1,297 (85.7)	44 (2.9)	95 (6.3)
99床以下	494 (100.0)	18 (3.6)	435 (88.1)	13 (2.6)	28 (5.7)
100～199床	650 (100.0)	32 (4.9)	566 (87.1)	18 (2.8)	34 (5.2)
200～299床	203 (100.0)	12 (5.9)	168 (82.8)	8 (3.9)	15 (7.4)
300～399床	99 (100.0)	10 (10.1)	77 (77.8)	3 (3.0)	9 (9.1)
400～499床	35 (100.0)	3 (8.6)	27 (77.1)	- (-)	5 (14.3)
500床以上	28 (100.0)	2 (7.1)	21 (75.0)	2 (7.1)	3 (10.7)
無回答・不明	4 (100.0)	- (-)	3 (75.0)	- (-)	1 (25.0)

統計表 19 設置主体・看護要員数 (①フルタイム勤務正職員)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)
計	3,967	102.4	406,257	11.3	44,950	19.2	76,140
国立	225	262.0	58,952	3.2	715	5.7	1,288
公立	626	154.2	96,505	3.2	2,025	4.9	3,096
日本赤十字社	81	293.4	23,764	3.1	248	13.7	1,106
済生会	56	187.8	10,519	4.3	239	14.9	835
厚生連	71	187.4	13,304	7.4	523	12.3	875
北海道社会事業協会	3	111.0	333	12.0	36	7.3	22
社会保険関係団体	42	182.0	7,644	2.1	89	9.5	398
公益法人	105	128.4	13,482	10.6	1,117	22.2	2,333
私立学校法人	83	425.5	35,317	1.5	121	16.8	1,394
医療法人	2,233	51.0	113,787	15.7	34,988	24.9	55,699
社会福祉法人	119	72.4	8,621	10.3	1,229	28.1	3,348
医療生協	47	79.5	3,735	9.3	439	11.3	530
会社	34	125.0	4,249	1.6	54	5.4	183
その他の法人	148	96.1	14,221	11.8	1,747	22.4	3,309
個人	93	19.5	1,812	14.8	1,380	18.5	1,724
無回答・不明	1	12.0	12	0.0	0	0.0	0

統計表 20 設置主体・看護要員数 (②短時間勤務正職員)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)
計	3,967	2.7	10,853	0.4	1,597	0.6	2,190
国立	225	5.1	1,157	0.0	7	1.1	240
公立	626	3.9	2,441	0.1	85	0.2	123
日本赤十字社	81	14.3	1,156	0.1	5	0.2	16
済生会	56	6.8	378	0.1	3	0.1	4
厚生連	71	3.1	217	0.2	11	0.0	3
北海道社会事業協会	3	3.0	9	0.0	0	0.0	0
社会保険関係団体	42	2.5	107	0.1	3	0.5	19
公益法人	105	3.0	310	0.2	23	0.5	48
私立学校法人	83	9.9	821	0.0	1	0.3	23
医療法人	2,233	1.5	3,377	0.5	1,208	0.6	1,419
社会福祉法人	119	1.2	145	0.3	35	0.8	95
医療生協	47	1.1	53	0.1	7	0.3	14
会社	34	6.6	224	0.0	0	0.0	0
その他の法人	148	1.8	273	0.4	59	0.8	115
個人	93	2.0	185	1.6	150	0.8	71
無回答・不明	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0

統計表 21 設置主体・看護要員数 (③臨時職員、嘱託職員、アルバイト等)

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)	平均値 (人)	合計値 (人)
計	3,967	9.4	37,460	2.8	11,007	10.7	42,540
国立	225	11.7	2,642	0.8	191	21.7	4,891
公立	626	13.9	8,696	2.9	1,833	19.7	12,358
日本赤十字社	81	17.3	1,405	1.3	107	25.1	2,031
済生会	56	14.5	814	1.6	89	16.3	915
厚生連	71	13.7	976	5.1	363	17.8	1,262
北海道社会事業協会	3	22.0	66	8.0	24	30.7	92
社会保険関係団体	42	11.9	498	0.5	22	15.5	653
公益法人	105	9.8	1,025	2.2	230	11.3	1,189
私立学校法人	83	23.3	1,933	0.3	21	32.7	2,712
医療法人	2,233	7.1	15,749	3.1	6,983	5.6	12,566
社会福祉法人	119	9.2	1,097	2.3	272	10.0	1,185
医療生協	47	9.5	448	5.1	239	14.2	667
会社	34	10.1	343	1.2	40	11.4	389
その他の法人	148	9.3	1,383	2.6	380	9.1	1,346
個人	93	4.1	381	2.3	211	3.0	281
無回答・不明	1	4.0	4	2.0	2	3.0	3

統計表 22 病床規模・看護要員数（①フルタイム勤務正職員）

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		平均値(人)	合計値(人)	平均値(人)	合計値(人)	平均値(人)	合計値(人)
計	3,967	102.4	406,257	11.3	44,950	19.2	76,140
99床以下	1,153	21.5	24,775	7.1	8,149	9.2	10,623
100～199床	1,281	51.6	66,094	12.1	15,448	20.0	25,635
200～299床	604	94.9	57,331	15.8	9,571	26.4	15,955
300～399床	413	171.9	70,981	14.3	5,900	26.5	10,927
400～499床	217	243.0	52,726	14.3	3,108	24.7	5,369
500床以上	280	475.5	133,128	8.7	2,422	25.9	7,265
無回答・不明	19	64.3	1,222	18.5	352	19.3	366

統計表 23 病床規模・看護要員数（②短時間勤務正職員）

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		平均値(人)	合計値(人)	平均値(人)	合計値(人)	平均値(人)	合計値(人)
計	3,967	2.7	10,853	0.4	1,597	0.6	2,190
99床以下	1,153	0.7	846	0.3	389	0.4	461
100～199床	1,281	1.4	1,773	0.4	516	0.5	697
200～299床	604	2.4	1,426	0.4	269	0.6	360
300～399床	413	4.2	1,744	0.4	148	0.8	349
400～499床	217	5.9	1,275	0.4	96	0.5	117
500床以上	280	13.5	3,775	0.6	164	0.7	199
無回答・不明	19	0.7	14	0.8	15	0.4	7

統計表 24 病床規模・看護要員数（③臨時職員、嘱託職員、アルバイト等）

	回答 病院数	看護師数		准看護師数		看護補助者数	
		平均値(人)	合計値(人)	平均値(人)	合計値(人)	平均値(人)	合計値(人)
計	3,967	9.4	37,460	2.8	11,007	10.7	42,540
99床以下	1,153	3.3	3,806	1.6	1,805	3.0	3,508
100～199床	1,281	7.8	10,006	3.0	3,881	6.9	8,857
200～299床	604	11.0	6,618	3.6	2,199	10.7	6,462
300～399床	413	14.5	5,971	3.6	1,489	16.2	6,694
400～499床	217	18.2	3,953	3.9	849	26.1	5,654
500床以上	280	25.2	7,045	2.6	739	40.0	11,202
無回答・不明	19	3.2	61	2.4	45	8.6	163

統計表 25 設置主体・一般病床の平均在院日数

	回答病院数	平均値（日）
計	2,710	18.6
国立	194	15.4
公立	556	17.0
日本赤十字社	81	14.5
済生会	48	14.4
厚生連	69	16.0
北海道社会事業協会	3	12.6
社会保険関係団体	40	14.3
公益法人	78	15.6
私立学校法人	81	12.5
医療法人	1,288	20.3
社会福祉法人	53	23.9
医療生協	39	20.1
会社	32	14.8
その他の法人	98	20.2
個人	50	27.8

統計表 26 病床規模・一般病床の平均在院日数

	回答病院数	平均値（日）
計	2,710	18.6
99床以下	777	19.8
100～199床	834	20.6
200～299床	375	18.2
300～399床	301	15.4
400～499床	167	14.1
500床以上	252	15.2
無回答・不明	4	40.3

統計表 27 設置主体・退院先別退院患者数

	回答病院数	①退院者数合計に占める各割合の平均値 (%)								
		②自宅	③他院の地域包括ケア 病棟または回復期リハ ビリテーション病棟	④病床 ③以外の他院の一般	⑤病床 ③以外の他院の療養	⑥療所 ③～⑤以外の病院・診	⑦介護老人保健施設	⑧特別養護老人ホーム	⑨等 ⑦⑧以外の介護施設	⑩その他
計	2,382	89.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
国立	169	92.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
公立	480	89.0	1.0	3.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
日本赤十字社	72	90.0	2.0	3.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
済生会	46	91.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
厚生連	59	92.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
北海道社会事業協会	2	94.0	0.0	3.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
社会保険関係団体	34	91.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
公益法人	66	89.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
私立学校法人	67	94.0	1.0	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療法人	1,146	84.0	2.0	3.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	1.0
社会福祉法人	47	89.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	1.0
医療生協	34	88.0	1.0	2.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0	0.0
会社	27	94.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0
その他の法人	89	89.0	2.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
個人	44	84.0	1.0	4.0	1.0	2.0	2.0	3.0	4.0	1.0

統計表 28 病床規模・退院先別退院患者数

	回答病院数	①退院者数合計に占める各割合の平均値 (%)								
		②自宅	③他院の地域包括ケア 病棟または回復期リハ ビリテーション病棟	④病床 ③以外の他院の一般	⑤病床 ③以外の他院の療養	⑥診療所 ③～⑤以外の病院・	⑦介護老人保健施設	⑧特別養護老人ホーム	⑨等 ⑦⑧以外の介護施設	⑩その他
計	2,382	89.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
99床以下	675	84.0	1.0	4.0	1.0	1.0	3.0	3.0	2.0	1.0
100～199床	759	84.0	1.0	4.0	1.0	1.0	3.0	3.0	2.0	1.0
200～299床	338	87.0	1.0	3.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0
300～399床	261	89.0	2.0	3.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	0.0
400～499床	144	91.0	2.0	3.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0
500床以上	200	92.0	1.0	3.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
無回答・不明	5	91.0	1.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.0	1.0

統計表 29 一般病棟入院基本料の届出区分・退院先別退院患者数

	回答病院数	①退院者数合計に占める各割合の平均値 (%)								
		②自宅	③他院の地域包括ケア 病棟または回復期リハ ビリテーション病棟	④③以外の他院の一般 病床	⑤③以外の他院の療養 病床	⑥③④⑤以外の病院・ 診療所	⑦介護老人保健施設	⑧特別養護老人ホーム	⑨⑦⑧以外の介護施設 等	⑩その他
計	2,314	88.0	2.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
7対1	924	90.0	2.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
10対1	935	85.0	1.0	3.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	1.0
13対1	151	79.0	1.0	5.0	1.0	1.0	4.0	4.0	4.0	3.0
15対1	255	70.0	0.0	7.0	2.0	3.0	6.0	6.0	5.0	3.0
特別入院基本料	30	81.0	0.0	7.0	1.0	1.0	2.0	4.0	3.0	0.0
無回答・不明	19	88.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	1.0

統計表 30 設置主体・退院調整部門の設置状況

	計	あり	現在ないが、今 後設置予定あり	現在なく、設置 予定なし	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	2,792 (69.5)	342 (8.5)	834 (20.8)	48 (1.2)
国立	228 (100.0)	204 (89.5)	2 (0.9)	22 (9.6)	- (-)
公立	632 (100.0)	497 (78.6)	38 (6.0)	92 (14.6)	5 (0.8)
日本赤十字社	81 (100.0)	79 (97.5)	1 (1.2)	1 (1.2)	- (-)
済生会	57 (100.0)	54 (94.7)	2 (3.5)	1 (1.8)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	60 (84.5)	7 (9.9)	4 (5.6)	- (-)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	35 (83.3)	4 (9.5)	3 (7.1)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	80 (74.8)	13 (12.1)	14 (13.1)	- (-)
私立学校法人	83 (100.0)	70 (84.3)	2 (2.4)	11 (13.3)	- (-)
医療法人	2,266 (100.0)	1,454 (64.2)	240 (10.6)	541 (23.9)	31 (1.4)
社会福祉法人	119 (100.0)	52 (43.7)	7 (5.9)	53 (44.5)	7 (5.9)
医療生協	48 (100.0)	42 (87.5)	2 (4.2)	3 (6.3)	1 (2.1)
会社	34 (100.0)	32 (94.1)	- (-)	2 (5.9)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	108 (72.0)	12 (8.0)	27 (18.0)	3 (2.0)
個人	94 (100.0)	23 (24.5)	12 (12.8)	58 (61.7)	1 (1.1)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

統計表 31 病床規模・退院調整部門の設置状況

	計	あり	現在ないが、今後 設置予定あり	現在なく、設置予 定なし	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	2,792 (69.5)	342 (8.5)	834 (20.8)	48 (1.2)
99床以下	1,169 (100.0)	565 (48.3)	115 (9.8)	462 (39.5)	27 (2.3)
100～199床	1,299 (100.0)	945 (72.7)	118 (9.1)	224 (17.2)	12 (0.9)
200～299床	607 (100.0)	461 (75.9)	57 (9.4)	84 (13.8)	5 (0.8)
300～399床	419 (100.0)	354 (84.5)	31 (7.4)	31 (7.4)	3 (0.7)
400～499床	220 (100.0)	194 (88.2)	10 (4.5)	15 (6.8)	1 (0.5)
500床以上	283 (100.0)	266 (94.0)	8 (2.8)	9 (3.2)	- (-)
無回答・不明	19 (100.0)	7 (36.8)	3 (15.8)	9 (47.4)	- (-)

統計表 32 設置主体・退院支援の取り組み①病棟看護師が記入する退院支援スクリーニングシートを導入している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	1,661 (59.5)	918 (32.9)	213 (7.6)
国立	204 (100.0)	180 (88.2)	20 (9.8)	4 (2.0)
公立	497 (100.0)	404 (81.3)	73 (14.7)	20 (4.0)
日本赤十字社	79 (100.0)	77 (97.5)	2 (2.5)	- (-)
済生会	54 (100.0)	41 (75.9)	11 (20.4)	2 (3.7)
厚生連	60 (100.0)	54 (90.0)	4 (6.7)	2 (3.3)
北海道社会事業協会	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	35 (100.0)	33 (94.3)	2 (5.7)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	52 (65.0)	23 (28.8)	5 (6.3)
私立学校法人	70 (100.0)	60 (85.7)	7 (10.0)	3 (4.3)
医療法人	1,454 (100.0)	602 (41.4)	693 (47.7)	159 (10.9)
社会福祉法人	52 (100.0)	33 (63.5)	16 (30.8)	3 (5.8)
医療生協	42 (100.0)	27 (64.3)	15 (35.7)	- (-)
会社	32 (100.0)	26 (81.3)	2 (6.3)	4 (12.5)
その他の法人	108 (100.0)	62 (57.4)	36 (33.3)	10 (9.3)
個人	23 (100.0)	8 (34.8)	14 (60.9)	1 (4.3)

統計表 33 設置主体・退院支援の取り組み②病棟看護師向けに退院支援・退院調整のマニュアルを整備している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	1,301 (46.6)	1,249 (44.7)	242 (8.7)
国立	204 (100.0)	146 (71.6)	53 (26.0)	5 (2.5)
公立	497 (100.0)	331 (66.6)	143 (28.8)	23 (4.6)
日本赤十字社	79 (100.0)	72 (91.1)	6 (7.6)	1 (1.3)
済生会	54 (100.0)	32 (59.3)	20 (37.0)	2 (3.7)
厚生連	60 (100.0)	48 (80.0)	10 (16.7)	2 (3.3)
北海道社会事業協会	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	35 (100.0)	24 (68.6)	11 (31.4)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	39 (48.8)	33 (41.3)	8 (10.0)
私立学校法人	70 (100.0)	52 (74.3)	15 (21.4)	3 (4.3)
医療法人	1,454 (100.0)	440 (30.3)	838 (57.6)	176 (12.1)
社会福祉法人	52 (100.0)	23 (44.2)	23 (44.2)	6 (11.5)
医療生協	42 (100.0)	22 (52.4)	20 (47.6)	- (-)
会社	32 (100.0)	16 (50.0)	10 (31.3)	6 (18.8)
その他の法人	108 (100.0)	50 (46.3)	49 (45.4)	9 (8.3)
個人	23 (100.0)	4 (17.4)	18 (78.3)	1 (4.3)

統計表 34 設置主体・退院支援の取り組み③病棟に退院支援リンクナースを配置している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	853 (30.6)	1,712 (61.3)	227 (8.1)
国立	204 (100.0)	103 (50.5)	97 (47.5)	4 (2.0)
公立	497 (100.0)	233 (46.9)	243 (48.9)	21 (4.2)
日本赤十字社	79 (100.0)	59 (74.7)	19 (24.1)	1 (1.3)
済生会	54 (100.0)	19 (35.2)	33 (61.1)	2 (3.7)
厚生連	60 (100.0)	34 (56.7)	23 (38.3)	3 (5.0)
北海道社会事業協会	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)
社会保険関係団体	35 (100.0)	19 (54.3)	16 (45.7)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	24 (30.0)	51 (63.8)	5 (6.3)
私立学校法人	70 (100.0)	29 (41.4)	38 (54.3)	3 (4.3)
医療法人	1,454 (100.0)	271 (18.6)	1,015 (69.8)	168 (11.6)
社会福祉法人	52 (100.0)	14 (26.9)	33 (63.5)	5 (9.6)
医療生協	42 (100.0)	8 (19.0)	34 (81.0)	- (-)
会社	32 (100.0)	11 (34.4)	17 (53.1)	4 (12.5)
その他の法人	108 (100.0)	26 (24.1)	72 (66.7)	10 (9.3)
個人	23 (100.0)	3 (13.0)	19 (82.6)	1 (4.3)

統計表 35 設置主体・退院支援の取り組み④病棟看護師向けに退院支援の研修や勉強会を開催している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	1,537 (55.1)	1,033 (37.0)	222 (8.0)
国立	204 (100.0)	163 (79.9)	37 (18.1)	4 (2.0)
公立	497 (100.0)	361 (72.6)	114 (22.9)	22 (4.4)
日本赤十字社	79 (100.0)	66 (83.5)	12 (15.2)	1 (1.3)
済生会	54 (100.0)	36 (66.7)	16 (29.6)	2 (3.7)
厚生連	60 (100.0)	45 (75.0)	10 (16.7)	5 (8.3)
北海道社会事業協会	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)
社会保険関係団体	35 (100.0)	30 (85.7)	5 (14.3)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	48 (60.0)	26 (32.5)	6 (7.5)
私立学校法人	70 (100.0)	57 (81.4)	11 (15.7)	2 (2.9)
医療法人	1,454 (100.0)	596 (41.0)	695 (47.8)	163 (11.2)
社会福祉法人	52 (100.0)	30 (57.7)	17 (32.7)	5 (9.6)
医療生協	42 (100.0)	16 (38.1)	26 (61.9)	- (-)
会社	32 (100.0)	21 (65.6)	8 (25.0)	3 (9.4)
その他の法人	108 (100.0)	62 (57.4)	38 (35.2)	8 (7.4)
個人	23 (100.0)	5 (21.7)	17 (73.9)	1 (4.3)

統計表 36 設置主体・退院支援の取り組み⑤退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	2,515 (90.1)	183 (6.6)	94 (3.4)
国立	204 (100.0)	195 (95.6)	6 (2.9)	3 (1.5)
公立	497 (100.0)	468 (94.2)	18 (3.6)	11 (2.2)
日本赤十字社	79 (100.0)	78 (98.7)	- (-)	1 (1.3)
済生会	54 (100.0)	52 (96.3)	1 (1.9)	1 (1.9)
厚生連	60 (100.0)	58 (96.7)	1 (1.7)	1 (1.7)
北海道社会事業協会	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	35 (100.0)	31 (88.6)	4 (11.4)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	70 (87.5)	6 (7.5)	4 (5.0)
私立学校法人	70 (100.0)	65 (92.9)	3 (4.3)	2 (2.9)
医療法人	1,454 (100.0)	1,274 (87.6)	120 (8.3)	60 (4.1)
社会福祉法人	52 (100.0)	46 (88.5)	2 (3.8)	4 (7.7)
医療生協	42 (100.0)	40 (95.2)	2 (4.8)	- (-)
会社	32 (100.0)	28 (87.5)	2 (6.3)	2 (6.3)
その他の法人	108 (100.0)	93 (86.1)	10 (9.3)	5 (4.6)
個人	23 (100.0)	15 (65.2)	8 (34.8)	- (-)

統計表 37 設置主体・退院支援の取り組み⑥病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	2,499 (89.5)	190 (6.8)	103 (3.7)
国立	204 (100.0)	193 (94.6)	8 (3.9)	3 (1.5)
公立	497 (100.0)	467 (94.0)	23 (4.6)	7 (1.4)
日本赤十字社	79 (100.0)	78 (98.7)	1 (1.3)	- (-)
済生会	54 (100.0)	52 (96.3)	- (-)	2 (3.7)
厚生連	60 (100.0)	59 (98.3)	- (-)	1 (1.7)
北海道社会事業協会	2 (100.0)	2 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	35 (100.0)	35 (100.0)	- (-)	- (-)
公益法人	80 (100.0)	73 (91.3)	3 (3.8)	4 (5.0)
私立学校法人	70 (100.0)	66 (94.3)	2 (2.9)	2 (2.9)
医療法人	1,454 (100.0)	1,249 (85.9)	134 (9.2)	71 (4.9)
社会福祉法人	52 (100.0)	44 (84.6)	5 (9.6)	3 (5.8)
医療生協	42 (100.0)	42 (100.0)	- (-)	- (-)
会社	32 (100.0)	25 (78.1)	2 (6.3)	5 (15.6)
その他の法人	108 (100.0)	97 (89.8)	6 (5.6)	5 (4.6)
個人	23 (100.0)	17 (73.9)	6 (26.1)	- (-)

統計表 38 病床規模・退院支援の取り組み①病棟看護師が記入する退院支援スクリーニングシートを導入している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	1,661 (59.5)	918 (32.9)	213 (7.6)
99床以下	565 (100.0)	228 (40.4)	275 (48.7)	62 (11.0)
100～199床	945 (100.0)	501 (53.0)	359 (38.0)	85 (9.0)
200～299床	461 (100.0)	286 (62.0)	145 (31.5)	30 (6.5)
300～399床	354 (100.0)	249 (70.3)	88 (24.9)	17 (4.8)
400～499床	194 (100.0)	159 (82.0)	29 (14.9)	6 (3.1)
500床以上	266 (100.0)	236 (88.7)	20 (7.5)	10 (3.8)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)

統計表 39 病床規模・退院支援の取り組み②病棟看護師向けに退院支援・退院調整のマニュアルを整備している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	1,301 (46.6)	1,249 (44.7)	242 (8.7)
99床以下	565 (100.0)	154 (27.3)	341 (60.4)	70 (12.4)
100～199床	945 (100.0)	371 (39.3)	474 (50.2)	100 (10.6)
200～299床	461 (100.0)	217 (47.1)	212 (46.0)	32 (6.9)
300～399床	354 (100.0)	206 (58.2)	128 (36.2)	20 (5.6)
400～499床	194 (100.0)	144 (74.2)	44 (22.7)	6 (3.1)
500床以上	266 (100.0)	207 (77.8)	48 (18.0)	11 (4.1)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)

統計表 40 病床規模・退院支援の取り組み③病棟に退院支援リンクナースを配置している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	853 (30.6)	1,712 (61.3)	227 (8.1)
99床以下	565 (100.0)	92 (16.3)	408 (72.2)	65 (11.5)
100～199床	945 (100.0)	230 (24.3)	621 (65.7)	94 (9.9)
200～299床	461 (100.0)	144 (31.2)	288 (62.5)	29 (6.3)
300～399床	354 (100.0)	139 (39.3)	197 (55.6)	18 (5.1)
400～499床	194 (100.0)	103 (53.1)	85 (43.8)	6 (3.1)
500床以上	266 (100.0)	143 (53.8)	111 (41.7)	12 (4.5)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)

統計表 41 病床規模・退院支援の取り組み④病棟看護師向けに退院支援の研修や勉強会を開催している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	1,537 (55.1)	1,033 (37.0)	222 (8.0)
99床以下	565 (100.0)	175 (31.0)	332 (58.8)	58 (10.3)
100～199床	945 (100.0)	455 (48.1)	394 (41.7)	96 (10.2)
200～299床	461 (100.0)	270 (58.6)	160 (34.7)	31 (6.7)
300～399床	354 (100.0)	250 (70.6)	88 (24.9)	16 (4.5)
400～499床	194 (100.0)	157 (80.9)	29 (14.9)	8 (4.1)
500床以上	266 (100.0)	228 (85.7)	28 (10.5)	10 (3.8)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)

統計表 42 病床規模・退院支援の取り組み⑤退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	2,515 (90.1)	183 (6.6)	94 (3.4)
99床以下	565 (100.0)	486 (86.0)	64 (11.3)	15 (2.7)
100～199床	945 (100.0)	837 (88.6)	64 (6.8)	44 (4.7)
200～299床	461 (100.0)	424 (92.0)	25 (5.4)	12 (2.6)
300～399床	354 (100.0)	326 (92.1)	16 (4.5)	12 (3.4)
400～499床	194 (100.0)	180 (92.8)	10 (5.2)	4 (2.1)
500床以上	266 (100.0)	257 (96.6)	3 (1.1)	6 (2.3)
無回答・不明	7 (100.0)	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)

統計表 43 病床規模・退院支援の取り組み⑥病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している

	計	はい	いいえ	無回答・不明
計	2,792 (100.0)	2,499 (89.5)	190 (6.8)	103 (3.7)
99床以下	565 (100.0)	474 (83.9)	66 (11.7)	25 (4.4)
100～199床	945 (100.0)	844 (89.3)	58 (6.1)	43 (4.6)
200～299床	461 (100.0)	416 (90.2)	29 (6.3)	16 (3.5)
300～399床	354 (100.0)	326 (92.1)	21 (5.9)	7 (2.0)
400～499床	194 (100.0)	182 (93.8)	8 (4.1)	4 (2.1)
500床以上	266 (100.0)	255 (95.9)	6 (2.3)	5 (1.9)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)

統計表 44 設置主体・地域連携の取り組み（複数回答）

	計	地域連携クリティカルパスの実施	地域医療連携室・退院支援部門の設置	地域の医療機関との看一看護連携組織	地域の訪問看護や在宅医療・介護との連携組織	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,627 (40.5)	2,433 (60.6)	1,259 (31.3)	1,630 (40.6)	698 (17.4)
国立	228 (100.0)	122 (53.5)	193 (84.6)	78 (34.2)	90 (39.5)	13 (5.7)
公立	632 (100.0)	325 (51.4)	453 (71.7)	227 (35.9)	330 (52.2)	68 (10.8)
日本赤十字社	81 (100.0)	62 (76.5)	76 (93.8)	32 (39.5)	43 (53.1)	1 (1.2)
済生会	57 (100.0)	41 (71.9)	49 (86.0)	25 (43.9)	25 (43.9)	3 (5.3)
厚生連	71 (100.0)	45 (63.4)	56 (78.9)	20 (28.2)	33 (46.5)	6 (8.5)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	24 (57.1)	33 (78.6)	18 (42.9)	20 (47.6)	3 (7.1)
公益法人	107 (100.0)	56 (52.3)	69 (64.5)	45 (42.1)	47 (43.9)	12 (11.2)
私立学校法人	83 (100.0)	59 (71.1)	70 (84.3)	22 (26.5)	30 (36.1)	6 (7.2)
医療法人	2,266 (100.0)	744 (32.8)	1,212 (53.5)	662 (29.2)	854 (37.7)	463 (20.4)
社会福祉法人	119 (100.0)	32 (26.9)	46 (38.7)	31 (26.1)	43 (36.1)	43 (36.1)
医療生協	48 (100.0)	25 (52.1)	33 (68.8)	16 (33.3)	24 (50.0)	4 (8.3)
会社	34 (100.0)	14 (41.2)	26 (76.5)	12 (35.3)	14 (41.2)	2 (5.9)
その他の法人	150 (100.0)	69 (46.0)	95 (63.3)	53 (35.3)	59 (39.3)	23 (15.3)
個人	94 (100.0)	7 (7.4)	20 (21.3)	18 (19.1)	17 (18.1)	51 (54.3)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 45 病床規模・地域連携の取り組み（複数回答）

	計	地域連携 の 実施 の 実 施 の 実 施	地域医療 連携 パス リ	地域医療 連携 部 門 の 設 置	地域医療 連携 支 援	地域医療 機 関 と の 看 一 看 連 携 組 織	地域医療 機 関 と の 看 一 看 連 携 組 織	地域医療 機 関 と の 看 一 看 連 携 組 織	地域医療 機 関 と の 看 一 看 連 携 組 織	地域医療 機 関 と の 看 一 看 連 携 組 織	無 回 答 ・ 不 明
計	4,016 (100.0)	1,627 (40.5)	2,433 (60.6)	1,259 (31.3)	1,630 (40.6)	698 (17.4)					
99床以下	1,169 (100.0)	279 (23.9)	461 (39.4)	295 (25.2)	396 (33.9)	353 (30.2)					
100～199床	1,299 (100.0)	490 (37.7)	780 (60.0)	408 (31.4)	552 (42.5)	209 (16.1)					
200～299床	607 (100.0)	250 (41.2)	414 (68.2)	203 (33.4)	253 (41.7)	72 (11.9)					
300～399床	419 (100.0)	227 (54.2)	331 (79.0)	151 (36.0)	181 (43.2)	32 (7.6)					
400～499床	220 (100.0)	148 (67.3)	186 (84.5)	82 (37.3)	114 (51.8)	11 (5.0)					
500床以上	283 (100.0)	230 (81.3)	255 (90.1)	118 (41.7)	133 (47.0)	10 (3.5)					
無回答・不明	19 (100.0)	3 (15.8)	6 (31.6)	2 (10.5)	1 (5.3)	11 (57.9)					

統計表 46 設置主体・看護職員の地域連携活動①院内活動（複数回答）

	計	の開催 会・健康 セミナー・講習 教室など	地域住民対象の セミナー・講習 の開催	潜在看護師の復 職支援セミナー の開催	地域の医療・介護 従事者対象のセ ミナー・講習会等 の開催	その他	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,609 (40.1)	484 (12.1)	1,183 (29.5)	186 (4.6)	1,830 (45.6)	
国立	228 (100.0)	137 (60.1)	49 (21.5)	141 (61.8)	11 (4.8)	45 (19.7)	
公立	632 (100.0)	344 (54.4)	102 (16.1)	322 (50.9)	26 (4.1)	173 (27.4)	
日本赤十字社	81 (100.0)	62 (76.5)	16 (19.8)	59 (72.8)	4 (4.9)	5 (6.2)	
済生会	57 (100.0)	44 (77.2)	15 (26.3)	33 (57.9)	7 (12.3)	5 (8.8)	
厚生連	71 (100.0)	42 (59.2)	18 (25.4)	42 (59.2)	1 (1.4)	10 (14.1)	
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	
社会保険関係団体	42 (100.0)	22 (52.4)	7 (16.7)	14 (33.3)	1 (2.4)	15 (35.7)	
公益法人	107 (100.0)	50 (46.7)	14 (13.1)	45 (42.1)	8 (7.5)	34 (31.8)	
私立学校法人	83 (100.0)	51 (61.4)	8 (9.6)	41 (49.4)	4 (4.8)	19 (22.9)	
医療法人	2,266 (100.0)	690 (30.5)	203 (9.0)	378 (16.7)	102 (4.5)	1,300 (57.4)	
社会福祉法人	119 (100.0)	43 (36.1)	10 (8.4)	25 (21.0)	4 (3.4)	59 (49.6)	
医療生協	48 (100.0)	29 (60.4)	13 (27.1)	18 (37.5)	7 (14.6)	10 (20.8)	
会社	34 (100.0)	21 (61.8)	4 (11.8)	9 (26.5)	1 (2.9)	11 (32.4)	
その他の法人	150 (100.0)	63 (42.0)	25 (16.7)	51 (34.0)	9 (6.0)	62 (41.3)	
個人	94 (100.0)	9 (9.6)	- (-)	4 (4.3)	1 (1.1)	80 (85.1)	
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	

統計表 47 病床規模・看護職員の地域連携活動①院内活動（複数回答）

	計	地域住民対象の セミナー・講習 会・健康教室など の開催	潜在看護師の復 職支援セミナー の開催	地域の医療・介護 従事者対象のセ ミナー・講習会等 の開催	その他	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,609 (40.1)	484 (12.1)	1,183 (29.5)	186 (4.6)	1,830 (45.6)
99床以下	1,169 (100.0)	226 (19.3)	33 (2.8)	132 (11.3)	50 (4.3)	820 (70.1)
100～199床	1,299 (100.0)	507 (39.0)	137 (10.5)	324 (24.9)	66 (5.1)	593 (45.7)
200～299床	607 (100.0)	291 (47.9)	103 (17.0)	207 (34.1)	29 (4.8)	223 (36.7)
300～399床	419 (100.0)	243 (58.0)	96 (22.9)	198 (47.3)	16 (3.8)	110 (26.3)
400～499床	220 (100.0)	144 (65.5)	42 (19.1)	129 (58.6)	8 (3.6)	43 (19.5)
500床以上	283 (100.0)	194 (68.6)	72 (25.4)	191 (67.5)	16 (5.7)	26 (9.2)
無回答・不明	19 (100.0)	4 (21.1)	1 (5.3)	2 (10.5)	1 (5.3)	15 (78.9)

統計表 48 設置主体・看護職員の地域連携活動②院外活動（複数回答）

	計	地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などへの講師派遣	地域の医療・介護従事者対象のセミナー・講習会などへの講師派遣	地域の医療機関や訪問看護ステーションへの看護職員派遣	貴病院の認定看護師・専門看護師と外部の訪問看護ステーション看護師の同日訪問・同行訪問	行政の審議会・委員会・会議などへの委員派遣	外部の関連団体や関連職種による委員会・会議などへの委員派遣	看護職員のボランティア派遣（災害支援、国際支援等）	その他	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,505 (37.5)	1,326 (33.0)	372 (9.3)	286 (7.1)	1,182 (29.4)	1,798 (44.8)	611 (15.2)	204 (5.1)	1,258 (31.3)
国立	228 (100.0)	143 (62.7)	157 (68.9)	41 (18.0)	21 (9.2)	98 (43.0)	137 (60.1)	44 (19.3)	8 (3.5)	28 (12.3)
公立	632 (100.0)	352 (55.7)	327 (51.7)	106 (16.8)	96 (15.2)	298 (47.2)	374 (59.2)	146 (23.1)	35 (5.5)	86 (13.6)
日本赤十字社	81 (100.0)	72 (88.9)	66 (81.5)	22 (27.2)	17 (21.0)	55 (67.9)	68 (84.0)	38 (46.9)	11 (13.6)	2 (2.5)
済生会	57 (100.0)	42 (73.7)	37 (64.9)	13 (22.8)	12 (21.1)	25 (43.9)	35 (61.4)	12 (21.1)	9 (15.8)	2 (3.5)
厚生連	71 (100.0)	52 (73.2)	50 (70.4)	15 (21.1)	11 (15.5)	36 (50.7)	41 (57.7)	16 (22.5)	2 (2.8)	4 (5.6)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	19 (45.2)	27 (64.3)	5 (11.9)	1 (2.4)	13 (31.0)	28 (66.7)	9 (21.4)	3 (7.1)	8 (19.0)
公益法人	107 (100.0)	57 (53.3)	52 (48.6)	19 (17.8)	9 (8.4)	45 (42.1)	66 (61.7)	21 (19.6)	3 (2.8)	15 (14.0)
私立学校法人	83 (100.0)	47 (56.6)	50 (60.2)	16 (19.3)	7 (8.4)	35 (42.2)	52 (62.7)	30 (36.1)	3 (3.6)	12 (14.5)
医療法人	2,266 (100.0)	561 (24.8)	431 (19.0)	101 (4.5)	88 (3.9)	474 (20.9)	806 (35.6)	224 (9.9)	111 (4.9)	934 (41.2)
社会福祉法人	119 (100.0)	34 (28.6)	33 (27.7)	8 (6.7)	9 (7.6)	21 (17.6)	48 (40.3)	15 (12.6)	4 (3.4)	47 (39.5)
医療生協	48 (100.0)	37 (77.1)	22 (45.8)	7 (14.6)	3 (6.3)	15 (31.3)	31 (64.6)	21 (43.8)	2 (4.2)	4 (8.3)
会社	34 (100.0)	19 (55.9)	12 (35.3)	2 (5.9)	1 (2.9)	9 (26.5)	16 (47.1)	8 (23.5)	1 (2.9)	6 (17.6)
その他の法人	150 (100.0)	61 (40.7)	57 (38.0)	17 (11.3)	10 (6.7)	45 (30.0)	81 (54.0)	24 (16.0)	8 (5.3)	44 (29.3)
個人	94 (100.0)	7 (7.4)	4 (4.3)	- (-)	- (-)	9 (9.6)	12 (12.8)	3 (3.2)	4 (4.3)	66 (70.2)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 49 病床規模・看護職員の地域連携活動②院外活動（複数回答）

	計	地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などへの講師派遣	地域の医療・介護従事者対象のセミナー・講習会などへの講師派遣	地域の医療機関や訪問看護ステーションへの看護職員派遣	地域の医療機関や訪問看護ステーション看護師の同日訪問・同行訪問	貴病院の認定看護師・専門看護師と外部の訪問看護ステーション看護師の同日訪問・同行訪問	行政の審議会・委員会・会議などへの委員派遣	外部の関連団体や関連職種による委員会・会議などへの委員派遣	看護職員のボランティア派遣（災害支援、国際支援等）	その他	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,505 (37.5)	1,326 (33.0)	372 (9.3)	286 (7.1)	1,182 (29.4)	1,798 (44.8)	611 (15.2)	204 (5.1)	1,258 (31.3)	
99床以下	1,169 (100.0)	179 (15.3)	142 (12.1)	21 (1.8)	11 (0.9)	168 (14.4)	313 (26.8)	48 (4.1)	63 (5.4)	619 (53.0)	
100～199床	1,299 (100.0)	430 (33.1)	330 (25.4)	80 (6.2)	54 (4.2)	384 (29.6)	588 (45.3)	169 (13.0)	70 (5.4)	402 (30.9)	
200～299床	607 (100.0)	281 (46.3)	251 (41.4)	69 (11.4)	64 (10.5)	191 (31.5)	296 (48.8)	108 (17.8)	22 (3.6)	142 (23.4)	
300～399床	419 (100.0)	267 (63.7)	234 (55.8)	68 (16.2)	58 (13.8)	179 (42.7)	249 (59.4)	100 (23.9)	26 (6.2)	45 (10.7)	
400～499床	220 (100.0)	143 (65.0)	155 (70.5)	46 (20.9)	40 (18.2)	108 (49.1)	142 (64.5)	71 (32.3)	12 (5.5)	29 (13.2)	
500床以上	283 (100.0)	200 (70.7)	210 (74.2)	86 (30.4)	57 (20.1)	149 (52.7)	207 (73.1)	114 (40.3)	11 (3.9)	10 (3.5)	
無回答・不明	19 (100.0)	5 (26.3)	4 (21.1)	2 (10.5)	2 (10.5)	3 (15.8)	3 (15.8)	1 (5.3)	- (-)	11 (57.9)	

統計表 50 都道府県・看護職員の過不足感

	計	不足感がある	やや不足感がある	適正である	やや余剰感がある	余剰感がある	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,403 (34.9)	1,598 (39.8)	814 (20.3)	120 (3.0)	10 (0.2)	71 (1.8)
北海道	272 (100.0)	94 (34.6)	93 (34.2)	69 (25.4)	9 (3.3)	1 (0.4)	6 (2.2)
青森県	67 (100.0)	22 (32.8)	27 (40.3)	15 (22.4)	3 (4.5)	- (-)	- (-)
岩手県	51 (100.0)	27 (52.9)	16 (31.4)	7 (13.7)	1 (2.0)	- (-)	- (-)
宮城県	75 (100.0)	26 (34.7)	26 (34.7)	22 (29.3)	1 (1.3)	- (-)	- (-)
秋田県	39 (100.0)	16 (41.0)	14 (35.9)	8 (20.5)	1 (2.6)	- (-)	- (-)
山形県	38 (100.0)	14 (36.8)	15 (39.5)	8 (21.1)	- (-)	- (-)	1 (2.6)
福島県	66 (100.0)	34 (51.5)	22 (33.3)	9 (13.6)	1 (1.5)	- (-)	- (-)
茨城県	78 (100.0)	30 (38.5)	28 (35.9)	18 (23.1)	2 (2.6)	- (-)	- (-)
栃木県	49 (100.0)	8 (16.3)	23 (46.9)	16 (32.7)	1 (2.0)	1 (2.0)	- (-)
群馬県	63 (100.0)	11 (17.5)	34 (54.0)	16 (25.4)	1 (1.6)	- (-)	1 (1.6)
埼玉県	140 (100.0)	45 (32.1)	67 (47.9)	16 (11.4)	10 (7.1)	- (-)	2 (1.4)
千葉県	135 (100.0)	60 (44.4)	50 (37.0)	21 (15.6)	1 (0.7)	- (-)	3 (2.2)
東京都	265 (100.0)	93 (35.1)	111 (41.9)	51 (19.2)	4 (1.5)	1 (0.4)	5 (1.9)
神奈川県	192 (100.0)	74 (38.5)	73 (38.0)	35 (18.2)	3 (1.6)	2 (1.0)	5 (2.6)
新潟県	79 (100.0)	36 (45.6)	25 (31.6)	14 (17.7)	3 (3.8)	- (-)	1 (1.3)
富山県	61 (100.0)	19 (31.1)	26 (42.6)	14 (23.0)	2 (3.3)	- (-)	- (-)
石川県	61 (100.0)	18 (29.5)	28 (45.9)	11 (18.0)	3 (4.9)	- (-)	1 (1.6)
福井県	33 (100.0)	14 (42.4)	11 (33.3)	8 (24.2)	- (-)	- (-)	- (-)
山梨県	40 (100.0)	20 (50.0)	16 (40.0)	3 (7.5)	1 (2.5)	- (-)	- (-)
長野県	61 (100.0)	20 (32.8)	32 (52.5)	8 (13.1)	- (-)	- (-)	1 (1.6)
岐阜県	60 (100.0)	23 (38.3)	24 (40.0)	9 (15.0)	3 (5.0)	- (-)	1 (1.7)
静岡県	97 (100.0)	51 (52.6)	29 (29.9)	14 (14.4)	2 (2.1)	- (-)	1 (1.0)
愛知県	133 (100.0)	47 (35.3)	56 (42.1)	23 (17.3)	6 (4.5)	- (-)	1 (0.8)
三重県	59 (100.0)	18 (30.5)	28 (47.5)	11 (18.6)	1 (1.7)	- (-)	1 (1.7)

統計表 50 都道府県・看護職員の過不足感(つづき)

	計	不足感が ある	やや不足感 がある	適正である	やや余剰感 がある	余剰感が ある	無回答 ・不明
滋賀県	40 (100.0)	23 (57.5)	8 (20.0)	8 (20.0)	1 (2.5)	- (-)	- (-)
京都府	102 (100.0)	34 (33.3)	42 (41.2)	22 (21.6)	2 (2.0)	- (-)	2 (2.0)
大阪府	206 (100.0)	44 (21.4)	106 (51.5)	49 (23.8)	4 (1.9)	- (-)	3 (1.5)
兵庫県	167 (100.0)	64 (38.3)	56 (33.5)	30 (18.0)	11 (6.6)	3 (1.8)	3 (1.8)
奈良県	34 (100.0)	9 (26.5)	16 (47.1)	8 (23.5)	1 (2.9)	- (-)	- (-)
和歌山県	37 (100.0)	13 (35.1)	14 (37.8)	10 (27.0)	- (-)	- (-)	- (-)
鳥取県	27 (100.0)	11 (40.7)	7 (25.9)	8 (29.6)	1 (3.7)	- (-)	- (-)
島根県	34 (100.0)	19 (55.9)	8 (23.5)	7 (20.6)	- (-)	- (-)	- (-)
岡山県	106 (100.0)	43 (40.6)	41 (38.7)	14 (13.2)	4 (3.8)	- (-)	4 (3.8)
広島県	136 (100.0)	41 (30.1)	49 (36.0)	34 (25.0)	3 (2.2)	1 (0.7)	8 (5.9)
山口県	66 (100.0)	32 (48.5)	22 (33.3)	10 (15.2)	2 (3.0)	- (-)	- (-)
徳島県	28 (100.0)	12 (42.9)	12 (42.9)	2 (7.1)	- (-)	- (-)	2 (7.1)
香川県	47 (100.0)	12 (25.5)	21 (44.7)	10 (21.3)	3 (6.4)	- (-)	1 (2.1)
愛媛県	60 (100.0)	23 (38.3)	24 (40.0)	12 (20.0)	- (-)	- (-)	1 (1.7)
高知県	57 (100.0)	16 (28.1)	24 (42.1)	12 (21.1)	3 (5.3)	- (-)	2 (3.5)
福岡県	190 (100.0)	38 (20.0)	85 (44.7)	51 (26.8)	10 (5.3)	1 (0.5)	5 (2.6)
佐賀県	41 (100.0)	12 (29.3)	19 (46.3)	9 (22.0)	- (-)	- (-)	1 (2.4)
長崎県	75 (100.0)	34 (45.3)	21 (28.0)	18 (24.0)	- (-)	- (-)	2 (2.7)
熊本県	106 (100.0)	31 (29.2)	49 (46.2)	21 (19.8)	4 (3.8)	- (-)	1 (0.9)
大分県	63 (100.0)	15 (23.8)	27 (42.9)	17 (27.0)	2 (3.2)	- (-)	2 (3.2)
宮崎県	46 (100.0)	16 (34.8)	19 (41.3)	9 (19.6)	2 (4.3)	- (-)	- (-)
鹿児島県	83 (100.0)	25 (30.1)	32 (38.6)	20 (24.1)	3 (3.6)	- (-)	3 (3.6)
沖縄県	44 (100.0)	14 (31.8)	18 (40.9)	6 (13.6)	5 (11.4)	- (-)	1 (2.3)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 51 設置主体・看護職員の過不足感

	計	不足感がある	やや不足感がある	適正である	やや余剰感がある	余剰感がある	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,403 (34.9)	1,598 (39.8)	814 (20.3)	120 (3.0)	10 (0.2)	71 (1.8)
国立	228 (100.0)	71 (31.1)	86 (37.7)	57 (25.0)	13 (5.7)	- (-)	1 (0.4)
公立	632 (100.0)	285 (45.1)	214 (33.9)	109 (17.2)	15 (2.4)	- (-)	9 (1.4)
日本赤十字社	81 (100.0)	28 (34.6)	34 (42.0)	18 (22.2)	1 (1.2)	- (-)	- (-)
済生会	57 (100.0)	19 (33.3)	23 (40.4)	14 (24.6)	1 (1.8)	- (-)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	25 (35.2)	32 (45.1)	9 (12.7)	4 (5.6)	- (-)	1 (1.4)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	9 (21.4)	15 (35.7)	16 (38.1)	2 (4.8)	- (-)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	47 (43.9)	34 (31.8)	22 (20.6)	4 (3.7)	- (-)	- (-)
私立学校法人	83 (100.0)	23 (27.7)	37 (44.6)	20 (24.1)	3 (3.6)	- (-)	- (-)
医療法人	2,266 (100.0)	737 (32.5)	948 (41.8)	459 (20.3)	61 (2.7)	9 (0.4)	52 (2.3)
社会福祉法人	119 (100.0)	38 (31.9)	52 (43.7)	24 (20.2)	3 (2.5)	- (-)	2 (1.7)
医療生協	48 (100.0)	18 (37.5)	24 (50.0)	5 (10.4)	- (-)	- (-)	1 (2.1)
会社	34 (100.0)	10 (29.4)	13 (38.2)	8 (23.5)	2 (5.9)	1 (2.9)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	60 (40.0)	49 (32.7)	31 (20.7)	9 (6.0)	- (-)	1 (0.7)
個人	94 (100.0)	31 (33.0)	35 (37.2)	22 (23.4)	2 (2.1)	- (-)	4 (4.3)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 52 病床規模・看護職員の過不足感

	計	不足感がある	やや不足感がある	適正である	やや余剰感がある	余剰感がある	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	1,403 (34.9)	1,598 (39.8)	814 (20.3)	120 (3.0)	10 (0.2)	71 (1.8)
99床以下	1,169 (100.0)	352 (30.1)	442 (37.8)	298 (25.5)	45 (3.8)	2 (0.2)	30 (2.6)
100～199床	1,299 (100.0)	492 (37.9)	521 (40.1)	230 (17.7)	32 (2.5)	5 (0.4)	19 (1.5)
200～299床	607 (100.0)	209 (34.4)	256 (42.2)	119 (19.6)	12 (2.0)	1 (0.2)	10 (1.6)
300～399床	419 (100.0)	145 (34.6)	167 (39.9)	80 (19.1)	18 (4.3)	2 (0.5)	7 (1.7)
400～499床	220 (100.0)	80 (36.4)	94 (42.7)	33 (15.0)	9 (4.1)	- (-)	4 (1.8)
500床以上	283 (100.0)	119 (42.0)	109 (38.5)	51 (18.0)	4 (1.4)	- (-)	- (-)
無回答・不明	19 (100.0)	6 (31.6)	9 (47.4)	3 (15.8)	- (-)	- (-)	1 (5.3)

統計表 53 一般病棟入院基本料の届出区分・看護職員の過不足感

	計	不足感がある	やや不足感がある	適正である	やや余剰感がある	余剰感がある	無回答・不明
計	2,721 (100.0)	1,004 (36.9)	1,068 (39.3)	505 (18.6)	95 (3.5)	7 (0.3)	42 (1.5)
7対1	1,049 (100.0)	346 (33.0)	441 (42.0)	212 (20.2)	36 (3.4)	4 (0.4)	10 (1.0)
10対1	1,114 (100.0)	433 (38.9)	427 (38.3)	191 (17.1)	43 (3.9)	3 (0.3)	17 (1.5)
13対1	179 (100.0)	74 (41.3)	64 (35.8)	30 (16.8)	6 (3.4)	- (-)	5 (2.8)
15対1	306 (100.0)	122 (39.9)	114 (37.3)	58 (19.0)	6 (2.0)	- (-)	6 (2.0)
特別入院基本料	41 (100.0)	15 (36.6)	12 (29.3)	12 (29.3)	- (-)	- (-)	2 (4.9)
無回答・不明	32 (100.0)	14 (43.8)	10 (31.3)	2 (6.3)	4 (12.5)	- (-)	2 (6.3)

統計表 54 設置主体・不足感の理由（複数回答）

	計	募集に対する 応募が少ない	適切な人材が 採用できない	若手の看護職 員が少ない	看護職員の中 途退職が多い	看護職員の定 年退職が多い	病院の患者数 が増えた
計	3,001 (100.0)	2,163 (72.1)	1,465 (48.8)	995 (33.2)	955 (31.8)	380 (12.7)	194 (6.5)
国立	157 (100.0)	93 (59.2)	69 (43.9)	21 (13.4)	53 (33.8)	12 (7.6)	7 (4.5)
公立	499 (100.0)	343 (68.7)	204 (40.9)	165 (33.1)	106 (21.2)	65 (13.0)	36 (7.2)
日本赤十字社	62 (100.0)	37 (59.7)	16 (25.8)	8 (12.9)	17 (27.4)	1 (1.6)	4 (6.5)
済生会	42 (100.0)	32 (76.2)	16 (38.1)	8 (19.0)	13 (31.0)	3 (7.1)	2 (4.8)
厚生連	57 (100.0)	33 (57.9)	28 (49.1)	6 (10.5)	17 (29.8)	9 (15.8)	2 (3.5)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	3 (100.0)	2 (66.7)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	24 (100.0)	14 (58.3)	10 (41.7)	6 (25.0)	4 (16.7)	1 (4.2)	2 (8.3)
公益法人	81 (100.0)	57 (70.4)	41 (50.6)	23 (28.4)	24 (29.6)	11 (13.6)	6 (7.4)
私立学校法人	60 (100.0)	32 (53.3)	15 (25.0)	5 (8.3)	22 (36.7)	- (-)	1 (1.7)
医療法人	1,685 (100.0)	1,277 (75.8)	895 (53.1)	619 (36.7)	579 (34.4)	225 (13.4)	114 (6.8)
社会福祉法人	90 (100.0)	69 (76.7)	46 (51.1)	42 (46.7)	35 (38.9)	18 (20.0)	5 (5.6)
医療生協	42 (100.0)	26 (61.9)	23 (54.8)	12 (28.6)	10 (23.8)	9 (21.4)	2 (4.8)
会社	23 (100.0)	16 (69.6)	10 (43.5)	8 (34.8)	6 (26.1)	1 (4.3)	- (-)
その他の法人	109 (100.0)	78 (71.6)	51 (46.8)	39 (35.8)	43 (39.4)	16 (14.7)	9 (8.3)
個人	66 (100.0)	52 (78.8)	39 (59.1)	32 (48.5)	24 (36.4)	9 (13.6)	4 (6.1)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 54 設置主体・不足感の理由（複数回答）（つづき）

	看護職員 の業務が 高度化・複 雑化して いる	医師不足 により 看護職員 の業務が 増加して いる	病院の看護 体制を 変更した （入院料 の区分変 更等）	病院の事 業規模 を拡大し た	経営上の 理由で 看護職員 を増や せない	その他	無回答・ 不明
計	1,227 (40.9)	580 (19.3)	244 (8.1)	208 (6.9)	370 (12.3)	439 (14.6)	3 (0.1)
国立	77 (49.0)	31 (19.7)	14 (8.9)	13 (8.3)	33 (21.0)	39 (24.8)	- (-)
公立	286 (57.3)	124 (24.8)	51 (10.2)	39 (7.8)	90 (18.0)	94 (18.8)	1 (0.2)
日本赤十字社	36 (58.1)	21 (33.9)	2 (3.2)	6 (9.7)	14 (22.6)	16 (25.8)	- (-)
済生会	18 (42.9)	7 (16.7)	1 (2.4)	4 (9.5)	5 (11.9)	10 (23.8)	- (-)
厚生連	40 (70.2)	19 (33.3)	7 (12.3)	4 (7.0)	14 (24.6)	11 (19.3)	- (-)
北海道社会事業協会	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	10 (41.7)	3 (12.5)	3 (12.5)	1 (4.2)	7 (29.2)	8 (33.3)	- (-)
公益法人	40 (49.4)	26 (32.1)	10 (12.3)	9 (11.1)	8 (9.9)	18 (22.2)	- (-)
私立学校法人	32 (53.3)	10 (16.7)	4 (6.7)	7 (11.7)	15 (25.0)	16 (26.7)	- (-)
医療法人	574 (34.1)	265 (15.7)	134 (8.0)	105 (6.2)	145 (8.6)	196 (11.6)	1 (0.1)
社会福祉法人	25 (27.8)	17 (18.9)	6 (6.7)	4 (4.4)	6 (6.7)	8 (8.9)	- (-)
医療生協	19 (45.2)	18 (42.9)	5 (11.9)	2 (4.8)	5 (11.9)	1 (2.4)	- (-)
会社	7 (30.4)	4 (17.4)	- (-)	1 (4.3)	6 (26.1)	4 (17.4)	1 (4.3)
その他の法人	47 (43.1)	27 (24.8)	5 (4.6)	10 (9.2)	13 (11.9)	12 (11.0)	- (-)
個人	14 (21.2)	7 (10.6)	2 (3.0)	3 (4.5)	8 (12.1)	6 (9.1)	- (-)
無回答・不明	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 55 病床規模・不足感の理由（複数回答）

	計	応募が 少ない 募集に 対する	適切な 人材が 採用で きない	若手の 看護職 員が少 ない	看護職 員の中 途退職 が多い	看護職 員の定 年退職 が多い	病院の 患者数 が増え た
計	3,001 (100.0)	2,163 (72.1)	1,465 (48.8)	995 (33.2)	955 (31.8)	380 (12.7)	194 (6.5)
99床以下	794 (100.0)	597 (75.2)	400 (50.4)	360 (45.3)	228 (28.7)	83 (10.5)	32 (4.0)
100～199床	1,013 (100.0)	776 (76.6)	549 (54.2)	401 (39.6)	318 (31.4)	148 (14.6)	65 (6.4)
200～299床	465 (100.0)	339 (72.9)	227 (48.8)	138 (29.7)	159 (34.2)	75 (16.1)	42 (9.0)
300～399床	312 (100.0)	206 (66.0)	136 (43.6)	60 (19.2)	107 (34.3)	29 (9.3)	20 (6.4)
400～499床	174 (100.0)	117 (67.2)	76 (43.7)	22 (12.6)	52 (29.9)	20 (11.5)	14 (8.0)
500床以上	228 (100.0)	117 (51.3)	71 (31.1)	9 (3.9)	88 (38.6)	22 (9.6)	21 (9.2)
無回答 ・不明	15 (100.0)	11 (73.3)	6 (40.0)	5 (33.3)	3 (20.0)	3 (20.0)	- (-)

	看護職 員の業 務が 高度化 ・複雑 化する	医師 不足に よる 看護職 員の業 務が 増加し ている	病院 の看護 体制 を更 改した (入院 料の区 分変更 等)	病院 の事業 規模 を拡大 した	経営 上の理 由で 看護職 員を増 やせ ない	その他	無回 答・不 明
計	1,227 (40.9)	580 (19.3)	244 (8.1)	208 (6.9)	370 (12.3)	439 (14.6)	3 (0.1)
99床以下	226 (28.5)	120 (15.1)	36 (4.5)	20 (2.5)	104 (13.1)	103 (13.0)	- (-)
100～199床	374 (36.9)	231 (22.8)	74 (7.3)	58 (5.7)	115 (11.4)	124 (12.2)	2 (0.2)
200～299床	193 (41.5)	102 (21.9)	47 (10.1)	31 (6.7)	65 (14.0)	49 (10.5)	- (-)
300～399床	162 (51.9)	61 (19.6)	32 (10.3)	33 (10.6)	41 (13.1)	61 (19.6)	1 (0.3)
400～499床	109 (62.6)	32 (18.4)	25 (14.4)	24 (13.8)	14 (8.0)	39 (22.4)	- (-)
500床以上	161 (70.6)	33 (14.5)	30 (13.2)	40 (17.5)	29 (12.7)	61 (26.8)	- (-)
無回答 ・不明	2 (13.3)	1 (6.7)	- (-)	2 (13.3)	2 (13.3)	2 (13.3)	- (-)

統計表 56 一般病棟入院基本料の届出区分・不足感の理由（複数回答）

	計	応募に 対する 応募が 少ない	適切 な人材 が採 用でき ない	若手 の看護 職員 が少な い	看護 職員 の中 途退 職が多 い	看護 職員 の定 年退 職が多 い	病院 の患者 数が増 えた
計	2,072 (100.0)	1,470 (70.9)	1,000 (48.3)	608 (29.3)	671 (32.4)	217 (10.5)	152 (7.3)
7対1	787 (100.0)	481 (61.1)	335 (42.6)	82 (10.4)	275 (34.9)	39 (5.0)	71 (9.0)
10対1	860 (100.0)	647 (75.2)	442 (51.4)	316 (36.7)	261 (30.3)	106 (12.3)	58 (6.7)
13対1	138 (100.0)	111 (80.4)	73 (52.9)	76 (55.1)	38 (27.5)	20 (14.5)	8 (5.8)
15対1	236 (100.0)	191 (80.9)	123 (52.1)	115 (48.7)	80 (33.9)	44 (18.6)	13 (5.5)
特別入院基本料	27 (100.0)	23 (85.2)	15 (55.6)	13 (48.1)	10 (37.0)	4 (14.8)	1 (3.7)
無回答・不明	24 (100.0)	17 (70.8)	12 (50.0)	6 (25.0)	7 (29.2)	4 (16.7)	1 (4.2)

	看護 職員の 業務が 高度化・ 複雑化 している	医師 不足に よる 看護 職員の 業務 が増 加して いる	病院 の看護 体制 を更 改した (入院 料の 区分 変更 等)	病院 の事業 規模 を大 きく した	経営 上の 理由 で 看護 職員 を増 や せ ない	そ の 他	無 回 答 ・ 不 明
計	936 (45.2)	472 (22.8)	174 (8.4)	166 (8.0)	269 (13.0)	328 (15.8)	3 (0.1)
7対1	487 (61.9)	172 (21.9)	73 (9.3)	106 (13.5)	105 (13.3)	178 (22.6)	1 (0.1)
10対1	336 (39.1)	220 (25.6)	73 (8.5)	47 (5.5)	110 (12.8)	112 (13.0)	2 (0.2)
13対1	48 (34.8)	35 (25.4)	11 (8.0)	4 (2.9)	20 (14.5)	13 (9.4)	- (-)
15対1	52 (22.0)	36 (15.3)	14 (5.9)	5 (2.1)	22 (9.3)	19 (8.1)	- (-)
特別入院基本料	3 (11.1)	2 (7.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	6 (22.2)	2 (7.4)	- (-)
無回答・不明	10 (41.7)	7 (29.2)	2 (8.3)	3 (12.5)	6 (25.0)	4 (16.7)	- (-)

統計表 57 設置主体・余剰感の理由（複数回答）

	計	病院の看護体制を 変更した（入院料 の区分変更等）	病院の患者数が減 った	病院の事業規模を 縮小した	過去の大量採用の 影響	看護職員の能力・ 経験と業務内容に ミスマッチがある	看護職員の離職が 減った	その他	無回答・不明
計	130 (100.0)	15 (11.5)	58 (44.6)	11 (8.5)	12 (9.2)	12 (9.2)	60 (46.2)	30 (23.1)	3 (2.3)
国立	13 (100.0)	2 (15.4)	6 (46.2)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)	6 (46.2)	2 (15.4)	- (-)
公立	15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)	2 (13.3)	- (-)	1 (6.7)	3 (20.0)	3 (20.0)	- (-)
日本赤十字社	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
済生会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)
厚生連	4 (100.0)	- (-)	3 (75.0)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (50.0)	1 (25.0)	- (-)
北海道社会事業協会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)
公益法人	4 (100.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	- (-)
私立学校法人	3 (100.0)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)
医療法人	70 (100.0)	7 (10.0)	24 (34.3)	2 (2.9)	9 (12.9)	7 (10.0)	36 (51.4)	20 (28.6)	3 (4.3)
社会福祉法人	3 (100.0)	- (-)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
医療生協	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	3 (100.0)	- (-)	2 (66.7)	2 (66.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	9 (100.0)	1 (11.1)	4 (44.4)	1 (11.1)	- (-)	1 (11.1)	5 (55.6)	3 (33.3)	- (-)
個人	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)

統計表 58 病床規模・余剰感の理由（複数回答）

	計	病院の看護体制を 変更した（入院料 の区分変更等）	病院の患者数が減 った	病院の事業規模を 縮小した	影 響 過 去 の 大 量 採 用 の	ミ ス マ ツ チ が あ る 経 験 と 業 務 内 容 に	看 護 職 員 の 能 力 ・ 減 つ た 看 護 職 員 の 離 職 が	そ の 他	無 回 答 ・ 不 明
計	130 (100.0)	15 (11.5)	58 (44.6)	11 (8.5)	12 (9.2)	12 (9.2)	60 (46.2)	30 (23.1)	3 (2.3)
99床以下	47 (100.0)	6 (12.8)	21 (44.7)	3 (6.4)	6 (12.8)	7 (14.9)	18 (38.3)	14 (29.8)	- (-)
100～ 199床	37 (100.0)	5 (13.5)	13 (35.1)	1 (2.7)	2 (5.4)	2 (5.4)	19 (51.4)	10 (27.0)	3 (8.1)
200～ 299床	13 (100.0)	1 (7.7)	8 (61.5)	3 (23.1)	- (-)	- (-)	7 (53.8)	2 (15.4)	- (-)
300～ 399床	20 (100.0)	3 (15.0)	10 (50.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	7 (35.0)	2 (10.0)	- (-)
400～ 499床	9 (100.0)	- (-)	5 (55.6)	- (-)	2 (22.2)	1 (11.1)	6 (66.7)	2 (22.2)	- (-)
500床 以上	4 (100.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	3 (75.0)	- (-)	- (-)

統計表 59 一般病棟の入院基本料届出区分・余剰感の理由（複数回答）

	計	病院の看護体制を 変更した（入院料 の区分変更等）	病院の患者数が減 った	病院の事業規模を 縮小した	影 響 過 去 の 大 量 採 用 の	ミ ス マ ツ チ が あ る 経 験 と 業 務 内 容 に	看 護 職 員 の 能 力 ・ 減 つ た 看 護 職 員 の 離 職 が	そ の 他	無 回 答 ・ 不 明
計	102 (100.0)	14 (13.7)	51 (50.0)	8 (7.8)	8 (7.8)	11 (10.8)	46 (45.1)	22 (21.6)	2 (2.0)
7対1	40 (100.0)	5 (12.5)	21 (52.5)	5 (12.5)	4 (10.0)	3 (7.5)	23 (57.5)	6 (15.0)	1 (2.5)
10対1	46 (100.0)	8 (17.4)	24 (52.2)	2 (4.3)	2 (4.3)	5 (10.9)	14 (30.4)	12 (26.1)	1 (2.2)
13対1	6 (100.0)	- (-)	3 (50.0)	- (-)	1 (16.7)	3 (50.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	- (-)
15対1	6 (100.0)	- (-)	2 (33.3)	1 (16.7)	- (-)	- (-)	4 (66.7)	2 (33.3)	- (-)
特別入院基本 料	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答・不明	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	2 (50.0)	- (-)	- (-)

統計表 60 設置主体・余剰を調整する対策（複数回答）

	計	正職員新規採用の削減 または中止	正職員以外（パート・ アルバイト等）の採用・ 削減・雇い止め	院内の他病棟や外来へ の配置転換	訪問看護や介護施設へ の配置転換・異動	関連病院への配置転 換・異動
計	130 (100.0)	47 (36.2)	41 (31.5)	40 (30.8)	15 (11.5)	9 (6.9)
国立	13 (100.0)	4 (30.8)	4 (30.8)	7 (53.8)	- (-)	3 (23.1)
公立	15 (100.0)	5 (33.3)	5 (33.3)	9 (60.0)	3 (20.0)	1 (6.7)
日本赤十字社	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)
済生会	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)
厚生連	4 (100.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)
北海道社会事業協会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	4 (100.0)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	- (-)
私立学校法人	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)
医療法人	70 (100.0)	27 (38.6)	19 (27.1)	15 (21.4)	10 (14.3)	- (-)
社会福祉法人	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)
医療生協	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)
その他の法人	9 (100.0)	- (-)	2 (22.2)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)
個人	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 60 設置主体・余剰を調整する対策（複数回答）（つづき）

	労働時間の短縮・時間外労働の削減	産休・育休者等の代替要員として確保	長期研修派遣者の代替要員として確保	特に対策は考えていない	その他	無回答・不明
計	26 (20.0)	47 (36.2)	27 (20.8)	5 (3.8)	15 (11.5)	8 (6.2)
国立	6 (46.2)	10 (76.9)	8 (61.5)	- (-)	1 (7.7)	1 (7.7)
公立	2 (13.3)	3 (20.0)	1 (6.7)	- (-)	3 (20.0)	2 (13.3)
日本赤十字社	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	- (-)
北海道社会事業協会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	2 (50.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	- (-)	- (-)	- (-)
私立学校法人	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
医療法人	8 (11.4)	25 (35.7)	9 (12.9)	3 (4.3)	9 (12.9)	3 (4.3)
社会福祉法人	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	1 (33.3)
医療生協	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	- (-)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	4 (44.4)	3 (33.3)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)
個人	- (-)	- (-)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	- (-)

統計表 61 病床規模・余剰を調整する対策（複数回答）

	計	正職員新規採用の削減または中止	正職員以外（パート・アルバイト等）の採用削減・雇い止め	院内の他病棟や外来への配置転換	訪問看護や介護施設への配置転換・異動	関連病院への配置転換・異動
計	130 (100.0)	47 (36.2)	41 (31.5)	40 (30.8)	15 (11.5)	9 (6.9)
99床以下	47 (100.0)	14 (29.8)	12 (25.5)	12 (25.5)	8 (17.0)	1 (2.1)
100～199床	37 (100.0)	17 (45.9)	14 (37.8)	10 (27.0)	3 (8.1)	4 (10.8)
200～299床	13 (100.0)	6 (46.2)	4 (30.8)	7 (53.8)	1 (7.7)	1 (7.7)
300～399床	20 (100.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	6 (30.0)	1 (5.0)	2 (10.0)
400～499床	9 (100.0)	3 (33.3)	5 (55.6)	4 (44.4)	2 (22.2)	- (-)
500床以上	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)	1 (25.0)

	労働時間短縮・時間外労働削減	産休・育休者等の代替要員として確保	長期研修派遣者の代替要員として確保	特に対策は考えていない	その他	無回答・不明
計	26 (20.0)	47 (36.2)	27 (20.8)	5 (3.8)	15 (11.5)	8 (6.2)
99床以下	5 (10.6)	12 (25.5)	5 (10.6)	5 (10.6)	5 (10.6)	2 (4.3)
100～199床	5 (13.5)	14 (37.8)	8 (21.6)	- (-)	6 (16.2)	1 (2.7)
200～299床	4 (30.8)	4 (30.8)	3 (23.1)	- (-)	1 (7.7)	2 (15.4)
300～399床	9 (45.0)	13 (65.0)	9 (45.0)	- (-)	2 (10.0)	1 (5.0)
400～499床	2 (22.2)	2 (22.2)	1 (11.1)	- (-)	1 (11.1)	2 (22.2)
500床以上	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 62 都道府県・今後の看護職員数

	計	現在よりも増 やしていく	現状維持	現在よりも減 らしていく	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	2,499 (62.2)	1,290 (32.1)	71 (1.8)	79 (2.0)	77 (1.9)
北海道	272 (100.0)	151 (55.5)	107 (39.3)	6 (2.2)	4 (1.5)	4 (1.5)
青森県	67 (100.0)	33 (49.3)	26 (38.8)	4 (6.0)	1 (1.5)	3 (4.5)
岩手県	51 (100.0)	30 (58.8)	19 (37.3)	1 (2.0)	1 (2.0)	- (-)
宮城県	75 (100.0)	41 (54.7)	27 (36.0)	2 (2.7)	3 (4.0)	2 (2.7)
秋田県	39 (100.0)	21 (53.8)	16 (41.0)	- (-)	- (-)	2 (5.1)
山形県	38 (100.0)	24 (63.2)	13 (34.2)	- (-)	1 (2.6)	- (-)
福島県	66 (100.0)	50 (75.8)	13 (19.7)	1 (1.5)	1 (1.5)	1 (1.5)
茨城県	78 (100.0)	57 (73.1)	17 (21.8)	- (-)	2 (2.6)	2 (2.6)
栃木県	49 (100.0)	32 (65.3)	15 (30.6)	- (-)	2 (4.1)	- (-)
群馬県	63 (100.0)	37 (58.7)	23 (36.5)	- (-)	1 (1.6)	2 (3.2)
埼玉県	140 (100.0)	97 (69.3)	34 (24.3)	1 (0.7)	5 (3.6)	3 (2.1)
千葉県	135 (100.0)	103 (76.3)	23 (17.0)	1 (0.7)	3 (2.2)	5 (3.7)
東京都	265 (100.0)	174 (65.7)	80 (30.2)	4 (1.5)	3 (1.1)	4 (1.5)
神奈川県	192 (100.0)	130 (67.7)	54 (28.1)	2 (1.0)	3 (1.6)	3 (1.6)
新潟県	79 (100.0)	45 (57.0)	27 (34.2)	2 (2.5)	3 (3.8)	2 (2.5)
富山県	61 (100.0)	44 (72.1)	12 (19.7)	4 (6.6)	- (-)	1 (1.6)
石川県	61 (100.0)	36 (59.0)	19 (31.1)	3 (4.9)	2 (3.3)	1 (1.6)
福井県	33 (100.0)	20 (60.6)	12 (36.4)	- (-)	- (-)	1 (3.0)
山梨県	40 (100.0)	26 (65.0)	12 (30.0)	- (-)	1 (2.5)	1 (2.5)
長野県	61 (100.0)	34 (55.7)	23 (37.7)	3 (4.9)	1 (1.6)	- (-)
岐阜県	60 (100.0)	33 (55.0)	25 (41.7)	- (-)	2 (3.3)	- (-)
静岡県	97 (100.0)	77 (79.4)	20 (20.6)	- (-)	- (-)	- (-)
愛知県	133 (100.0)	82 (61.7)	44 (33.1)	3 (2.3)	2 (1.5)	2 (1.5)
三重県	59 (100.0)	33 (55.9)	21 (35.6)	2 (3.4)	2 (3.4)	1 (1.7)

統計表 62 都道府県・今後の看護職員数（つづき）

	計	現在よりも増 やしていく	現状維持	現在よりも減 らしていく	わからない	無回答・不明
滋賀県	40 (100.0)	28 (70.0)	11 (27.5)	1 (2.5)	- (-)	- (-)
京都府	102 (100.0)	70 (68.6)	25 (24.5)	4 (3.9)	2 (2.0)	1 (1.0)
大阪府	206 (100.0)	138 (67.0)	61 (29.6)	1 (0.5)	3 (1.5)	3 (1.5)
兵庫県	167 (100.0)	112 (67.1)	47 (28.1)	4 (2.4)	3 (1.8)	1 (0.6)
奈良県	34 (100.0)	22 (64.7)	8 (23.5)	- (-)	2 (5.9)	2 (5.9)
和歌山県	37 (100.0)	23 (62.2)	13 (35.1)	- (-)	1 (2.7)	- (-)
鳥取県	27 (100.0)	13 (48.1)	12 (44.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	- (-)
島根県	34 (100.0)	20 (58.8)	12 (35.3)	- (-)	2 (5.9)	- (-)
岡山県	106 (100.0)	63 (59.4)	35 (33.0)	1 (0.9)	3 (2.8)	4 (3.8)
広島県	136 (100.0)	84 (61.8)	43 (31.6)	1 (0.7)	2 (1.5)	6 (4.4)
山口県	66 (100.0)	49 (74.2)	13 (19.7)	1 (1.5)	2 (3.0)	1 (1.5)
徳島県	28 (100.0)	17 (60.7)	9 (32.1)	- (-)	1 (3.6)	1 (3.6)
香川県	47 (100.0)	28 (59.6)	16 (34.0)	1 (2.1)	1 (2.1)	1 (2.1)
愛媛県	60 (100.0)	37 (61.7)	21 (35.0)	1 (1.7)	- (-)	1 (1.7)
高知県	57 (100.0)	34 (59.6)	15 (26.3)	3 (5.3)	2 (3.5)	3 (5.3)
福岡県	190 (100.0)	92 (48.4)	88 (46.3)	4 (2.1)	4 (2.1)	2 (1.1)
佐賀県	41 (100.0)	22 (53.7)	18 (43.9)	- (-)	- (-)	1 (2.4)
長崎県	75 (100.0)	47 (62.7)	23 (30.7)	1 (1.3)	1 (1.3)	3 (4.0)
熊本県	106 (100.0)	63 (59.4)	38 (35.8)	2 (1.9)	3 (2.8)	- (-)
大分県	63 (100.0)	35 (55.6)	23 (36.5)	1 (1.6)	- (-)	4 (6.3)
宮崎県	46 (100.0)	21 (45.7)	22 (47.8)	2 (4.3)	1 (2.2)	- (-)
鹿児島県	83 (100.0)	41 (49.4)	36 (43.4)	2 (2.4)	1 (1.2)	3 (3.6)
沖縄県	44 (100.0)	25 (56.8)	18 (40.9)	- (-)	1 (2.3)	- (-)
無回答・不明	7 (100.0)	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)	- (-)	- (-)

統計表 63 設置主体・今後の看護職員数

	計	現在よりも 増やして いく	現状維持	現在よりも 減らして いく	わからない	無回答・ 不明
計	4,016 (100.0)	2,499 (62.2)	1,290 (32.1)	71 (1.8)	79 (2.0)	77 (1.9)
国立	228 (100.0)	111 (48.7)	104 (45.6)	7 (3.1)	4 (1.8)	2 (0.9)
公立	632 (100.0)	366 (57.9)	217 (34.3)	21 (3.3)	16 (2.5)	12 (1.9)
日本赤十字社	81 (100.0)	40 (49.4)	37 (45.7)	2 (2.5)	2 (2.5)	- (-)
済生会	57 (100.0)	39 (68.4)	18 (31.6)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	33 (46.5)	29 (40.8)	6 (8.5)	1 (1.4)	2 (2.8)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	22 (52.4)	19 (45.2)	- (-)	1 (2.4)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	65 (60.7)	39 (36.4)	1 (0.9)	1 (0.9)	1 (0.9)
私立学校法人	83 (100.0)	43 (51.8)	30 (36.1)	6 (7.2)	3 (3.6)	1 (1.2)
医療法人	2,266 (100.0)	1,509 (66.6)	649 (28.6)	21 (0.9)	37 (1.6)	50 (2.2)
社会福祉法人	119 (100.0)	78 (65.5)	35 (29.4)	1 (0.8)	4 (3.4)	1 (0.8)
医療生協	48 (100.0)	25 (52.1)	19 (39.6)	2 (4.2)	1 (2.1)	1 (2.1)
会社	34 (100.0)	14 (41.2)	20 (58.8)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	95 (63.3)	46 (30.7)	3 (2.0)	5 (3.3)	1 (0.7)
個人	94 (100.0)	56 (59.6)	27 (28.7)	1 (1.1)	4 (4.3)	6 (6.4)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 64 病床規模・今後の看護職員数

	計	現在よりも 増やして いく	現状維持	現在よりも 減らして いく	わからない	無回答 ・不明
計	4,016 (100.0)	2,499 (62.2)	1,290 (32.1)	71 (1.8)	79 (2.0)	77 (1.9)
99床以下	1,169 (100.0)	665 (56.9)	430 (36.8)	20 (1.7)	34 (2.9)	20 (1.7)
100～199床	1,299 (100.0)	851 (65.5)	378 (29.1)	18 (1.4)	22 (1.7)	30 (2.3)
200～299床	607 (100.0)	381 (62.8)	188 (31.0)	12 (2.0)	14 (2.3)	12 (2.0)
300～399床	419 (100.0)	255 (60.9)	147 (35.1)	9 (2.1)	2 (0.5)	6 (1.4)
400～499床	220 (100.0)	134 (60.9)	72 (32.7)	7 (3.2)	3 (1.4)	4 (1.8)
500床以上	283 (100.0)	203 (71.7)	69 (24.4)	5 (1.8)	3 (1.1)	3 (1.1)
無回答・不明	19 (100.0)	10 (52.6)	6 (31.6)	- (-)	1 (5.3)	2 (10.5)

統計表 65 都道府県・今後の准看護師数

	計	採用予定はない	現在よりも増やしていく	現状維持	現在よりも減らしていく	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	978 (24.4)	387 (9.6)	1,534 (38.2)	882 (22.0)	125 (3.1)	110 (2.7)
北海道	272 (100.0)	60 (22.1)	24 (8.8)	118 (43.4)	58 (21.3)	6 (2.2)	6 (2.2)
青森県	67 (100.0)	21 (31.3)	5 (7.5)	24 (35.8)	15 (22.4)	1 (1.5)	1 (1.5)
岩手県	51 (100.0)	16 (31.4)	6 (11.8)	17 (33.3)	11 (21.6)	1 (2.0)	- (-)
宮城県	75 (100.0)	22 (29.3)	11 (14.7)	22 (29.3)	14 (18.7)	2 (2.7)	4 (5.3)
秋田県	39 (100.0)	15 (38.5)	4 (10.3)	11 (28.2)	8 (20.5)	- (-)	1 (2.6)
山形県	38 (100.0)	17 (44.7)	4 (10.5)	12 (31.6)	5 (13.2)	- (-)	- (-)
福島県	66 (100.0)	16 (24.2)	16 (24.2)	23 (34.8)	10 (15.2)	- (-)	1 (1.5)
茨城県	78 (100.0)	21 (26.9)	13 (16.7)	24 (30.8)	18 (23.1)	1 (1.3)	1 (1.3)
栃木県	49 (100.0)	11 (22.4)	3 (6.1)	21 (42.9)	11 (22.4)	1 (2.0)	2 (4.1)
群馬県	63 (100.0)	16 (25.4)	8 (12.7)	21 (33.3)	16 (25.4)	- (-)	2 (3.2)
埼玉県	140 (100.0)	30 (21.4)	12 (8.6)	53 (37.9)	36 (25.7)	3 (2.1)	6 (4.3)
千葉県	135 (100.0)	35 (25.9)	9 (6.7)	50 (37.0)	29 (21.5)	6 (4.4)	6 (4.4)
東京都	265 (100.0)	83 (31.3)	23 (8.7)	98 (37.0)	42 (15.8)	9 (3.4)	10 (3.8)
神奈川県	192 (100.0)	56 (29.2)	13 (6.8)	64 (33.3)	48 (25.0)	2 (1.0)	9 (4.7)
新潟県	79 (100.0)	18 (22.8)	8 (10.1)	31 (39.2)	14 (17.7)	5 (6.3)	3 (3.8)
富山県	61 (100.0)	11 (18.0)	9 (14.8)	24 (39.3)	14 (23.0)	2 (3.3)	1 (1.6)
石川県	61 (100.0)	19 (31.1)	1 (1.6)	24 (39.3)	12 (19.7)	3 (4.9)	2 (3.3)
福井県	33 (100.0)	9 (27.3)	2 (6.1)	12 (36.4)	8 (24.2)	- (-)	2 (6.1)
山梨県	40 (100.0)	11 (27.5)	2 (5.0)	16 (40.0)	10 (25.0)	- (-)	1 (2.5)
長野県	61 (100.0)	20 (32.8)	4 (6.6)	17 (27.9)	20 (32.8)	- (-)	- (-)
岐阜県	60 (100.0)	18 (30.0)	3 (5.0)	23 (38.3)	10 (16.7)	2 (3.3)	4 (6.7)
静岡県	97 (100.0)	14 (14.4)	12 (12.4)	37 (38.1)	28 (28.9)	3 (3.1)	3 (3.1)
愛知県	133 (100.0)	42 (31.6)	9 (6.8)	41 (30.8)	32 (24.1)	7 (5.3)	2 (1.5)
三重県	59 (100.0)	17 (28.8)	4 (6.8)	17 (28.8)	18 (30.5)	2 (3.4)	1 (1.7)

統計表 65 都道府県・今後の准看護師数（つづき）

	計	採用予定は ない	現在よりも 増やして いく	現状維持	現在よりも 減らして いく	わからない	無回答 ・不明
滋賀県	40 (100.0)	16 (40.0)	3 (7.5)	11 (27.5)	8 (20.0)	2 (5.0)	- (-)
京都府	102 (100.0)	21 (20.6)	8 (7.8)	40 (39.2)	29 (28.4)	3 (2.9)	1 (1.0)
大阪府	206 (100.0)	51 (24.8)	13 (6.3)	88 (42.7)	47 (22.8)	4 (1.9)	3 (1.5)
兵庫県	167 (100.0)	41 (24.6)	12 (7.2)	73 (43.7)	30 (18.0)	9 (5.4)	2 (1.2)
奈良県	34 (100.0)	13 (38.2)	1 (2.9)	12 (35.3)	7 (20.6)	- (-)	1 (2.9)
和歌山県	37 (100.0)	8 (21.6)	1 (2.7)	19 (51.4)	6 (16.2)	3 (8.1)	- (-)
鳥取県	27 (100.0)	6 (22.2)	1 (3.7)	9 (33.3)	10 (37.0)	1 (3.7)	- (-)
島根県	34 (100.0)	9 (26.5)	6 (17.6)	9 (26.5)	10 (29.4)	- (-)	- (-)
岡山県	106 (100.0)	25 (23.6)	9 (8.5)	31 (29.2)	30 (28.3)	7 (6.6)	4 (3.8)
広島県	136 (100.0)	24 (17.6)	17 (12.5)	53 (39.0)	31 (22.8)	6 (4.4)	5 (3.7)
山口県	66 (100.0)	13 (19.7)	10 (15.2)	27 (40.9)	11 (16.7)	3 (4.5)	2 (3.0)
徳島県	28 (100.0)	6 (21.4)	4 (14.3)	13 (46.4)	4 (14.3)	- (-)	1 (3.6)
香川県	47 (100.0)	9 (19.1)	7 (14.9)	18 (38.3)	7 (14.9)	4 (8.5)	2 (4.3)
愛媛県	60 (100.0)	14 (23.3)	6 (10.0)	25 (41.7)	13 (21.7)	1 (1.7)	1 (1.7)
高知県	57 (100.0)	7 (12.3)	10 (17.5)	25 (43.9)	10 (17.5)	4 (7.0)	1 (1.8)
福岡県	190 (100.0)	33 (17.4)	15 (7.9)	93 (48.9)	39 (20.5)	5 (2.6)	5 (2.6)
佐賀県	41 (100.0)	8 (19.5)	8 (19.5)	16 (39.0)	7 (17.1)	1 (2.4)	1 (2.4)
長崎県	75 (100.0)	10 (13.3)	8 (10.7)	35 (46.7)	18 (24.0)	1 (1.3)	3 (4.0)
熊本県	106 (100.0)	18 (17.0)	16 (15.1)	44 (41.5)	24 (22.6)	2 (1.9)	2 (1.9)
大分県	63 (100.0)	11 (17.5)	9 (14.3)	26 (41.3)	11 (17.5)	3 (4.8)	3 (4.8)
宮崎県	46 (100.0)	8 (17.4)	5 (10.9)	22 (47.8)	9 (19.6)	1 (2.2)	1 (2.2)
鹿児島県	83 (100.0)	24 (28.9)	6 (7.2)	28 (33.7)	20 (24.1)	2 (2.4)	3 (3.6)
沖縄県	44 (100.0)	5 (11.4)	6 (13.6)	15 (34.1)	12 (27.3)	5 (11.4)	1 (2.3)
無回答・不明	7 (100.0)	- (-)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (28.6)	- (-)

統計表 66 設置主体・今後の准看護師数

	計	採用予定 はない	現在より も増やし ていく	現状維持	現在より も減らし ていく	わから ない	無回答 ・不明
計	4,016 (100.0)	978 (24.4)	387 (9.6)	1,534 (38.2)	882 (22.0)	125 (3.1)	110 (2.7)
国立	228 (100.0)	135 (59.2)	5 (2.2)	33 (14.5)	51 (22.4)	- (-)	4 (1.8)
公立	632 (100.0)	313 (49.5)	13 (2.1)	166 (26.3)	114 (18.0)	13 (2.1)	13 (2.1)
日本赤十字社	81 (100.0)	52 (64.2)	- (-)	12 (14.8)	16 (19.8)	1 (1.2)	- (-)
済生会	57 (100.0)	29 (50.9)	1 (1.8)	12 (21.1)	13 (22.8)	1 (1.8)	1 (1.8)
厚生連	71 (100.0)	29 (40.8)	2 (2.8)	18 (25.4)	17 (23.9)	3 (4.2)	2 (2.8)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	27 (64.3)	- (-)	10 (23.8)	4 (9.5)	1 (2.4)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	32 (29.9)	6 (5.6)	39 (36.4)	28 (26.2)	1 (0.9)	1 (0.9)
私立学校法人	83 (100.0)	62 (74.7)	1 (1.2)	5 (6.0)	11 (13.3)	- (-)	4 (4.8)
医療法人	2,266 (100.0)	214 (9.4)	309 (13.6)	1,053 (46.5)	536 (23.7)	85 (3.8)	69 (3.0)
社会福祉法人	119 (100.0)	18 (15.1)	10 (8.4)	51 (42.9)	33 (27.7)	3 (2.5)	4 (3.4)
医療生協	48 (100.0)	9 (18.8)	1 (2.1)	18 (37.5)	16 (33.3)	1 (2.1)	3 (6.3)
会社	34 (100.0)	20 (58.8)	2 (5.9)	9 (26.5)	3 (8.8)	- (-)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	33 (22.0)	18 (12.0)	60 (40.0)	31 (20.7)	6 (4.0)	2 (1.3)
個人	94 (100.0)	4 (4.3)	19 (20.2)	46 (48.9)	9 (9.6)	9 (9.6)	7 (7.4)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)

統計表 67 病床規模・今後の准看護師数

	計	採用予定 はない	現在より も増やし ていく	現状維持	現在より も減らし ていく	わから ない	無回答 ・不明
計	4,016 (100.0)	978 (24.4)	387 (9.6)	1,534 (38.2)	882 (22.0)	125 (3.1)	110 (2.7)
99床以下	1,169 (100.0)	185 (15.8)	134 (11.5)	541 (46.3)	216 (18.5)	63 (5.4)	30 (2.6)
100～199床	1,299 (100.0)	214 (16.5)	145 (11.2)	553 (42.6)	308 (23.7)	37 (2.8)	42 (3.2)
200～299床	607 (100.0)	140 (23.1)	63 (10.4)	231 (38.1)	149 (24.5)	9 (1.5)	15 (2.5)
300～399床	419 (100.0)	148 (35.3)	27 (6.4)	110 (26.3)	116 (27.7)	7 (1.7)	11 (2.6)
400～499床	220 (100.0)	108 (49.1)	9 (4.1)	50 (22.7)	42 (19.1)	5 (2.3)	6 (2.7)
500床以上	283 (100.0)	182 (64.3)	6 (2.1)	41 (14.5)	49 (17.3)	1 (0.4)	4 (1.4)
無回答・不明	19 (100.0)	1 (5.3)	3 (15.8)	8 (42.1)	2 (10.5)	3 (15.8)	2 (10.5)

統計表 68 都道府県・今後の看護補助者数

	計	現在よりも増 やしていく	現状維持	現在よりも減 らしていく	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	2,038 (50.7)	1,678 (41.8)	101 (2.5)	115 (2.9)	84 (2.1)
北海道	272 (100.0)	118 (43.4)	134 (49.3)	8 (2.9)	7 (2.6)	5 (1.8)
青森県	67 (100.0)	27 (40.3)	32 (47.8)	6 (9.0)	- (-)	2 (3.0)
岩手県	51 (100.0)	26 (51.0)	21 (41.2)	1 (2.0)	3 (5.9)	- (-)
宮城県	75 (100.0)	40 (53.3)	28 (37.3)	1 (1.3)	3 (4.0)	3 (4.0)
秋田県	39 (100.0)	16 (41.0)	20 (51.3)	1 (2.6)	- (-)	2 (5.1)
山形県	38 (100.0)	16 (42.1)	17 (44.7)	2 (5.3)	3 (7.9)	- (-)
福島県	66 (100.0)	46 (69.7)	18 (27.3)	- (-)	1 (1.5)	1 (1.5)
茨城県	78 (100.0)	45 (57.7)	28 (35.9)	1 (1.3)	3 (3.8)	1 (1.3)
栃木県	49 (100.0)	28 (57.1)	16 (32.7)	2 (4.1)	2 (4.1)	1 (2.0)
群馬県	63 (100.0)	31 (49.2)	29 (46.0)	1 (1.6)	- (-)	2 (3.2)
埼玉県	140 (100.0)	83 (59.3)	44 (31.4)	5 (3.6)	3 (2.1)	5 (3.6)
千葉県	135 (100.0)	76 (56.3)	51 (37.8)	- (-)	3 (2.2)	5 (3.7)
東京都	265 (100.0)	140 (52.8)	105 (39.6)	5 (1.9)	10 (3.8)	5 (1.9)
神奈川県	192 (100.0)	104 (54.2)	72 (37.5)	8 (4.2)	4 (2.1)	4 (2.1)
新潟県	79 (100.0)	30 (38.0)	40 (50.6)	3 (3.8)	5 (6.3)	1 (1.3)
富山県	61 (100.0)	34 (55.7)	24 (39.3)	2 (3.3)	- (-)	1 (1.6)
石川県	61 (100.0)	33 (54.1)	25 (41.0)	2 (3.3)	1 (1.6)	- (-)
福井県	33 (100.0)	12 (36.4)	16 (48.5)	2 (6.1)	2 (6.1)	1 (3.0)
山梨県	40 (100.0)	16 (40.0)	21 (52.5)	2 (5.0)	- (-)	1 (2.5)
長野県	61 (100.0)	30 (49.2)	23 (37.7)	1 (1.6)	7 (11.5)	- (-)
岐阜県	60 (100.0)	34 (56.7)	24 (40.0)	1 (1.7)	1 (1.7)	- (-)
静岡県	97 (100.0)	44 (45.4)	50 (51.5)	2 (2.1)	- (-)	1 (1.0)
愛知県	133 (100.0)	64 (48.1)	59 (44.4)	4 (3.0)	4 (3.0)	2 (1.5)
三重県	59 (100.0)	28 (47.5)	23 (39.0)	3 (5.1)	4 (6.8)	1 (1.7)

統計表 68 都道府県・今後の看護補助者数（つづき）

	計	現在よりも 増やして いく	現状維持	現在よりも 減らして いく	わからない	無回答・不明
滋賀県	40 (100.0)	28 (70.0)	11 (27.5)	1 (2.5)	- (-)	- (-)
京都府	102 (100.0)	59 (57.8)	37 (36.3)	4 (3.9)	1 (1.0)	1 (1.0)
大阪府	206 (100.0)	119 (57.8)	72 (35.0)	6 (2.9)	5 (2.4)	4 (1.9)
兵庫県	167 (100.0)	97 (58.1)	63 (37.7)	3 (1.8)	3 (1.8)	1 (0.6)
奈良県	34 (100.0)	19 (55.9)	13 (38.2)	- (-)	1 (2.9)	1 (2.9)
和歌山県	37 (100.0)	16 (43.2)	19 (51.4)	1 (2.7)	1 (2.7)	- (-)
鳥取県	27 (100.0)	10 (37.0)	14 (51.9)	1 (3.7)	2 (7.4)	- (-)
島根県	34 (100.0)	16 (47.1)	18 (52.9)	- (-)	- (-)	- (-)
岡山県	106 (100.0)	52 (49.1)	40 (37.7)	3 (2.8)	4 (3.8)	7 (6.6)
広島県	136 (100.0)	66 (48.5)	61 (44.9)	2 (1.5)	2 (1.5)	5 (3.7)
山口県	66 (100.0)	41 (62.1)	20 (30.3)	2 (3.0)	1 (1.5)	2 (3.0)
徳島県	28 (100.0)	20 (71.4)	6 (21.4)	1 (3.6)	- (-)	1 (3.6)
香川県	47 (100.0)	26 (55.3)	16 (34.0)	- (-)	4 (8.5)	1 (2.1)
愛媛県	60 (100.0)	26 (43.3)	30 (50.0)	1 (1.7)	2 (3.3)	1 (1.7)
高知県	57 (100.0)	24 (42.1)	29 (50.9)	2 (3.5)	1 (1.8)	1 (1.8)
福岡県	190 (100.0)	88 (46.3)	85 (44.7)	4 (2.1)	10 (5.3)	3 (1.6)
佐賀県	41 (100.0)	21 (51.2)	18 (43.9)	- (-)	1 (2.4)	1 (2.4)
長崎県	75 (100.0)	30 (40.0)	39 (52.0)	1 (1.3)	2 (2.7)	3 (4.0)
熊本県	106 (100.0)	48 (45.3)	50 (47.2)	3 (2.8)	4 (3.8)	1 (0.9)
大分県	63 (100.0)	34 (54.0)	26 (41.3)	- (-)	- (-)	3 (4.8)
宮崎県	46 (100.0)	16 (34.8)	26 (56.5)	1 (2.2)	3 (6.5)	- (-)
鹿児島県	83 (100.0)	42 (50.6)	36 (43.4)	1 (1.2)	1 (1.2)	3 (3.6)
沖縄県	44 (100.0)	17 (38.6)	25 (56.8)	- (-)	1 (2.3)	1 (2.3)
無回答・不明	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	- (-)	- (-)

統計表 69 設置主体・今後の看護補助者数

	計	現在よりも 増やして いく	現状維持	現在よりも 減らして いく	わからない	無回答 ・不明
計	4,016 (100.0)	2,038 (50.7)	1,678 (41.8)	101 (2.5)	115 (2.9)	84 (2.1)
国立	228 (100.0)	125 (54.8)	87 (38.2)	4 (1.8)	7 (3.1)	5 (2.2)
公立	632 (100.0)	351 (55.5)	222 (35.1)	17 (2.7)	31 (4.9)	11 (1.7)
日本赤十字社	81 (100.0)	58 (71.6)	18 (22.2)	2 (2.5)	3 (3.7)	- (-)
済生会	57 (100.0)	44 (77.2)	12 (21.1)	1 (1.8)	- (-)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	49 (69.0)	20 (28.2)	1 (1.4)	- (-)	1 (1.4)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	23 (54.8)	17 (40.5)	- (-)	2 (4.8)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	55 (51.4)	48 (44.9)	2 (1.9)	1 (0.9)	1 (0.9)
私立学校法人	83 (100.0)	45 (54.2)	28 (33.7)	4 (4.8)	4 (4.8)	2 (2.4)
医療法人	2,266 (100.0)	1,065 (47.0)	1,037 (45.8)	61 (2.7)	51 (2.3)	52 (2.3)
社会福祉法人	119 (100.0)	49 (41.2)	56 (47.1)	5 (4.2)	6 (5.0)	3 (2.5)
医療生協	48 (100.0)	27 (56.3)	18 (37.5)	- (-)	2 (4.2)	1 (2.1)
会社	34 (100.0)	20 (58.8)	12 (35.3)	- (-)	2 (5.9)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	91 (60.7)	53 (35.3)	2 (1.3)	2 (1.3)	2 (1.3)
個人	94 (100.0)	35 (37.2)	47 (50.0)	2 (2.1)	4 (4.3)	6 (6.4)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 70 病床規模・今後の看護補助者数

	計	現在よりも増 やしていく	現状維持	現在よりも減 らしていく	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	2,038 (50.7)	1,678 (41.8)	101 (2.5)	115 (2.9)	84 (2.1)
99床以下	1,169 (100.0)	438 (37.5)	614 (52.5)	35 (3.0)	55 (4.7)	27 (2.3)
100～199床	1,299 (100.0)	661 (50.9)	553 (42.6)	29 (2.2)	25 (1.9)	31 (2.4)
200～299床	607 (100.0)	344 (56.7)	222 (36.6)	14 (2.3)	16 (2.6)	11 (1.8)
300～399床	419 (100.0)	243 (58.0)	148 (35.3)	15 (3.6)	7 (1.7)	6 (1.4)
400～499床	220 (100.0)	139 (63.2)	68 (30.9)	4 (1.8)	4 (1.8)	5 (2.3)
500床以上	283 (100.0)	207 (73.1)	66 (23.3)	3 (1.1)	5 (1.8)	2 (0.7)
無回答・不明	19 (100.0)	6 (31.6)	7 (36.8)	1 (5.3)	3 (15.8)	2 (10.5)

統計表 71 都道府県・来年度の新卒採用数

	計	採用予定はない	今年度よりも増やす	今年度と同程度	今年度よりも減らす	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	689 (17.2)	1,318 (32.8)	1,360 (33.9)	123 (3.1)	433 (10.8)	93 (2.3)
北海道	272 (100.0)	56 (20.6)	91 (33.5)	80 (29.4)	4 (1.5)	36 (13.2)	5 (1.8)
青森県	67 (100.0)	17 (25.4)	20 (29.9)	17 (25.4)	1 (1.5)	11 (16.4)	1 (1.5)
岩手県	51 (100.0)	3 (5.9)	13 (25.5)	26 (51.0)	2 (3.9)	6 (11.8)	1 (2.0)
宮城県	75 (100.0)	10 (13.3)	29 (38.7)	20 (26.7)	4 (5.3)	8 (10.7)	4 (5.3)
秋田県	39 (100.0)	6 (15.4)	11 (28.2)	14 (35.9)	2 (5.1)	5 (12.8)	1 (2.6)
山形県	38 (100.0)	6 (15.8)	17 (44.7)	8 (21.1)	1 (2.6)	3 (7.9)	3 (7.9)
福島県	66 (100.0)	7 (10.6)	27 (40.9)	21 (31.8)	2 (3.0)	7 (10.6)	2 (3.0)
茨城県	78 (100.0)	11 (14.1)	40 (51.3)	23 (29.5)	- (-)	2 (2.6)	2 (2.6)
栃木県	49 (100.0)	5 (10.2)	19 (38.8)	13 (26.5)	1 (2.0)	11 (22.4)	- (-)
群馬県	63 (100.0)	6 (9.5)	15 (23.8)	34 (54.0)	3 (4.8)	3 (4.8)	2 (3.2)
埼玉県	140 (100.0)	17 (12.1)	59 (42.1)	49 (35.0)	3 (2.1)	8 (5.7)	4 (2.9)
千葉県	135 (100.0)	27 (20.0)	48 (35.6)	36 (26.7)	2 (1.5)	16 (11.9)	6 (4.4)
東京都	265 (100.0)	63 (23.8)	64 (24.2)	95 (35.8)	9 (3.4)	29 (10.9)	5 (1.9)
神奈川県	192 (100.0)	46 (24.0)	56 (29.2)	63 (32.8)	7 (3.6)	17 (8.9)	3 (1.6)
新潟県	79 (100.0)	8 (10.1)	22 (27.8)	39 (49.4)	3 (3.8)	5 (6.3)	2 (2.5)
富山県	61 (100.0)	12 (19.7)	11 (18.0)	27 (44.3)	- (-)	9 (14.8)	2 (3.3)
石川県	61 (100.0)	9 (14.8)	14 (23.0)	24 (39.3)	4 (6.6)	10 (16.4)	- (-)
福井県	33 (100.0)	5 (15.2)	8 (24.2)	17 (51.5)	- (-)	3 (9.1)	- (-)
山梨県	40 (100.0)	8 (20.0)	11 (27.5)	15 (37.5)	2 (5.0)	3 (7.5)	1 (2.5)
長野県	61 (100.0)	13 (21.3)	20 (32.8)	19 (31.1)	2 (3.3)	6 (9.8)	1 (1.6)
岐阜県	60 (100.0)	7 (11.7)	15 (25.0)	29 (48.3)	2 (3.3)	6 (10.0)	1 (1.7)
静岡県	97 (100.0)	16 (16.5)	43 (44.3)	30 (30.9)	3 (3.1)	5 (5.2)	- (-)
愛知県	133 (100.0)	20 (15.0)	41 (30.8)	58 (43.6)	7 (5.3)	5 (3.8)	2 (1.5)
三重県	59 (100.0)	7 (11.9)	21 (35.6)	26 (44.1)	1 (1.7)	3 (5.1)	1 (1.7)

統計表 71 都道府県・来年度の新卒採用数（つづき）

	計	採用予定は ない	今年度より も増やす	今年度と同 程度	今年度より も減らす	わからない	無回答 ・不明
滋賀県	40 (100.0)	2 (5.0)	22 (55.0)	15 (37.5)	1 (2.5)	- (-)	- (-)
京都府	102 (100.0)	28 (27.5)	35 (34.3)	27 (26.5)	2 (2.0)	9 (8.8)	1 (1.0)
大阪府	206 (100.0)	39 (18.9)	67 (32.5)	73 (35.4)	7 (3.4)	15 (7.3)	5 (2.4)
兵庫県	167 (100.0)	29 (17.4)	61 (36.5)	51 (30.5)	7 (4.2)	18 (10.8)	1 (0.6)
奈良県	34 (100.0)	1 (2.9)	13 (38.2)	17 (50.0)	1 (2.9)	1 (2.9)	1 (2.9)
和歌山県	37 (100.0)	6 (16.2)	14 (37.8)	13 (35.1)	- (-)	4 (10.8)	- (-)
鳥取県	27 (100.0)	2 (7.4)	14 (51.9)	8 (29.6)	2 (7.4)	1 (3.7)	- (-)
島根県	34 (100.0)	1 (2.9)	19 (55.9)	10 (29.4)	- (-)	4 (11.8)	- (-)
岡山県	106 (100.0)	29 (27.4)	31 (29.2)	22 (20.8)	2 (1.9)	17 (16.0)	5 (4.7)
広島県	136 (100.0)	11 (8.1)	47 (34.6)	49 (36.0)	4 (2.9)	19 (14.0)	6 (4.4)
山口県	66 (100.0)	8 (12.1)	29 (43.9)	18 (27.3)	- (-)	9 (13.6)	2 (3.0)
徳島県	28 (100.0)	6 (21.4)	10 (35.7)	6 (21.4)	1 (3.6)	4 (14.3)	1 (3.6)
香川県	47 (100.0)	6 (12.8)	12 (25.5)	18 (38.3)	2 (4.3)	7 (14.9)	2 (4.3)
愛媛県	60 (100.0)	15 (25.0)	19 (31.7)	17 (28.3)	1 (1.7)	6 (10.0)	2 (3.3)
高知県	57 (100.0)	14 (24.6)	18 (31.6)	14 (24.6)	- (-)	10 (17.5)	1 (1.8)
福岡県	190 (100.0)	36 (18.9)	41 (21.6)	71 (37.4)	12 (6.3)	26 (13.7)	4 (2.1)
佐賀県	41 (100.0)	6 (14.6)	12 (29.3)	17 (41.5)	2 (4.9)	3 (7.3)	1 (2.4)
長崎県	75 (100.0)	10 (13.3)	24 (32.0)	22 (29.3)	5 (6.7)	11 (14.7)	3 (4.0)
熊本県	106 (100.0)	11 (10.4)	38 (35.8)	33 (31.1)	2 (1.9)	21 (19.8)	1 (0.9)
大分県	63 (100.0)	8 (12.7)	20 (31.7)	22 (34.9)	1 (1.6)	8 (12.7)	4 (6.3)
宮崎県	46 (100.0)	9 (19.6)	16 (34.8)	11 (23.9)	2 (4.3)	8 (17.4)	- (-)
鹿児島県	83 (100.0)	18 (21.7)	24 (28.9)	27 (32.5)	3 (3.6)	8 (9.6)	3 (3.6)
沖縄県	44 (100.0)	5 (11.4)	14 (31.8)	16 (36.4)	1 (2.3)	7 (15.9)	1 (2.3)
無回答・不明	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 72 設置主体・来年度の新卒採用数

	計	採用予定 はない	今年度よ りも増や す	今年度と 同程度	今年度よ りも減ら す	わからな い	無回答・不 明
計	4,016 (100.0)	689 (17.2)	1,318 (32.8)	1,360 (33.9)	123 (3.1)	433 (10.8)	93 (2.3)
国立	228 (100.0)	12 (5.3)	81 (35.5)	112 (49.1)	17 (7.5)	3 (1.3)	3 (1.3)
公立	632 (100.0)	83 (13.1)	220 (34.8)	239 (37.8)	19 (3.0)	56 (8.9)	15 (2.4)
日本赤十字社	81 (100.0)	1 (1.2)	33 (40.7)	39 (48.1)	7 (8.6)	1 (1.2)	- (-)
済生会	57 (100.0)	3 (5.3)	26 (45.6)	27 (47.4)	- (-)	1 (1.8)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	3 (4.2)	24 (33.8)	30 (42.3)	10 (14.1)	3 (4.2)	1 (1.4)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	3 (7.1)	8 (19.0)	24 (57.1)	5 (11.9)	2 (4.8)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	10 (9.3)	29 (27.1)	52 (48.6)	8 (7.5)	7 (6.5)	1 (0.9)
私立学校法人	83 (100.0)	9 (10.8)	31 (37.3)	28 (33.7)	10 (12.0)	3 (3.6)	2 (2.4)
医療法人	2,266 (100.0)	467 (20.6)	738 (32.6)	663 (29.3)	32 (1.4)	306 (13.5)	60 (2.6)
社会福祉法人	119 (100.0)	29 (24.4)	35 (29.4)	35 (29.4)	3 (2.5)	16 (13.4)	1 (0.8)
医療生協	48 (100.0)	4 (8.3)	13 (27.1)	27 (56.3)	2 (4.2)	1 (2.1)	1 (2.1)
会社	34 (100.0)	6 (17.6)	9 (26.5)	14 (41.2)	3 (8.8)	2 (5.9)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	24 (16.0)	53 (35.3)	53 (35.3)	7 (4.7)	11 (7.3)	2 (1.3)
個人	94 (100.0)	34 (36.2)	15 (16.0)	17 (18.1)	- (-)	21 (22.3)	7 (7.4)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 73 病床規模・来年度の新卒採用数

	計	採用予定はない	今年度よりも増やす	今年度と同程度	今年度よりも減らす	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	689 (17.2)	1,318 (32.8)	1,360 (33.9)	123 (3.1)	433 (10.8)	93 (2.3)
99床以下	1,169 (100.0)	413 (35.3)	244 (20.9)	257 (22.0)	16 (1.4)	214 (18.3)	25 (2.1)
100～199床	1,299 (100.0)	207 (15.9)	451 (34.7)	430 (33.1)	35 (2.7)	137 (10.5)	39 (3.0)
200～299床	607 (100.0)	44 (7.2)	238 (39.2)	247 (40.7)	20 (3.3)	47 (7.7)	11 (1.8)
300～399床	419 (100.0)	12 (2.9)	170 (40.6)	183 (43.7)	27 (6.4)	18 (4.3)	9 (2.1)
400～499床	220 (100.0)	6 (2.7)	87 (39.5)	106 (48.2)	10 (4.5)	6 (2.7)	5 (2.3)
500床以上	283 (100.0)	2 (0.7)	124 (43.8)	133 (47.0)	15 (5.3)	7 (2.5)	2 (0.7)
無回答・不明	19 (100.0)	5 (26.3)	4 (21.1)	4 (21.1)	- (-)	4 (21.1)	2 (10.5)

統計表 74 設置主体・看護職員の定年制の定め

	計	定年制を定めている	定年制を定めていない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	3,954 (98.5)	31 (0.8)	31 (0.8)
国立	228 (100.0)	228 (100.0)	- (-)	- (-)
公立	632 (100.0)	629 (99.5)	- (-)	3 (0.5)
日本赤十字社	81 (100.0)	81 (100.0)	- (-)	- (-)
済生会	57 (100.0)	57 (100.0)	- (-)	- (-)
厚生連	71 (100.0)	71 (100.0)	- (-)	- (-)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	42 (100.0)	- (-)	- (-)
公益法人	107 (100.0)	106 (99.1)	- (-)	1 (0.9)
私立学校法人	83 (100.0)	83 (100.0)	- (-)	- (-)
医療法人	2,266 (100.0)	2,215 (97.7)	28 (1.2)	23 (1.0)
社会福祉法人	119 (100.0)	119 (100.0)	- (-)	- (-)
医療生協	48 (100.0)	48 (100.0)	- (-)	- (-)
会社	34 (100.0)	34 (100.0)	- (-)	- (-)
その他の法人	150 (100.0)	149 (99.3)	- (-)	1 (0.7)
個人	94 (100.0)	88 (93.6)	3 (3.2)	3 (3.2)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 75 設置主体・定年制の種類

	計	一律定年制	選択定年制	その他	無回答・不明
計	3,954 (100.0)	3,617 (91.5)	139 (3.5)	30 (0.8)	168 (4.2)
国立	228 (100.0)	225 (98.7)	- (-)	2 (0.9)	1 (0.4)
公立	629 (100.0)	618 (98.3)	7 (1.1)	- (-)	4 (0.6)
日本赤十字社	81 (100.0)	80 (98.8)	- (-)	- (-)	1 (1.2)
済生会	57 (100.0)	55 (96.5)	- (-)	- (-)	2 (3.5)
厚生連	71 (100.0)	48 (67.6)	6 (8.5)	- (-)	17 (23.9)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	40 (95.2)	1 (2.4)	- (-)	1 (2.4)
公益法人	106 (100.0)	102 (96.2)	1 (0.9)	- (-)	3 (2.8)
私立学校法人	83 (100.0)	57 (68.7)	11 (13.3)	3 (3.6)	12 (14.5)
医療法人	2,215 (100.0)	1,993 (90.0)	98 (4.4)	21 (0.9)	103 (4.7)
社会福祉法人	119 (100.0)	108 (90.8)	6 (5.0)	1 (0.8)	4 (3.4)
医療生協	48 (100.0)	43 (89.6)	4 (8.3)	- (-)	1 (2.1)
会社	34 (100.0)	30 (88.2)	1 (2.9)	1 (2.9)	2 (5.9)
その他の法人	149 (100.0)	138 (92.6)	1 (0.7)	1 (0.7)	9 (6.0)
個人	88 (100.0)	78 (88.6)	2 (2.3)	1 (1.1)	7 (8.0)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)

統計表 76 設置主体・一律定年制の定年年齢

	計	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	無回答・不明
計	3,617 (100.0)	5 (0.1)	3,063 (84.7)	193 (5.3)	339 (9.4)	6 (0.2)	11 (0.3)
国立	225 (100.0)	4 (1.8)	221 (98.2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公立	618 (100.0)	- (-)	604 (97.7)	6 (1.0)	5 (0.8)	- (-)	3 (0.5)
日本赤十字社	80 (100.0)	- (-)	- (-)	80 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	55 (100.0)	- (-)	43 (78.2)	8 (14.5)	4 (7.3)	- (-)	- (-)
厚生連	48 (100.0)	- (-)	48 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
北海道社会事業協会	2 (100.0)	- (-)	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	- (-)	38 (95.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	- (-)	- (-)
公益法人	102 (100.0)	- (-)	82 (80.4)	6 (5.9)	13 (12.7)	- (-)	1 (1.0)
私立学校法人	57 (100.0)	- (-)	29 (50.9)	11 (19.3)	16 (28.1)	- (-)	1 (1.8)
医療法人	1,993 (100.0)	1 (0.1)	1,668 (83.7)	66 (3.3)	249 (12.5)	6 (0.3)	3 (0.2)
社会福祉法人	108 (100.0)	- (-)	84 (77.8)	5 (4.6)	19 (17.6)	- (-)	- (-)
医療生協	43 (100.0)	- (-)	43 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	30 (100.0)	- (-)	29 (96.7)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (3.3)
その他の法人	138 (100.0)	- (-)	115 (83.3)	8 (5.8)	13 (9.4)	- (-)	2 (1.4)
個人	78 (100.0)	- (-)	57 (73.1)	2 (2.6)	19 (24.4)	- (-)	- (-)

統計表 77 設置主体・選択定年制の定年年齢上限

	計	59歳 以下	60歳	61～64 歳	65歳	66～69 歳	70歳 以上	無回 答・不明
計	139 (100.0)	4 (2.9)	25 (18.0)	10 (7.2)	94 (67.6)	1 (0.7)	3 (2.2)	2 (1.4)
国立	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公立	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	- (-)	2 (28.6)	- (-)	- (-)	- (-)
日本赤十字社	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	6 (100.0)	- (-)	6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
北海道社会事業 協会	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団 体	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
私立学校法人	11 (100.0)	1 (9.1)	4 (36.4)	3 (27.3)	3 (27.3)	- (-)	- (-)	- (-)
医療法人	98 (100.0)	- (-)	9 (9.2)	5 (5.1)	79 (80.6)	1 (1.0)	2 (2.0)	2 (2.0)
社会福祉法人	6 (100.0)	- (-)	1 (16.7)	- (-)	5 (83.3)	- (-)	- (-)	- (-)
医療生協	4 (100.0)	- (-)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
個人	2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (50.0)	- (-)	1 (50.0)	- (-)

統計表 78 設置主体・勤務延長制度

	計	上限年齢を定 めている	上限年齢を定 めていない	制度がない	無回答・不明
計	3,954 (100.0)	481 (12.2)	310 (7.8)	716 (18.1)	2,447 (61.9)
国立	228 (100.0)	44 (19.3)	1 (0.4)	54 (23.7)	129 (56.6)
公立	629 (100.0)	51 (8.1)	18 (2.9)	185 (29.4)	375 (59.6)
日本赤十字社	81 (100.0)	1 (1.2)	2 (2.5)	28 (34.6)	50 (61.7)
済生会	57 (100.0)	6 (10.5)	1 (1.8)	13 (22.8)	37 (64.9)
厚生連	71 (100.0)	4 (5.6)	1 (1.4)	14 (19.7)	52 (73.2)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (100.0)
社会保険関係団体	42 (100.0)	5 (11.9)	2 (4.8)	13 (31.0)	22 (52.4)
公益法人	106 (100.0)	8 (7.5)	9 (8.5)	17 (16.0)	72 (67.9)
私立学校法人	83 (100.0)	12 (14.5)	3 (3.6)	28 (33.7)	40 (48.2)
医療法人	2,215 (100.0)	301 (13.6)	240 (10.8)	293 (13.2)	1,381 (62.3)
社会福祉法人	119 (100.0)	14 (11.8)	6 (5.0)	26 (21.8)	73 (61.3)
医療生協	48 (100.0)	5 (10.4)	- (-)	11 (22.9)	32 (66.7)
会社	34 (100.0)	3 (8.8)	- (-)	7 (20.6)	24 (70.6)
その他の法人	149 (100.0)	17 (11.4)	9 (6.0)	21 (14.1)	102 (68.5)
個人	88 (100.0)	10 (11.4)	17 (19.3)	6 (6.8)	55 (62.5)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 79 設置主体・勤務延長制度の年齢上限

	計	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	無回答 ・不明
計	481 (100.0)	14 (2.9)	84 (17.5)	335 (69.6)	7 (1.5)	31 (6.4)	10 (2.1)
国立	44 (100.0)	1 (2.3)	30 (68.2)	12 (27.3)	- (-)	1 (2.3)	- (-)
公立	51 (100.0)	- (-)	36 (70.6)	15 (29.4)	- (-)	- (-)	- (-)
日本赤十字社	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	6 (100.0)	- (-)	- (-)	6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	4 (100.0)	- (-)	- (-)	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
北海道社会事業協会	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	5 (100.0)	- (-)	2 (40.0)	3 (60.0)	- (-)	- (-)	- (-)
公益法人	8 (100.0)	- (-)	1 (12.5)	7 (87.5)	- (-)	- (-)	- (-)
私立学校法人	12 (100.0)	- (-)	4 (33.3)	6 (50.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	- (-)
医療法人	301 (100.0)	9 (3.0)	10 (3.3)	246 (81.7)	4 (1.3)	25 (8.3)	7 (2.3)
社会福祉法人	14 (100.0)	1 (7.1)	- (-)	9 (64.3)	1 (7.1)	2 (14.3)	1 (7.1)
医療生協	5 (100.0)	- (-)	- (-)	5 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
会社	3 (100.0)	1 (33.3)	- (-)	2 (66.7)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の法人	17 (100.0)	2 (11.8)	- (-)	13 (76.5)	- (-)	1 (5.9)	1 (5.9)
個人	10 (100.0)	- (-)	1 (10.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	1 (10.0)

統計表 80 設置主体・再雇用制度

	計	上限年齢を定 めている	上限年齢を定 めていない	制度がない	無回答・不明
計	3,954 (100.0)	2,660 (67.3)	737 (18.6)	165 (4.2)	392 (9.9)
国立	228 (100.0)	200 (87.7)	11 (4.8)	9 (3.9)	8 (3.5)
公立	629 (100.0)	483 (76.8)	77 (12.2)	41 (6.5)	28 (4.5)
日本赤十字社	81 (100.0)	72 (88.9)	4 (4.9)	3 (3.7)	2 (2.5)
済生会	57 (100.0)	48 (84.2)	6 (10.5)	1 (1.8)	2 (3.5)
厚生連	71 (100.0)	60 (84.5)	7 (9.9)	1 (1.4)	3 (4.2)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	42 (100.0)	31 (73.8)	8 (19.0)	1 (2.4)	2 (4.8)
公益法人	106 (100.0)	79 (74.5)	13 (12.3)	4 (3.8)	10 (9.4)
私立学校法人	83 (100.0)	54 (65.1)	6 (7.2)	12 (14.5)	11 (13.3)
医療法人	2,215 (100.0)	1,316 (59.4)	542 (24.5)	79 (3.6)	278 (12.6)
社会福祉法人	119 (100.0)	87 (73.1)	14 (11.8)	6 (5.0)	12 (10.1)
医療生協	48 (100.0)	44 (91.7)	1 (2.1)	- (-)	3 (6.3)
会社	34 (100.0)	30 (88.2)	1 (2.9)	2 (5.9)	1 (2.9)
その他の法人	149 (100.0)	111 (74.5)	21 (14.1)	2 (1.3)	15 (10.1)
個人	88 (100.0)	41 (46.6)	26 (29.5)	4 (4.5)	17 (19.3)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 81 設置主体・再雇用制度の年齢上限

	計	59歳 以下	60歳	61～64 歳	65歳	66～69 歳	70歳 以上	無回答・ 不明
計	2,660 (100.0)	2 (0.1)	2 (0.1)	168 (6.3)	2,317 (87.1)	17 (0.6)	124 (4.7)	30 (1.1)
国立	200 (100.0)	- (-)	- (-)	40 (20.0)	154 (77.0)	- (-)	- (-)	6 (3.0)
公立	483 (100.0)	- (-)	1 (0.2)	97 (20.1)	368 (76.2)	1 (0.2)	3 (0.6)	13 (2.7)
日本赤十字社	72 (100.0)	- (-)	- (-)	3 (4.2)	69 (95.8)	- (-)	- (-)	- (-)
済生会	48 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	48 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
厚生連	60 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (3.3)	58 (96.7)	- (-)	- (-)	- (-)
北海道社会事業 協会	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保険関係団 体	31 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (6.5)	27 (87.1)	- (-)	2 (6.5)	- (-)
公益法人	79 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (1.3)	74 (93.7)	1 (1.3)	3 (3.8)	- (-)
私立学校法人	54 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (3.7)	48 (88.9)	1 (1.9)	3 (5.6)	- (-)
医療法人	1,316 (100.0)	2 (0.2)	1 (0.1)	14 (1.1)	1,187 (90.2)	14 (1.1)	92 (7.0)	6 (0.5)
社会福祉法人	87 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (2.3)	77 (88.5)	- (-)	8 (9.2)	- (-)
医療生協	44 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (2.3)	42 (95.5)	- (-)	- (-)	1 (2.3)
会社	30 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	29 (96.7)	- (-)	- (-)	1 (3.3)
その他の法人	111 (100.0)	- (-)	- (-)	2 (1.8)	100 (90.1)	- (-)	8 (7.2)	1 (0.9)
個人	41 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (2.4)	33 (80.5)	- (-)	5 (12.2)	2 (4.9)
無回答・不明	1 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 82 設置主体・勤務延長又は再雇用制度の適用者の有無

	計	いる	いない	無回答・不明
計	3,722 (100.0)	2,908 (78.1)	787 (21.1)	27 (0.7)
国立	214 (100.0)	141 (65.9)	71 (33.2)	2 (0.9)
公立	569 (100.0)	370 (65.0)	197 (34.6)	2 (0.4)
日本赤十字社	77 (100.0)	32 (41.6)	44 (57.1)	1 (1.3)
済生会	56 (100.0)	41 (73.2)	15 (26.8)	- (-)
厚生連	70 (100.0)	56 (80.0)	13 (18.6)	1 (1.4)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
社会保険関係団体	40 (100.0)	30 (75.0)	10 (25.0)	- (-)
公益法人	100 (100.0)	84 (84.0)	16 (16.0)	- (-)
私立学校法人	66 (100.0)	35 (53.0)	31 (47.0)	- (-)
医療法人	2,112 (100.0)	1,790 (84.8)	305 (14.4)	17 (0.8)
社会福祉法人	110 (100.0)	87 (79.1)	23 (20.9)	- (-)
医療生協	48 (100.0)	43 (89.6)	5 (10.4)	- (-)
会社	32 (100.0)	20 (62.5)	12 (37.5)	- (-)
その他の法人	143 (100.0)	111 (77.6)	29 (20.3)	3 (2.1)
個人	81 (100.0)	64 (79.0)	16 (19.8)	1 (1.2)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)

統計表 83 設置主体・勤務延長者又は再雇用者の業務内容（複数回答）

	計	病棟 スタッフ	外来 スタッフ	看護 管理者	看護 職員の 教育・指 導担当	看護 職員の メンタル ヘルス 相談業務	入院 患者や 家族に 対する 相談業務	関連 施設や 事業所 への 配置 転換・ 出向	その他	無 回答・ 不明
計	2,908 (100.0)	2,096 (72.1)	1,344 (46.2)	721 (24.8)	121 (4.2)	54 (1.9)	218 (7.5)	148 (5.1)	318 (10.9)	4 (0.1)
国立	141 (100.0)	84 (59.6)	73 (51.8)	8 (5.7)	4 (2.8)	5 (3.5)	24 (17.0)	4 (2.8)	33 (23.4)	- (-)
公立	370 (100.0)	204 (55.1)	245 (66.2)	35 (9.5)	17 (4.6)	14 (3.8)	53 (14.3)	13 (3.5)	63 (17.0)	1 (0.3)
日本赤十字社	32 (100.0)	5 (15.6)	19 (59.4)	- (-)	1 (3.1)	1 (3.1)	4 (12.5)	- (-)	11 (34.4)	- (-)
済生会	41 (100.0)	17 (41.5)	31 (75.6)	3 (7.3)	3 (7.3)	- (-)	6 (14.6)	1 (2.4)	5 (12.2)	- (-)
厚生連	56 (100.0)	34 (60.7)	38 (67.9)	2 (3.6)	3 (5.4)	2 (3.6)	10 (17.9)	3 (5.4)	14 (25.0)	- (-)
北海道社会事業協会	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)
社会保険関係団体	30 (100.0)	13 (43.3)	22 (73.3)	3 (10.0)	1 (3.3)	- (-)	6 (20.0)	- (-)	2 (6.7)	- (-)
公益法人	84 (100.0)	59 (70.2)	45 (53.6)	24 (28.6)	- (-)	1 (1.2)	5 (6.0)	5 (6.0)	4 (4.8)	1 (1.2)
私立学校法人	35 (100.0)	9 (25.7)	21 (60.0)	5 (14.3)	- (-)	2 (5.7)	5 (14.3)	- (-)	13 (37.1)	- (-)
医療法人	1,790 (100.0)	1,419 (79.3)	706 (39.4)	576 (32.2)	75 (4.2)	23 (1.3)	85 (4.7)	106 (5.9)	139 (7.8)	1 (0.1)
社会福祉法人	87 (100.0)	69 (79.3)	31 (35.6)	20 (23.0)	2 (2.3)	2 (2.3)	6 (6.9)	6 (6.9)	6 (6.9)	1 (1.1)
医療生協	43 (100.0)	32 (74.4)	29 (67.4)	1 (2.3)	2 (4.7)	1 (2.3)	2 (4.7)	6 (14.0)	5 (11.6)	- (-)
会社	20 (100.0)	7 (35.0)	15 (75.0)	- (-)	- (-)	1 (5.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	5 (25.0)	- (-)
その他の法人	111 (100.0)	87 (78.4)	49 (44.1)	29 (26.1)	12 (10.8)	1 (0.9)	8 (7.2)	1 (0.9)	13 (11.7)	- (-)
個人	64 (100.0)	54 (84.4)	19 (29.7)	15 (23.4)	1 (1.6)	1 (1.6)	- (-)	1 (1.6)	4 (6.3)	- (-)
無回答・不明	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

統計表 84 都道府県・今後の地域における自院の役割

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能を持ち、在宅復帰をめざす患者に対応する	急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能を持ち、在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無回答・不明
計	4,016 (100.0)	391 (9.7)	592 (14.7)	1,068 (26.6)	494 (12.3)	599 (14.9)	77 (1.9)	128 (3.2)	126 (3.1)	22 (0.5)	519 (12.9)	
北海道	272 (100.0)	23 (8.5)	50 (18.4)	77 (28.3)	23 (8.5)	33 (12.1)	11 (4.0)	14 (5.1)	9 (3.3)	1 (0.4)	31 (11.4)	
青森県	67 (100.0)	6 (9.0)	7 (10.4)	19 (28.4)	5 (7.5)	15 (22.4)	2 (3.0)	1 (1.5)	3 (4.5)	1 (1.5)	8 (11.9)	
岩手県	51 (100.0)	4 (7.8)	6 (11.8)	7 (13.7)	11 (21.6)	10 (19.6)	1 (2.0)	2 (3.9)	- (-)	1 (2.0)	9 (17.6)	
宮城県	75 (100.0)	7 (9.3)	12 (16.0)	22 (29.3)	9 (12.0)	11 (14.7)	1 (1.3)	1 (1.3)	4 (5.3)	1 (1.3)	7 (9.3)	
秋田県	39 (100.0)	3 (7.7)	7 (17.9)	6 (15.4)	3 (7.7)	10 (25.6)	3 (7.7)	2 (5.1)	- (-)	- (-)	5 (12.8)	
山形県	38 (100.0)	5 (13.2)	2 (5.3)	10 (26.3)	6 (15.8)	4 (10.5)	2 (5.3)	4 (10.5)	1 (2.6)	- (-)	4 (10.5)	
福島県	66 (100.0)	5 (7.6)	7 (10.6)	21 (31.8)	6 (9.1)	10 (15.2)	1 (1.5)	4 (6.1)	4 (6.1)	- (-)	8 (12.1)	
茨城県	78 (100.0)	6 (7.7)	13 (16.7)	23 (29.5)	8 (10.3)	12 (15.4)	4 (5.1)	3 (3.8)	1 (1.3)	- (-)	8 (10.3)	
栃木県	49 (100.0)	5 (10.2)	8 (16.3)	11 (22.4)	7 (14.3)	8 (16.3)	- (-)	3 (6.1)	- (-)	- (-)	7 (14.3)	
群馬県	63 (100.0)	8 (12.7)	9 (14.3)	21 (33.3)	9 (14.3)	7 (11.1)	1 (1.6)	3 (4.8)	- (-)	- (-)	5 (7.9)	
埼玉県	140 (100.0)	15 (10.7)	23 (16.4)	37 (26.4)	14 (10.0)	18 (12.9)	2 (1.4)	4 (2.9)	6 (4.3)	3 (2.1)	18 (12.9)	
千葉県	135 (100.0)	19 (14.1)	23 (17.0)	41 (30.4)	10 (7.4)	14 (10.4)	2 (1.5)	2 (1.5)	3 (2.2)	1 (0.7)	20 (14.8)	
東京都	265 (100.0)	37 (14.0)	46 (17.4)	57 (21.5)	24 (9.1)	38 (14.3)	6 (2.3)	7 (2.6)	11 (4.2)	4 (1.5)	35 (13.2)	
神奈川県	192 (100.0)	23 (12.0)	34 (17.7)	44 (22.9)	23 (12.0)	35 (18.2)	3 (1.6)	2 (1.0)	4 (2.1)	- (-)	24 (12.5)	
新潟県	79 (100.0)	5 (6.3)	10 (12.7)	26 (32.9)	9 (11.4)	11 (13.9)	- (-)	4 (5.1)	6 (7.6)	- (-)	8 (10.1)	

統計表 84 都道府県・今後の地域における自院の役割（つづき）

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	急性期や回復期、慢性期など複数の機能をもち、地域のニーズに幅広く対応する	急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能をもち、在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無回答・不明
富山県	61 (100.0)	6 (9.8)	6 (9.8)	11 (18.0)	8 (13.1)	15 (24.6)	1 (1.6)	1 (1.6)	1 (1.6)	1 (1.6)	1 (1.6)	11 (18.0)
石川県	61 (100.0)	3 (4.9)	10 (16.4)	16 (26.2)	6 (9.8)	12 (19.7)	1 (1.6)	1 (1.6)	3 (4.9)	- (-)	- (-)	9 (14.8)
福井県	33 (100.0)	5 (15.2)	5 (15.2)	12 (36.4)	2 (6.1)	4 (12.1)	- (-)	1 (3.0)	1 (3.0)	- (-)	- (-)	3 (9.1)
山梨県	40 (100.0)	1 (2.5)	4 (10.0)	16 (40.0)	5 (12.5)	6 (15.0)	2 (5.0)	3 (7.5)	2 (5.0)	- (-)	- (-)	1 (2.5)
長野県	61 (100.0)	6 (9.8)	4 (6.6)	24 (39.3)	8 (13.1)	5 (8.2)	1 (1.6)	4 (6.6)	2 (3.3)	- (-)	- (-)	7 (11.5)
岐阜県	60 (100.0)	5 (8.3)	6 (10.0)	30 (50.0)	3 (5.0)	7 (11.7)	1 (1.7)	2 (3.3)	1 (1.7)	- (-)	- (-)	5 (8.3)
静岡県	97 (100.0)	12 (12.4)	14 (14.4)	23 (23.7)	18 (18.6)	18 (18.6)	1 (1.0)	- (-)	2 (2.1)	- (-)	- (-)	9 (9.3)
愛知県	133 (100.0)	22 (16.5)	16 (12.0)	29 (21.8)	19 (14.3)	14 (10.5)	3 (2.3)	3 (2.3)	8 (6.0)	1 (0.8)	- (-)	18 (13.5)
三重県	59 (100.0)	10 (16.9)	6 (10.2)	17 (28.8)	6 (10.2)	8 (13.6)	1 (1.7)	1 (1.7)	3 (5.1)	- (-)	- (-)	7 (11.9)
滋賀県	40 (100.0)	6 (15.0)	6 (15.0)	9 (22.5)	4 (10.0)	7 (17.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (20.0)
京都府	102 (100.0)	7 (6.9)	17 (16.7)	22 (21.6)	9 (8.8)	20 (19.6)	- (-)	4 (3.9)	7 (6.9)	- (-)	- (-)	16 (15.7)
大阪府	206 (100.0)	29 (14.1)	38 (18.4)	50 (24.3)	23 (11.2)	26 (12.6)	3 (1.5)	5 (2.4)	6 (2.9)	1 (0.5)	- (-)	25 (12.1)
兵庫県	167 (100.0)	14 (8.4)	30 (18.0)	43 (25.7)	21 (12.6)	20 (12.0)	3 (1.8)	6 (3.6)	1 (0.6)	- (-)	- (-)	29 (17.4)
奈良県	34 (100.0)	4 (11.8)	8 (23.5)	7 (20.6)	4 (11.8)	4 (11.8)	- (-)	1 (2.9)	1 (2.9)	- (-)	- (-)	5 (14.7)
和歌山県	37 (100.0)	2 (5.4)	6 (16.2)	16 (43.2)	4 (10.8)	3 (8.1)	1 (2.7)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (13.5)
鳥取県	27 (100.0)	- (-)	5 (18.5)	9 (33.3)	7 (25.9)	2 (7.4)	1 (3.7)	1 (3.7)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (7.4)

統計表 84 都道府県・今後の地域における自院の役割（つづき）

	計	主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する	主に急性期疾患で入院医療が必要に幅広く対応する	急性期や回復期、慢性期など複数の機能を持ち、地域のニーズに幅広く対応する	急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能を持ち、在宅復帰をめざす患者に対応する	長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する	訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する	地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する	その他	わからない	無回答・不明
島根県	34 (100.0)	2 (5.9)	4 (11.8)	10 (29.4)	6 (17.6)	5 (14.7)	1 (2.9)	1 (2.9)	2 (5.9)	- (-)	3 (8.8)	
岡山県	106 (100.0)	5 (4.7)	10 (9.4)	31 (29.2)	16 (15.1)	14 (13.2)	1 (0.9)	9 (8.5)	5 (4.7)	- (-)	15 (14.2)	
広島県	136 (100.0)	8 (5.9)	14 (10.3)	36 (26.5)	27 (19.9)	27 (19.9)	1 (0.7)	4 (2.9)	4 (2.9)	1 (0.7)	14 (10.3)	
山口県	66 (100.0)	6 (9.1)	7 (10.6)	22 (33.3)	9 (13.6)	9 (13.6)	- (-)	3 (4.5)	- (-)	1 (1.5)	9 (13.6)	
徳島県	28 (100.0)	4 (14.3)	2 (7.1)	8 (28.6)	5 (17.9)	1 (3.6)	1 (3.6)	1 (3.6)	1 (3.6)	- (-)	5 (17.9)	
香川県	47 (100.0)	4 (8.5)	8 (17.0)	8 (17.0)	6 (12.8)	8 (17.0)	2 (4.3)	3 (6.4)	2 (4.3)	1 (2.1)	5 (10.6)	
愛媛県	60 (100.0)	2 (3.3)	8 (13.3)	19 (31.7)	8 (13.3)	7 (11.7)	- (-)	1 (1.7)	4 (6.7)	- (-)	11 (18.3)	
高知県	57 (100.0)	4 (7.0)	6 (10.5)	17 (29.8)	11 (19.3)	11 (19.3)	- (-)	3 (5.3)	1 (1.8)	- (-)	4 (7.0)	
福岡県	190 (100.0)	15 (7.9)	30 (15.8)	45 (23.7)	28 (14.7)	32 (16.8)	3 (1.6)	2 (1.1)	6 (3.2)	2 (1.1)	27 (14.2)	
佐賀県	41 (100.0)	5 (12.2)	4 (9.8)	8 (19.5)	11 (26.8)	7 (17.1)	- (-)	2 (4.9)	- (-)	- (-)	4 (9.8)	
長崎県	75 (100.0)	5 (6.7)	13 (17.3)	23 (30.7)	9 (12.0)	13 (17.3)	- (-)	- (-)	2 (2.7)	1 (1.3)	9 (12.0)	
熊本県	106 (100.0)	8 (7.5)	13 (12.3)	26 (24.5)	14 (13.2)	19 (17.9)	- (-)	5 (4.7)	3 (2.8)	- (-)	18 (17.0)	
大分県	63 (100.0)	4 (6.3)	14 (22.2)	15 (23.8)	10 (15.9)	8 (12.7)	2 (3.2)	- (-)	1 (1.6)	- (-)	9 (14.3)	
宮崎県	46 (100.0)	1 (2.2)	8 (17.4)	15 (32.6)	4 (8.7)	5 (10.9)	1 (2.2)	2 (4.3)	1 (2.2)	- (-)	9 (19.6)	
鹿児島県	83 (100.0)	9 (10.8)	8 (9.6)	21 (25.3)	10 (12.0)	15 (18.1)	3 (3.6)	2 (2.4)	4 (4.8)	1 (1.2)	10 (12.0)	
沖縄県	44 (100.0)	6 (13.6)	5 (11.4)	7 (15.9)	6 (13.6)	8 (18.2)	4 (9.1)	1 (2.3)	- (-)	- (-)	7 (15.9)	
無回答・不明	7 (100.0)	- (-)	- (-)	1 (14.3)	- (-)	3 (42.9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (42.9)	

統計表 85 都道府県・新卒看護師の予定初任給①高卒+3年課程

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,453	197,334	262,565
北海道	221	192,498	259,004
青森県	61	181,465	231,634
岩手県	45	189,959	237,046
宮城県	57	194,864	252,516
秋田県	34	187,785	235,401
山形県	34	196,480	250,819
福島県	57	189,114	248,888
茨城県	69	192,533	263,100
栃木県	42	198,306	258,839
群馬県	56	195,267	256,433
埼玉県	121	208,687	278,945
千葉県	117	208,474	288,876
東京都	227	209,973	292,388
神奈川県	172	211,272	286,716
新潟県	72	196,324	255,712
富山県	50	194,237	250,817
石川県	53	194,000	260,033
福井県	29	189,981	242,639
山梨県	36	200,251	263,952
長野県	53	194,467	256,168
岐阜県	53	198,239	255,263
静岡県	87	204,019	279,793
愛知県	116	205,263	278,962
三重県	50	199,508	270,130
滋賀県	38	202,340	267,375
京都府	84	199,005	269,504
大阪府	180	208,743	281,382
兵庫県	139	204,173	276,477
奈良県	31	206,876	277,516
和歌山県	33	196,384	257,795
鳥取県	22	196,227	252,318
島根県	29	192,791	254,012
岡山県	87	198,618	259,305
広島県	114	192,455	255,018
山口県	55	191,158	249,416
徳島県	26	187,047	252,036
香川県	38	193,935	248,085
愛媛県	53	191,237	244,902
高知県	46	189,481	242,795
福岡県	164	189,670	249,466
佐賀県	34	179,224	238,978
長崎県	70	180,693	235,691
熊本県	92	185,225	237,585
大分県	57	190,451	244,765
宮崎県	39	174,092	226,309
鹿児島県	68	185,648	240,243
沖縄県	40	184,712	246,615
無回答・不明	2	182,950	261,680

統計表 86 設置主体・新卒看護師の予定初任給①高卒+3年課程

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,453	197,334	262,565
国立	213	193,610	260,718
公立	549	197,060	255,550
日本赤十字社	80	204,417	264,499
済生会	57	199,883	266,038
厚生連	67	196,680	251,970
北海道社会事業協会	3	181,067	238,391
社会保険関係団体	40	213,961	267,627
公益法人	99	198,910	267,205
私立学校法人	80	207,283	276,621
医療法人	1,893	196,518	263,687
社会福祉法人	106	200,471	272,297
医療生協	46	201,208	262,390
会社	28	200,899	259,756
その他の法人	124	198,553	262,603
個人	67	189,840	259,956
無回答・不明	1	188,900	253,100

統計表 87 病床規模・新卒看護師の予定初任給①高卒+3年課程

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,453	197,334	262,565
99床以下	907	193,596	257,880
100～199床	1,136	197,133	263,159
200～299床	544	198,345	263,035
300～399床	380	200,040	267,237
400～499床	205	200,591	263,722
500床以上	269	202,502	267,458
無回答・不明	12	195,808	261,792

統計表 88 都道府県・新卒看護職員の予定初任給②大卒

	回答病院数	平均基本給与額（円）	平均税込給与総額（円）
計	3,146	204,593	270,806
北海道	203	199,780	266,951
青森県	56	188,525	239,588
岩手県	44	197,686	246,913
宮城県	50	203,091	261,101
秋田県	31	195,991	247,163
山形県	33	204,241	259,435
福島県	50	197,361	258,320
茨城県	65	199,655	272,916
栃木県	37	205,497	265,577
群馬県	51	201,686	267,719
埼玉県	109	214,120	285,986
千葉県	111	214,303	294,831
東京都	207	215,954	299,016
神奈川県	158	218,456	294,599
新潟県	67	200,655	261,771
富山県	48	202,528	261,321
石川県	48	202,505	269,536
福井県	23	196,016	248,457
山梨県	36	205,609	269,599
長野県	49	204,481	265,916
岐阜県	48	205,628	261,586
静岡県	83	210,622	288,589
愛知県	111	211,834	287,131
三重県	46	206,498	276,087
滋賀県	34	208,545	276,878
京都府	75	205,736	275,063
大阪府	165	214,740	286,665
兵庫県	132	210,667	282,659
奈良県	30	215,204	287,107
和歌山県	31	205,729	267,224
鳥取県	22	200,841	257,006
島根県	28	200,085	261,699
岡山県	85	205,844	266,959
広島県	102	199,735	263,161
山口県	50	198,724	257,168
徳島県	23	193,360	254,601
香川県	35	200,664	254,645
愛媛県	48	197,541	250,974
高知県	40	196,222	252,247
福岡県	145	196,818	258,111
佐賀県	28	188,701	247,870
長崎県	62	191,337	247,306
熊本県	79	191,573	244,377
大分県	47	198,312	254,621
宮崎県	32	184,043	238,049
鹿児島県	55	195,745	253,616
沖縄県	33	194,198	258,554
無回答・不明	1	183,000	276,260

統計表 89 設置主体・新卒看護職員の予定初任給②大卒

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,146	204,593	270,806
国立	209	203,008	271,278
公立	540	205,190	264,384
日本赤十字社	80	210,301	272,627
済生会	56	207,763	274,926
厚生連	66	204,021	261,270
北海道社会事業協会	3	192,867	250,511
社会保険関係団体	40	223,999	279,067
公益法人	98	203,534	272,262
私立学校法人	80	215,567	285,188
医療法人	1,635	203,291	271,831
社会福祉法人	101	207,386	279,407
医療生協	46	205,625	267,287
会社	27	208,553	270,290
その他の法人	113	203,563	268,221
個人	52	198,966	270,476

統計表 90 病床規模・新卒看護職員の予定初任給②大卒

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,146	204,593	270,806
99床以下	773	201,616	266,978
100～199床	1,018	203,685	270,500
200～299床	512	205,050	270,806
300～399床	370	207,174	275,389
400～499床	201	207,425	272,060
500床以上	264	210,134	276,058
無回答・不明	8	205,238	262,838

統計表 91 都道府県・勤続10年看護師の給与

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,481	243,406	318,117
北海道	230	240,223	313,475
青森県	62	227,845	282,790
岩手県	45	248,031	303,232
宮城県	55	243,307	310,351
秋田県	33	238,614	295,631
山形県	33	255,839	312,450
福島県	57	230,314	297,195
茨城県	70	240,959	325,734
栃木県	41	249,770	317,567
群馬県	56	235,859	311,492
埼玉県	128	255,342	334,525
千葉県	117	254,480	342,072
東京都	237	258,266	352,968
神奈川県	172	258,487	343,649
新潟県	73	249,339	315,779
富山県	53	243,733	309,246
石川県	52	244,371	321,706
福井県	29	237,424	309,948
山梨県	38	247,630	319,519
長野県	55	248,592	320,603
岐阜県	52	248,698	319,153
静岡県	84	260,683	342,919
愛知県	120	257,067	337,507
三重県	50	251,461	328,211
滋賀県	38	254,178	333,945
京都府	86	245,310	323,540
大阪府	178	252,495	336,590
兵庫県	143	249,715	333,232
奈良県	30	257,165	343,504
和歌山県	29	256,466	321,160
鳥取県	23	238,317	303,280
島根県	31	242,635	302,604
岡山県	89	237,889	305,310
広島県	112	234,840	308,155
山口県	54	234,623	301,058
徳島県	26	224,271	300,408
香川県	38	241,406	312,661
愛媛県	49	236,922	300,772
高知県	47	224,221	288,600
福岡県	166	229,680	301,687
佐賀県	36	212,254	278,915
長崎県	70	221,436	285,436
熊本県	89	218,320	277,762
大分県	55	225,884	287,784
宮崎県	39	215,087	279,547
鹿児島県	69	223,456	284,318
沖縄県	40	230,886	303,193
無回答・不明	2	208,200	303,430

統計表 92 設置主体・勤続10年看護師の給与

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,481	243,406	318,117
国立	206	257,806	331,957
公立	562	264,601	332,619
日本赤十字社	80	270,340	345,498
済生会	57	254,775	330,774
厚生連	65	258,581	317,619
北海道社会事業協会	3	238,267	319,837
社会保険関係団体	40	280,475	340,939
公益法人	101	243,690	322,406
私立学校法人	77	278,338	357,018
医療法人	1,916	231,534	308,217
社会福祉法人	103	252,233	329,608
医療生協	45	247,939	315,572
会社	29	265,971	335,581
その他の法人	123	240,464	317,180
個人	73	222,726	308,463
無回答・不明	1	239,400	303,600

統計表 93 病床規模・勤続10年看護師の給与

	回答病院数	平均基本給与額 (円)	平均税込給与総額 (円)
計	3,481	243,406	318,117
99床以下	954	235,148	308,683
100～199床	1,132	239,507	314,434
200～299床	538	243,481	317,779
300～399床	377	252,396	327,611
400～499床	202	255,821	334,308
500床以上	265	267,625	343,224
無回答・不明	13	238,482	306,385

統計表 94 都道府県・3交代制夜勤手当

	回答病院数	平均準夜勤手当額 (円)	回答病院数	平均深夜勤手当額 (円)
計	1,627	4,190	1,628	5,259
北海道	75	3,986	78	5,058
青森県	35	3,618	35	4,677
岩手県	37	3,511	38	4,017
宮城県	31	3,982	31	5,171
秋田県	22	3,282	22	4,197
山形県	30	3,177	31	3,742
福島県	36	4,065	36	4,883
茨城県	27	4,757	25	5,615
栃木県	14	3,518	14	4,410
群馬県	28	4,724	28	5,743
埼玉県	34	4,415	35	5,666
千葉県	33	4,562	34	6,605
東京都	62	4,179	62	5,707
神奈川県	52	5,042	53	6,140
新潟県	58	3,760	58	4,569
富山県	32	3,843	32	4,732
石川県	35	3,898	35	4,533
福井県	6	4,255	6	5,154
山梨県	21	4,120	21	5,380
長野県	30	4,296	31	5,119
岐阜県	15	3,987	15	5,071
静岡県	45	4,637	45	5,409
愛知県	45	4,120	45	5,068
三重県	30	4,065	30	4,966
滋賀県	29	4,202	29	5,506
京都府	59	4,849	60	6,398
大阪府	43	4,242	44	6,088
兵庫県	63	4,412	62	5,734
奈良県	8	5,263	8	6,700
和歌山県	15	3,462	15	3,989
鳥取県	18	4,372	18	5,152
島根県	23	4,465	23	5,257
岡山県	73	4,866	72	5,929
広島県	60	4,919	59	5,877
山口県	36	4,562	35	5,674
徳島県	14	3,299	14	4,119
香川県	19	3,245	19	4,645
愛媛県	37	3,577	37	4,547
高知県	17	3,329	17	4,191
福岡県	62	3,752	62	5,044
佐賀県	23	4,478	22	5,174
長崎県	31	4,318	30	5,149
熊本県	60	4,293	60	5,412
大分県	32	4,411	32	5,339
宮崎県	21	3,573	20	4,414
鹿児島県	23	4,220	22	4,952
沖縄県	27	3,724	27	5,108
無回答・不明	1	2,900	1	3,300

統計表 95 設置主体・3交代制夜勤手当

	回答病院数	平均準夜勤手当額 (円)	回答病院数	平均深夜勤手当額 (円)
計	1,627	4,190	1,628	5,259
国立	181	3,451	180	4,216
公立	488	3,362	491	3,925
日本赤十字社	52	4,336	53	6,832
済生会	29	4,669	29	5,641
厚生連	55	3,812	55	4,578
北海道社会事業協会	2	3,500	2	3,550
社会保険関係団体	18	3,439	18	3,941
公益法人	51	4,184	51	5,349
私立学校法人	32	3,784	32	4,705
医療法人	537	5,112	536	6,524
社会福祉法人	51	4,374	51	5,885
医療生協	39	5,359	39	6,668
会社	16	3,546	16	6,048
その他の法人	64	4,508	64	5,902
個人	11	4,868	10	6,155
無回答・不明	1	2,900	1	3,300

統計表 96 病床規模・3交代制夜勤手当

	回答病院数	平均準夜勤手当額 (円)	回答病院数	平均深夜勤手当額 (円)
計	1,627	4,190	1,628	5,259
99床以下	285	4,422	282	5,563
100～199床	486	4,424	487	5,576
200～299床	276	4,306	277	5,300
300～399床	237	3,998	237	5,050
400～499床	138	3,875	138	4,945
500床以上	197	3,598	199	4,507
無回答・不明	8	3,513	8	4,050

統計表 97 都道府県・2交代制夜勤手当

	回答病院数	平均夜勤手当額 (円)
計	3,092	10,859
北海道	234	10,318
青森県	35	8,224
岩手県	16	8,624
宮城県	54	9,280
秋田県	24	7,675
山形県	16	8,924
福島県	40	9,090
茨城県	67	11,588
栃木県	43	10,677
群馬県	47	11,350
埼玉県	124	12,354
千葉県	121	12,595
東京都	241	12,725
神奈川県	173	12,458
新潟県	42	8,674
富山県	41	10,148
石川県	38	9,271
福井県	29	10,662
山梨県	32	10,719
長野県	45	9,771
岐阜県	55	9,279
静岡県	84	11,683
愛知県	116	10,528
三重県	43	9,979
滋賀県	31	10,180
京都府	69	11,495
大阪府	195	12,281
兵庫県	138	12,324
奈良県	32	11,500
和歌山県	24	11,085
鳥取県	19	9,645
島根県	20	9,742
岡山県	62	11,060
広島県	98	10,664
山口県	48	10,139
徳島県	16	10,133
香川県	31	9,774
愛媛県	31	8,346
高知県	47	9,113
福岡県	157	9,717
佐賀県	27	9,211
長崎県	53	10,003
熊本県	59	9,754
大分県	40	9,759
宮崎県	32	8,759
鹿児島県	70	9,366
沖縄県	29	10,066
無回答・不明	4	11,485

統計表 98 設置主体・2交代制夜勤手当

	回答病院数	平均夜勤手当額 (円)
計	3,092	10,859
国立	159	8,178
公立	360	7,719
日本赤十字社	64	9,462
済生会	50	10,030
厚生連	46	8,405
北海道社会事業協会	2	7,400
社会保険関係団体	32	8,020
公益法人	81	10,770
私立学校法人	71	7,788
医療法人	1,899	11,965
社会福祉法人	92	10,376
医療生協	25	11,945
会社	21	9,214
その他の法人	108	10,815
個人	82	11,817

統計表 99 病床規模・2交代制夜勤手当

	回答病院数	平均夜勤手当額 (円)
計	3,092	10,859
99床以下	917	11,181
100～199床	1,007	11,321
200～299床	465	10,959
300～399床	302	10,464
400～499床	168	9,463
500床以上	221	8,800
無回答・不明	12	10,908

2014年 病院における看護職員需給状況調査

- あてはまる選択肢に○をつけるか、□や()内に該当する内容をご記入ください。
- 特に期日・期間の指定のない質問については、**2014年10月1日現在**の状況をご回答ください。
- 10月1日現在の状況が把握しづらい場合には、直近の状況についてご回答ください。

問1 貴病院についておうかがいします。

(1) 所在地の都道府県名・市区町村名をご記入ください。

	都・道・府・県		市・区・町・村
--	---------	--	---------

(2) 設置主体

- | | | |
|--|------------------------|---------------------|
| 1. 厚生労働省(国立ハンセン病療養所等) | 2. 独立行政法人国立病院機構 | 3. 国立大学法人 |
| 4. 独立行政法人労働者健康福祉機構 | 5. 独立行政法人地域医療機能推進機構 | |
| 6. その他の国(防衛省、法務省、宮内庁等) | 7. 都道府県・市町村(一部事務組合を含む) | |
| 8. 地方独立行政法人(公立大学法人を含む) | 9. 日本赤十字社 | 10. 済生会 |
| 11. 厚生農業協同組合連合会 | 12. 北海道社会事業協会 | |
| 13. 社会保険関係団体(健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合) | | |
| 14. 公益社団法人・公益財団法人 | 15. 私立学校法人 | 16. 医療法人(社会医療法人を含む) |
| 17. 社会福祉法人 | 18. 医療生協 | 19. 会社 |
| 20. 14～19以外のその他の法人(一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等) | 21. 個人 | |

(3) 稼働病床数

- ※「許可病床」数ではなく「稼働病床」数をお答えください。
- ※職域病院などの一般住民に開放していない病床や、完全自由診療の病床については「③保険適用外」にご回答ください。
- ※差額ベッド代を請求する病床や、空床利用のショートステイは保険適用外には含まれません。

①医療保険適用病床	1.あり()床 2.なし	②介護保険適用病床	1.あり()床 2.なし
③保険適用外	1.あり()床 2.なし	④全体(①+②+③)	()床

(4) 貴病院に併設^{※1}する施設・事業所(休止中のものは除く)について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|----------------------------------|--|-------------------------------|----------------------|-------------|
| 1. 併設なし | 2. 病院 | 3. 有床診療所 | 4. 無床診療所 | 5. 介護老人保健施設 |
| 6. 特別養護老人ホーム | 7. 認知症グループホーム | 8. 小規模多機能型居宅介護・複合型サービス | | |
| 9. その他の介護施設・ケア付き住宅 ^{※2} | 10. 短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ) ^{※3} | | | |
| 11. 通所介護(デイサービス) ^{※3} | 12. 通所リハビリテーション(デイケア) ^{※3} | | | |
| 13. 訪問看護 ^{※3} | 14. 訪問介護 | 15. 訪問リハビリテーション ^{※3} | 16. 居宅介護支援(ケアマネジメント) | |
| 17. その他の居宅サービス | 18. その他() | | | |

※1 「併設」とは、同一法人(法人が異なっても実質的に密接な連携がある場合も含みます)によって、同一または隣接の敷地内で運営していることをさします。

※2 有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅など。

※3 「みなし指定」を含みます。

問2 入院基本料等の届け出状況についておうかがいします。

(1) 10月1日現在の入院基本料、特定入院料の算定状況をおうかがいします。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 入院基本料、特定入院料どちらも算定 | 2. 入院基本料のみ算定 |
| 3. 特定入院料のみ算定 [⇒次頁 問2(3)へお進み下さい] | 4. どちらも算定していない [⇒次頁 問3へお進み下さい] |

(2) 10月1日現在で算定している入院基本料についておうかがいします。

①届出区分、②届出区分の変更の有無、③病床数の変更の有無 について、あてはまる番号に○をつけてください。

入院基本料		①届出区分 (あてはまる区分に○)	②昨年度(2013年度)からの 届出区分の変更の有無	③昨年度(2013年度)からの 病床数の変更の有無
一般病棟入院基本料		7対1 10対1 13対1 15対1 特別入院基本料	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
療養病棟入院基本料		療養病棟入院基本料1 療養病棟入院基本料2 特別入院基本料	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
結核病棟入院基本料		7対1 10対1 13対1 15対1 18対1 20対1 特別入院基本料	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
精神病棟入院基本料		10対1 13対1 15対1 18対1 20対1 特別入院基本料	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
特定機能 病院入院 基本料	一般病棟	7対1 10対1	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
	結核病棟	7対1 10対1 13対1 15対1	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
	精神病棟	7対1 10対1 13対1 15対1	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
専門病院入院基本料		7対1 10対1 13対1	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした
障害者施設等 入院基本料		7対1 10対1 13対1 15対1	1.上げた 2.変更なし 3.下げた	1.増やした 2.変更なし 3.減らした

(3) 10月1日現在で算定している特定入院料について、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 救命救急入院料	2. 特定集中治療室管理料	3. ハイケアユニット入院医療管理料
4. 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	5. 小児特定集中治療室管理料	6. 新生児特定集中治療室管理料
7. 総合周産期特定集中治療室管理料	8. 新生児治療回復室入院医療管理料	9. 一類感染症患者入院医療管理料
10. 特殊疾患入院医療管理料	11. 小児入院医療管理料	12. 回復期リハビリテーション病棟入院料
13. 地域包括ケア病棟入院料	14. 特殊疾患病棟入院料	15. 緩和ケア病棟入院料
16. 精神科救急入院料	17. 精神科急性期治療病棟入院料	18. 精神科救急・合併症入院料
19. 児童・思春期精神科入院医療管理料	20. 精神療養病棟入院料	21. 認知症治療病棟入院料
22. 特定一般病棟入院料		

問3 看護要員数についておうかがいします。

(1)病棟勤務の看護要員数についてお答えください。(実人数、2014年10月1日現在)

		看護師数		准看護師数		看護補助者数	
(1)正規雇用職員	①フルタイム勤務正職員		名		名		名
	②短時間勤務正職員		名		名		名
(2)上記(1)以外の職員	臨時職員、嘱託職員、アルバイト パートタイマー、派遣職員、その他		名		名		名

※ 病棟と、外来・手術室・中央材料室・集中治療室等を兼務している看護要員も、「1名」と数えてください。

※ 出産・育児・介護などで長期休業中の職員は含めずにご記入ください。

(2)病棟部門の看護管理者の配置数についてお答えください。(実人数、2014年10月1日現在)

①看護師長 (相当職含む)	名	②副看護師長 (相当職含む)	名	③看護主任 (相当職含む)	名
------------------	---	-------------------	---	------------------	---

問4・問5は、「一般病棟」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」の入院基本料を算定している病院におうかがいします。
(それ以外の病院は、問6へお進みください)

問4 一般病棟の入院患者の状況についておうかがいします。

(1) 直近3か月の平均在院日数をお答えください。……… . 日

(2) 直近1か月の退院患者数(①合計)と、退院先ごとの内訳(②～⑩)をご記入ください。
(自院内での転棟と、死亡退院は含めずにお答えください)

①退院者数合計(死亡退院を除く)	名	⑥ ③～⑤以外の病院・診療所	名
② 自宅	名	⑦ 介護老人保健施設	名
③ 他院の地域包括ケア病棟 または回復期リハビリテーション病棟	名	⑧ 特別養護老人ホーム	名
④ ③以外の他院の一般病床	名	⑨ ⑦⑧以外の介護施設等*	名
⑤ ③以外の他院の療養病床	名	⑩ その他	名

*認知症グループホーム、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付高齢者住宅など

問5 分娩の取り扱いと、助産師の配置についておうかがいします。

(1) 貴病院では分娩を取り扱っていますか。
分娩の取り扱いがある場合は、昨年度(2013年度)または過去1年間の分娩件数もお答えください。

1. 分娩の取り扱いがある →	1年間の分娩件数		2. 分娩の取り扱いがない [⇒問5(3)へお進みください]
		件	

(2) (1)で「分娩の取り扱いがある」と回答された病院におうかがいします。

①産科業務に携わっている助産師の人数と、②産科業務に携わっていない助産師(資格保有者)の人数をそれぞれお答えください。※常勤換算数ではなく、実人数でお答えください。

①産科業務に携わっている助産師数	名	②産科業務に携わっていない助産師(資格保有者)数	名
------------------	---	--------------------------	---

(3) (1)で「分娩の取り扱いがない」と回答された病院におうかがいします。貴病院には助産師の資格保有者はいますか。

1. 助産師の資格保有者がいる →	助産師の資格保有者数		2. いない	3. わからない
		名		

問6 貴病院における退院支援の実施体制についておうかがいします。

(1) 貴病院では退院調整部門(地域医療連携室など)を設置していますか。

1. あり [⇒(2)へ]	2. 現在ないが、今後設置予定あり [⇒次頁(5)へ]	3. 現在なく、設置予定なし [⇒次頁(5)へ]
---------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 退院調整部門に配置されている職員数について、職種別に、①専従 と ②専任または兼務 の人数(実人数)をご記入ください。(常勤換算数ではなく、実人数でお答えください)

	医師	看護師	保健師	社会福祉士	事務職員	その他
①専従	名	名	名	名	名	名
②専任又は兼務	名	名	名	名	名	名

(3)直近 1 か月の、退院調整部門への依頼件数をお答えください。……………

	件
--	---

※当月内に退院に至らなかったケースや、死亡退院のケースも含めてご記入ください。

(4)退院支援に関して、貴病院で行われている取り組みについておうかがいします。
1～6 のそれぞれについて、あてはまる番号に1ずつ〇をつけてください。

1. 病棟看護師が記入する退院支援スクリーニングシートを導入している	1. はい	2. いいえ
2. 病棟看護師向けに退院支援・退院調整のマニュアルを整備している	1. はい	2. いいえ
3. 病棟に退院支援リンクナースを配置している	1. はい	2. いいえ
4. 病棟看護師向けに退院支援の研修や勉強会を開催している	1. はい	2. いいえ
5. 退院調整部門と病棟看護師が参加するカンファレンスがある	1. はい	2. いいえ
6. 病棟看護師は必要に応じて訪問看護師やケアマネジャーと連携している	1. はい	2. いいえ

(5)退院調整部門のない病院におうかがいします。(それ以外の病院は、問7へお進みください)
貴病院で、主に退院調整の業務を行っている職種すべてに〇をつけてください。

1. 退院調整専門の看護師	2. 病棟の看護師	3. 外来の看護師	4. 医師	5. 社会福祉士・医療ソーシャルワーカー
6. 事務職員	7. その他()	8. 退院調整は行っていない		

問7 貴病院における地域連携・地域貢献活動についておうかがいします。

(1) 地域連携の取り組みについて、貴病院で実施または参加しているものに〇をつけてください。(複数回答)

1. 地域連携クリティカルパスの実施	2. 地域医療連携室・退院支援部門の設置
3. 地域の医療機関との看一看護連携組織※1	4. 地域の訪問看護や在宅医療・介護との連携組織※2

※1「看護部長会議」等、地域の医療機関の看一看護連携を強化するための任意組織をさします。

※2「医療介護連携会議」等、病院と在宅・訪問看護の連携を強化するための任意組織をさします。

(2) 貴病院の看護職員による地域連携や地域貢献活動について、過去 1 年間に実施したものがあれば〇をつけてください。
(複数回答)

①貴病院で開催(看護部や看護職員が関わったもの)	
1. 地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などの開催	2. 潜在看護師の復職支援セミナーの開催
3. 地域の医療・介護従事者対象のセミナー・講習会等の開催	4. その他()

②看護職員の院外活動
1. 地域住民対象のセミナー・講習会・健康教室などへの講師派遣
2. 地域の医療・介護従事者対象のセミナー・講習会などへの講師派遣
3. 地域の医療機関や訪問看護ステーションへの看護職員派遣※
4. 貴病院の認定看護師・専門看護師と外部の訪問看護ステーション看護師の同日訪問・同行訪問
5. 行政の審議会・委員会・会議などへの委員派遣
6. 外部の関連団体や関連職種による委員会・会議などへの委員派遣
7. 看護職員のボランティア派遣(災害支援、国際支援等)
8. その他()

※「3. 地域の医療機関や訪問看護ステーションへの看護職員派遣」は、看護技術の支援・指導やコンサルテーションのため、貴病院の看護職員を外部の医療機関や訪問看護ステーションに短時間派遣することをさします。

問 10 昨年度(2013 年度)の、看護職員(正規雇用)の採用・退職の状況についておうかがいします。

- ※該当者がいない場合(新卒者の採用がなかった場合等)は、記入欄に 0(ゼロ)をご記入ください。
- ※看護職員は、保健師・助産師・看護師・准看護師の有資格者をさします。(看護補助者は含みません。)
- ※フルタイム勤務および短時間勤務の正職員についてお答えください。(パート、アルバイト、臨時職員、嘱託等は含みません。)

(1) 2013 年度はじめ(2013 年 4 月 1 日)の常勤看護職員数 (2013 年 4 月 1 日付の新規採用者を除いた人数をご記入ください)					名
(2) 2013 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)の新卒採用者数					名
(3) うち、年度末までに退職した新卒採用者数					名
(4) 2013 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)の既卒採用者数 (既卒採用者とは、新卒ではない看護職経験者をさします)					名
(5) うち、年度末までに退職した既卒採用者数					名
(6) 2013 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)の総退職者数 (新卒・既卒採用者の退職者、定年退職者を含む、全ての退職者数をご記入ください)					名
(7) うち、2013 年度の定年退職者数					名

問 11 看護職員(正規雇用)の定年制についておうかがいします。

- (1) 貴病院では、正規雇用の看護職員に定年制を定めていますか。あてはまる番号に○をつけてください。
定年制を定めている場合は、該当する欄に年齢をご記入ください。

1. 定年制を定めている ⇒	1. 一律定年制	定年年齢		2. 選択定年制※	上限年齢		3. その他
			歳			歳	
2. 定年制を定めていない (⇒次頁 問 12 へお進みください)							

※選択定年制とは、定年年齢に達する前の一定期間に退職時期を選択する制度です。(例:60 歳～65 歳の間に選択)

- (2) 定年到達者を、勤務延長^{*1}または再雇用^{*2}する制度がありますか。あてはまる番号に○をつけてください。
それぞれの制度で上限年齢を定めている場合は、該当する欄に年齢をご記入ください。

	勤務延長または再雇用の制度がある				制度がない
	上限年齢を定めている	上限年齢		上限年齢を定めていない	
①勤務延長制度 ^{*1} →	1		歳まで	2	3
②再雇用制度 ^{*2} →	1		歳まで	2	3

※1 勤務延長制度:定年退職の手続きはせずに、引き続き雇用する制度です。

※2 再雇用制度:いったん定年退職した後、再び雇用する制度です。

- (3) (2)で「勤務延長または再雇用の制度がある」と回答された病院におうかがいします。(制度がない病院は問 12 へ)
現在、勤務延長または再雇用制度を適用して勤務する看護職員はいますか。いる場合は、人数をご記入ください。

1. いる → ()人 [⇒(4)へお進みください]	2. いない [⇒問 12 へお進みください]
-----------------------------	-------------------------

- (4)勤務延長または再雇用制度で勤務している看護職員は、主にどのような業務に従事していますか。あてはまる番号全
に○をつけてください。

1. 病棟スタッフ	2. 外来スタッフ	3. 看護管理者	4. 看護職員の教育・指導担当
5. 看護職員のメンタルヘルス相談業務	6. 入院患者や家族に対する相談業務		
7. 関連施設や事業所への配置転換・出向	8. その他()		

問 12 今後の地域における貴病院の役割について、最も重要だと考えられる方針を1つ選んで、○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 主に高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応する |
| 2. 主に急性期疾患で入院医療が必要な患者や、比較的軽度な急性期患者に対応する |
| 3. 急性期や回復期、慢性期など複数の機能を持ち、地域のニーズに幅広く対応する |
| 4. 急性期病院の後方支援やリハビリテーションの機能を持ち、在宅復帰をめざす患者に対応する |
| 5. 長期にわたり療養が必要な疾患・障害のある患者に対応する |
| 6. 訪問診療や訪問看護を提供し、在宅療養する患者に対応する |
| 7. 地域住民の「かかりつけ医」として、比較的軽度な急性期疾患や健康管理に対応する |
| 8. その他 () |
| 9. わからない |

問 13 貴病院の看護師の月額給与についておうかがいします。

※設定した条件に該当する個人が実在しない場合は、そのような例を想定してご記入ください。

※「税込給与総額」には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当を含むものとします。(時間外手当は含みません)

※夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)をしたものとします。

(1) 来年度(2015年度)採用の新卒看護師の予定初任給

	基本給与額		税込給与総額	
	円		円	
① 高卒+3年課程新卒、 単身・民間アパート居住		円		円
② 大卒、単身・民間アパート居住		円		円

(2) 勤続10年、31~32歳、非管理職の看護師の給与

	基本給与額		税込給与総額	
	円		円	
勤続10年、31~32歳、非管理職		円		円

問 14 看護職員の夜勤手当(1回あたり)について、貴病院にあてはまる夜勤体制の欄にご記入ください。

① 3交代制 準夜勤		円	② 3交代制 深夜勤		円
③ 2交代制		円			

※1 夜間割り増し分を除く定額分のみをお答えください。

※2 夜勤手当の定額分が定められていない場合は、「勤続10年・非管理職」の看護師を想定してお答えください。

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力いただき、どうもありがとうございました。
同封の返信用封筒にて、切手は貼らずに、10月17日(金)までにご返送ください。

さしつかえなければ、貴病院名と病院のご住所をご記入ください。(外部に公表することはございません)
後日、調査の結果概要を看護部長様あてにお送りいたします。

貴病院名	
ご住所	

日本看護協会調査研究報告 〈No. 89〉 2015

2014年 病院における看護職員需給状況調査

2015年3月31日発行

定価（本体1,429円＋税）

編集者 日本看護協会 医療政策部

発行所 公益社団法人 日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前5-8-2 日本看護協会ビル

TEL : 03(5778)8804

販売元 (株)日本看護協会出版会

〒102-0084 千代田区二番町4-3 二番町カシュービル3階

TEL : 03(6685)0340 FAX : 03(6685)0341

乱丁・落丁本はお取替いたします。

ISBN978-4-8180-1895-2C3347¥1429E